

# 有価証券報告書

平成20年度

(第85期 自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日)

中部電力株式会社

第85期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

---

# 有価証券報告書

---

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成21年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

**中部電力株式会社**

# 目 次

頁

## 第85期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	27
4 【事業等のリスク】	29
5 【経営上の重要な契約等】	31
6 【研究開発活動】	31
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	32
第3 【設備の状況】	40
1 【設備投資等の概要】	40
2 【主要な設備の状況】	41
3 【設備の新設、除却等の計画】	45
第4 【提出会社の状況】	47
1 【株式等の状況】	47
2 【自己株式の取得等の状況】	50
3 【配当政策】	51
4 【株価の推移】	52
5 【役員の状況】	53
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	57
第5 【経理の状況】	63
1 【連結財務諸表等】	64
2 【財務諸表等】	109
第6 【提出会社の株式事務の概要】	149
第7 【提出会社の参考情報】	150
1 【提出会社の親会社等の情報】	150
2 【その他の参考情報】	150
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	151

## 監査報告書

平成20年3月連結会計年度	152
平成21年3月連結会計年度	153
平成20年3月会計年度	155
平成21年3月会計年度	156

## 確認書

【表紙】	157
1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】	158
2 【特記事項】	158

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第85期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 田 敏 雄

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【電話番号】 052(951)8211(代)

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ長 齊 藤 俊 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号  
(日本プレスセンタービル内)

【電話番号】 03(3501)5101(代)

【事務連絡者氏名】 東京支社課長 鬼 頭 大 介

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店  
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 三重支店  
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 岐阜支店  
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 長野支店  
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (営業収益) (百万円)	2,133,223	2,150,507	2,213,792	2,432,865	2,509,982
経常利益 (百万円)	195,107	219,692	178,611	123,389	130,505
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	91,270	119,458	90,550	70,618	△18,968
純資産額 (百万円)	1,413,233	1,659,313	1,769,824	1,752,459	1,654,759
総資産額 (百万円)	5,703,558	5,741,876	5,701,714	5,636,257	5,470,128
1株当たり純資産額 (円)	1,952.45	2,121.40	2,212.67	2,199.76	2,076.93
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (△) (円)	125.68	162.07	115.80	90.58	△24.37
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	117.37	152.72	115.79	—	—
自己資本比率 (%)	24.8	28.9	30.3	30.4	29.6
自己資本利益率 (%)	6.5	7.8	5.3	4.1	△1.1
株価収益率 (倍)	20.49	18.20	34.97	27.49	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	557,562	307,157	441,515	471,958	358,880
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△115,397	△140,676	△174,357	△272,741	△215,134
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△438,149	△165,221	△234,452	△199,930	△90,237
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	63,860	65,149	97,861	97,108	149,695
従業員数 (人)	24,073	23,557	28,697	28,854	28,611

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失金額であるため記載していない。

4 第85期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (営業収益) (百万円)	2,051,821	2,069,358	2,117,033	2,222,182	2,335,193
経常利益 (百万円)	185,387	205,973	162,775	109,340	101,336
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	90,796	111,646	64,136	66,210	△36,631
資本金 (発行済株式総数) (百万円) (千株)	374,519 (736,857)	430,777 (782,153)	430,777 (782,153)	430,777 (779,004)	430,777 (779,004)
純資産額 (百万円)	1,300,770	1,538,034	1,581,445	1,560,780	1,452,858
総資産額 (百万円)	5,434,999	5,488,007	5,287,281	5,238,546	5,110,413
1株当たり純資産額 (円)	1,796.94	1,966.27	2,022.52	2,004.46	1,866.30
1株当たり配当額 (円)	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(30.00)	(30.00)	(30.00)	(30.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (△) (円)	125.19	151.70	82.01	84.91	△47.05
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	116.98	142.99	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.9	28.0	29.9	29.8	28.4
自己資本利益率 (%)	7.1	7.9	4.1	4.2	△2.4
株価収益率 (倍)	20.57	19.45	49.38	29.33	—
配当性向 (%)	47.9	39.6	73.2	70.7	—
従業員数 (人)	15,916	15,299	15,038	14,989	15,234

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 第83期、第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失金額であるため記載していない。

4 平成17年6月より、執行役員制を導入している。なお、役付執行役員、執行役員及び参与は従業員数に含めていない。

5 第85期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していない。

## 2 【沿革】

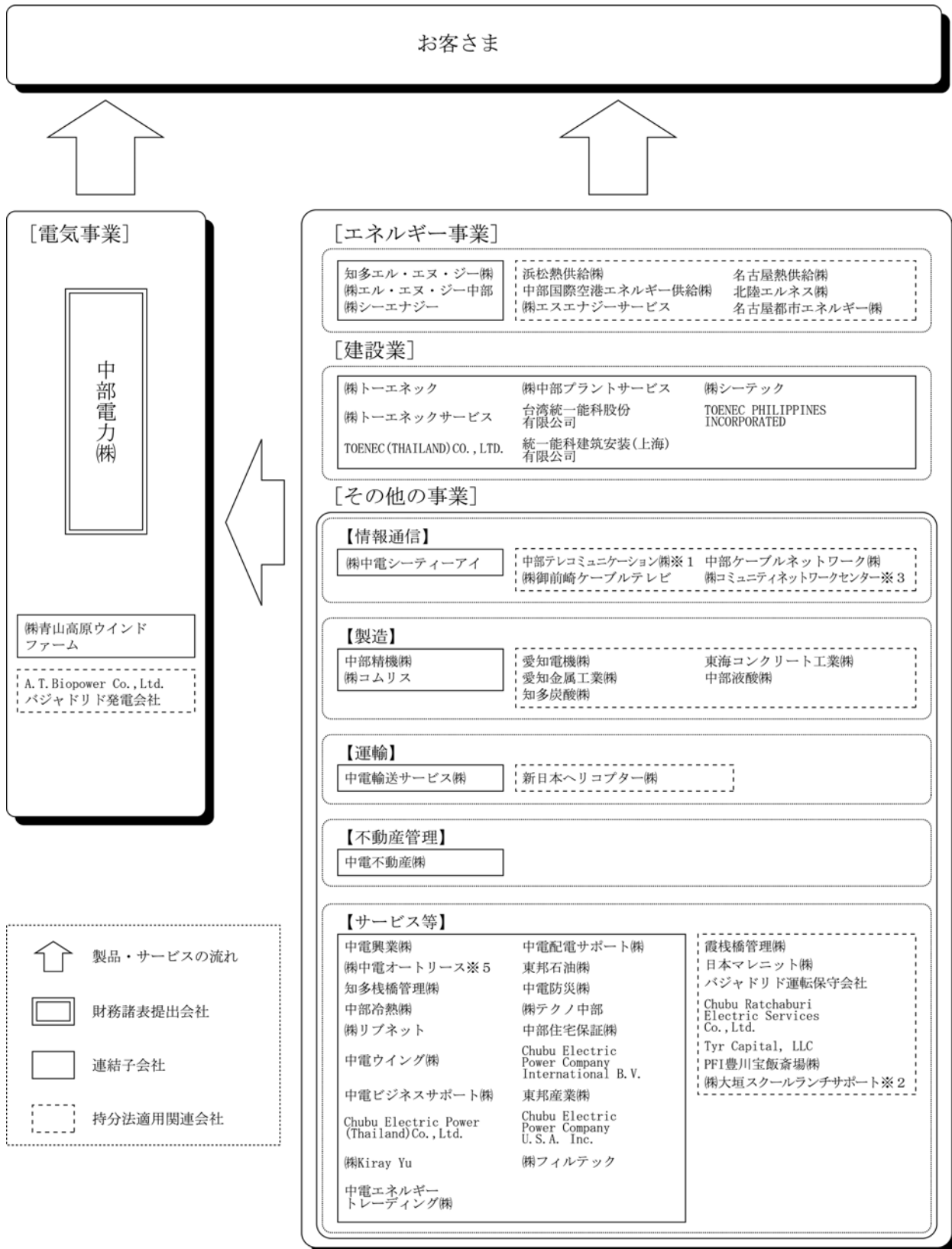
昭和26年5月	電気事業再編成令により、中部配電株式会社及び日本発送電株式会社から設備の出資及び譲渡を受け、設立
昭和26年8月	東京・名古屋・大阪の各証券取引所に上場
〃	中部計器工業(株)(現・連結子会社)を設立
昭和28年6月	中電興業(株)(現・連結子会社)を設立
昭和30年3月	日本耐火防腐(株)(現・連結子会社)の株式を取得し子会社化
昭和32年4月	永楽不動産(株)(現・連結子会社)を設立
昭和32年10月	永楽自動車(株)(現・連結子会社)を設立
昭和35年6月	中電ビル(株)を設立
昭和36年5月	東邦石油(株)(現・連結子会社)を設立
昭和36年11月	中部火力工事(株)(現・連結子会社)を設立
昭和37年3月	中電工事(株)(現・連結子会社)を設立
昭和53年8月	中部環境エンジニアリング(株)(現・連結子会社)を設立
〃	中電コンピューターサービス(株)を設立
昭和55年1月	知多エル・エヌ・ジー(株)(現・連結子会社)を設立
昭和56年7月	日本耐火防腐(株)が、(株)ニッタイに商号変更
昭和58年11月	中部火力工事(株)が、(株)中部プラントサービスに商号変更
昭和63年4月	中部環境エンジニアリング(株)が、(株)中部環境緑化センターを吸収合併、(株)中部環境テックに商号変更
昭和63年7月	永楽不動産(株)が、(株)永楽開発に商号変更
平成元年6月	(株)コンピュータ・テクノロジー・インテグレイタ(現・連結子会社)を設立
平成2年10月	(株)中部環境テックが、中部ポートサービス(株)を吸収合併、(株)テクノ中部に商号変更
平成5年12月	中電興業(株)が、中興電機(株)を吸収合併
平成9年9月	中電ビル(株)が、(株)電気文化会館と電気ビル(株)を吸収合併
平成11年4月	中電工事(株)が、(株)シーテックに商号変更
平成11年7月	(株)コンピュータ・テクノロジー・インテグレイタが、(株)シーティーアイに商号変更
平成13年4月	(株)シーエナジー(現・連結子会社)を設立
平成13年10月	中部計器工業(株)が、中部精機(株)を吸収合併、中部精機(株)に商号変更
平成14年10月	中電ビル(株)が、(株)アスパックを吸収合併
平成15年10月	(株)シーティーアイが、中電コンピューターサービス(株)を吸収合併、(株)中電シーティーアイに商号変更
〃	(株)シーテック、(株)ニッタイ他1社が、中電静岡工営(株)及び中電長野工営(株)の業務の一部を吸収分割により承継。(株)永楽開発が、それ以外の業務を承継し、中電静岡工営(株)及び中電長野工営(株)を吸収合併
平成18年10月	(株)永楽開発が、(株)中部グリーンナリ及び中電ビル(株)を吸収合併、中電不動産(株)に商号変更
〃	(株)ニッタイが、(株)永楽開発の業務の一部を吸収分割により承継、中電配電サポート(株)に商号変更
平成19年3月	(株)トーエネック(現・連結子会社)株式に対する公開買付けにより、同社を子会社化。これにより、同社の連結子会社である(株)トーエネックサービス(現・連結子会社)はじめ6社を子会社化
平成20年10月	永楽自動車(株)が、(株)トーエネックサービスの業務の一部を吸収分割により承継、(株)中電オートリースに商号変更

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社36社および関連会社25社（平成21年3月31日現在）で構成され、電気事業を中核とした「総合エネルギーサービス企業グループ」として事業を展開している。

電気事業以外では、ガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開している。

当社および関係会社の事業を「事業系統図」として示すと以下のとおりである。



(注) 複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに記載している。



- ※1 中部テレコミュニケーション㈱は、株式の一部を譲渡したことにより、連結子会社から持分法適用関連会社になっている。これにより、中部テレコミュニケーション㈱の子会社であるネットワーク・サポート・サービス㈱を連結の範囲から除外している。
- ※2 ㈱大垣スクールランチサポートは、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めている。
- ※3 ㈱コミュニティネットワークセンターは、ケーブルテレビ事業の再編に伴う株式交換により、新たに持分法の適用範囲に含めている。
  - 4 グリーンシティケーブルテレビ㈱は、ケーブルテレビ事業の再編に伴う会社分割により、連結の範囲から除外している。
- ※5 永楽自動車㈱は、㈱トーエネックサービスの車両リース事業を吸収分割により承継するとともに、㈱中電オートリースに商号変更している。
  - 6 メデューサホールディングスは、清算終了により、持分法の適用範囲から除外している。
  - 7 ゼネラルヒートポンプ工業㈱は、株式譲渡により、持分法の適用範囲から除外している。

#### 4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
知多エル・エヌ・ジー株式会社	愛知県知多市	8,000	エネルギー	95.0	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び 送り出しに関する業務 役員の兼任等……有
株式会社シーエナジー	名古屋市東区	3,400	エネルギー	78.4 (5.0)	コージェネレーションシステム等の総 合エネルギー事業 役員の兼任等……有
株式会社トーエネック (注)3	名古屋市中区	7,680	建設	52.1 (0.0)	配電設備新增設,修繕工事及び電力施 設関連工事 役員の兼任等……有
株式会社中部プラントサービス	名古屋市熱田区	240	建設	100.0 (20.0)	火力・原子力発電所の建設・点検・保 修工事及び運転関係業務 役員の兼任等……有
株式会社シーテック	名古屋市瑞穂区	720	建設	100.0 (32.3)	発電・送電・変電設備の建設・点検・ 保守工事 役員の兼任等……有
株式会社トーエネックサービス	名古屋市中区	100	建設	100.0 (100.0)	配電設備工事周辺業務及び電気工事の 施工等 役員の兼任等……有
株式会社中電シーティーアイ	名古屋市東区	2,500	情報通信	100.0	情報処理サービス,ソフトウェア業 役員の兼任等……有
中部精機株式会社	愛知県春日井市	68	製造	81.8	電気計器の製造・整備・修理・検定代 弁 役員の兼任等……有
中電不動産株式会社	名古屋市中区	100	不動産管理	100.0	不動産の賃貸及び管理 役員の兼任等……有
中電興業株式会社	名古屋市中区	25	サービス等	100.0 (14.5)	電柱広告,リース,損害保険代理,印刷, 旅行,人材派遣業 役員の兼任等……有
中電配電サポート株式会社	名古屋市東区	30	サービス等	100.0	配電に関する支障樹木の伐採・用地業 務等 役員の兼任等……有
株式会社中電オートリース	名古屋市南区	100	サービス等	100.0	自動車のリース・整備・修理及び部品 の販売 役員の兼任等……有
東邦石油株式会社	三重県尾鷲市	10	サービス等	100.0	石油類の貯蔵及び受払業 役員の兼任等……有
株式会社テクノ中部	名古屋市港区	120	サービス等	100.0 (13.3)	環境調査・環境保全関連事業,火力発 電所燃料荷役・受入・保管関連事業 役員の兼任等……有
その他22社					

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
バジャドリド発電会社	メキシコ メキシコシティ	79,875 千米ドル	電気	50.0 (50.0)	火力I P P発電 役員の兼任等……有
中部テレコミュニケーション 株式会社	名古屋市中区	38,816	情報通信	19.5	電気通信サービス及び電気通信機器の 賃貸等サービス 役員の兼任等……有
愛知電機株式会社 (注)3	愛知県春日井市	4,053	製造	24.3	電気機械器具の製造,販売及び修理 役員の兼任等……有
東海コンクリート工業株式会社	三重県いなべ市	300	製造	30.2 (4.0)	コンクリートボール,同パイル及びそ の他セメント二次製品の生産・販売 役員の兼任等……有
新日本ヘリコプター株式会社	東京都中央区	250	運輸	50.0	送電線巡視飛行,送電線工事資材輸送 飛行,調査飛行 役員の兼任等……有
その他20社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には,事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の( )内は,間接所有割合で内数を記載している。

3 有価証券報告書を提出している。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	15,190
その他事業	13,421
(エネルギー事業)	(236)
(建設業)	(8,787)
(その他の事業)	(4,398)
合計	28,611

(注) 従業員数は就業人員数を記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
15,234	40.6	21.1	8,402,790

- (注) 1 役付執行役員、執行役員及び参与は、従業員に含めていない。  
2 従業員数(就業人員数)には、出向者757人、休職者等275人、合計1,032人は含めていない。  
3 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含めている。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間には、特記するような事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国における金融危機を契機とした世界経済の悪化や円高の進行に伴い、生産や輸出が減少し、企業収益や雇用・所得環境が悪化するとともに個人消費も弱まり、全体として厳しい状況となった。中部地域においては、この傾向が顕著であった。

このような経済情勢のもと、当連結会計年度の収支の状況については、収益面では、電気事業において販売電力量の減少はあったが、収入単価の増加により電灯電力料が増加したことなどから、売上高は、前連結会計年度に比べ771億円増加し2兆5,099億円、経常収益は、前連結会計年度に比べ982億円増加し2兆5,485億円となった。

一方、費用面では、電気事業において燃料価格の上昇の影響があったことなどから、経常費用は、前連結会計年度に比べ911億円増加し2兆4,180億円となった。

以上により、経常利益は、前連結会計年度に比べ71億円増加し1,305億円となった。

また、浜岡原子力発電所1,2号機の運転終了に伴い、発電設備等の損失額など1,536億円を特別損失に計上したことなどから、当期純損失は189億円（前連結会計年度は当期純利益706億円）となった。

事業別の業績については、次のとおりである。

#### ① 電気事業

販売電力量は、年度後半の景気悪化により産業用需要が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ5.6%減少し1,297億kWhとなった。

[規制対象需要（特定規模需要以外）]

電灯需要は、契約数の増加はあったが、前年よりも冬季の気温が高めに推移したことによる空調需要の減少などから2.2%減少し353億kWhとなった。一方、低圧の電力需要は、契約数の減少や空調需要の減少などから7.6%減少し68億kWhとなった。

[自由化対象需要（特定規模需要）]

業務用は、契約数の増加はあったが、空調需要の減少などから1.0%減少し234億kWh、産業用は、年度後半の景気悪化により、機械や鉄鋼をはじめとして生産が落ち込んだことから8.8%減少し642億kWhとなった。

これに対して供給面では、水力発電量は、ほぼ前連結会計年度並みとなった。

また、原子力発電量は、浜岡原子力発電所5号機の停止などから、前連結会計年度に比べ23億kWh減少した。

これらに加え、融通受電量の増加もあり、火力発電量は、前連結会計年度に比べ89億kWh減少した。

電気事業における収支の状況については、収益面では、販売電力量の減少はあったが、収入単価の増加により電灯電力料が増加したことなどから、売上高（電気事業営業収益）は、前連結会計年度に比べ1,115億円増加し2兆2,988億円となった。

費用面では、燃料価格の上昇の影響があったことなどから、営業費用は、前連結会計年度に比べ1,014億円増加し2兆1,262億円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ100億円増加し1,725億円となった。

## ② その他事業

その他事業における収支の状況については、収益面では、エネルギー事業の売上の増加はあったが、その他の事業の売上が減少したことなどから、売上高（その他事業営業収益）は、前連結会計年度に比べ343億円減少し2,111億円となった。

費用面では、エネルギー事業の売上原価の増加はあったが、その他の事業の売上原価が減少したことなどから、営業費用は、前連結会計年度に比べ387億円減少し2,014億円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ43億円増加し96億円となった。

なお、当連結会計年度より、事業区分を従来の「電気事業」「エネルギー事業」「情報通信事業」「建設業」「その他の事業」の5区分から、「電気事業」「エネルギー事業」「建設業」「その他の事業」の4区分に変更している。

その他事業の事業の種類別の売上高は以下のとおりである。

### [エネルギー事業]

ガス事業やオンサイトエネルギーサービス事業において、売上が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ78億円増加し426億円となった。

### [建設業]

屋内線工事の売上が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ95億円減少し1,373億円となった。

### [その他の事業]

中部テレコミュニケーション株式会社が子会社から関連会社となり、売上計上の対象外となったことなどによる情報通信事業の売上の減少などから、前連結会計年度に比べ326億円減少し311億円となった。

(参考) セグメント別売上高

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増 減	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率(%)
連 結	24,328	25,099	771	3.2
電気事業	21,873	22,988	1,115	5.1
その他事業	2,454	2,111	△343	△14.0
(エネルギー事業)	( 347)	( 426)	( 78)	( 22.5)
(建設業)	(1,469)	(1,373)	( △95)	( △6.5)
(その他の事業)	( 637)	( 311)	(△326)	(△51.2)

(注) 外部売上高を表示している。

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。  
2 火力は、汽力と内燃力の合計である。以下同じ。

当社は、平成19年度から平成22年度までを目標期間とする経営財務目標を掲げ、この達成に向けてグループの総力を挙げて取り組んできた。

しかしながら、燃料価格の大幅な変動など経営環境が著しく変化する中、平成19年度および平成20年度の業績は目標を大きく下回り、さらに、世界的な景気悪化など経営環境は一層不透明さを増し、先行きを見通すことは非常に難しい状況となった。

このような状況を踏まえ、当社は、経営財務目標を引き続き掲げていくことの妥当性が失われていると判断し、本年1月30日、平成20年度を区切りとして経営財務目標を取り下げることとし、この目標を前提とした株主還元に関する当社の考え方の見直しを行った。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

電気事業において、収入単価の増加による電灯電力料収入の増加があったが、燃料価格の上昇の影響があったことなどから、前連結会計年度に比べ24.0%減の3,588億円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

電気事業において固定資産取得による支出などはあったが、中部テレコミュニケーション株式会社の株式を売却したことに伴う収入があったことなどから、前連結会計年度に比べ21.1%減の2,151億円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債返済額の減少などにより、前連結会計年度に比べ54.9%減の902億円の支出となった。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ54.2%増の1,496億円となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおける生産、受注及び販売の状況については、電気事業がその大半を占めているため、電気事業のみを記載している。

### (1) 需給実績

種別		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	対前年増減率 (%)	
発受電電力量 (百万kWh)	自社	水力発電電力量	7,877	△3.4
		火力発電電力量	94,921	△8.5
		原子力発電電力量	22,858	△9.2
	他社受電電力量		13,290 △365	2.3 9.9
	融通電力量		5,407 △1,295	86.6 △8.5
	揚水発電所の揚水用電力量		△1,471	△31.5
	合計		141,222	△5.3
損失電力量 (百万kWh)		△11,488	△1.3	
販売電力量 (百万kWh)		129,734	△5.6	
出水率 (%)		89.1	—	

- (注) 1 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。  
 2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。  
 3 出水率は、昭和52年度から平成18年度までの30カ年平均に対する比である。

### (2) 販売実績

#### ① 契約高

種別		平成21年3月31日現在	対前年増減率 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	9,221,330	0.6
	電力	1,237,235	△2.9
	計	10,458,565	0.1
契約電力 (kW数)	電灯	33,702,296	2.0
	電力	8,629,258	△2.7
	計	42,331,554	1.0

(注) 上記数値には、特定規模需要及び他社販売は含まない。

② 販売電力量及び料金収入

種別		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	対前年増減率 (%)	
販売電力量 (百万kWh)	特定規模 需要 以外	電灯	35,336	△2.2
		電力	6,747	△7.6
		小計	42,083	△3.1
	特定規模 需要	業務用	23,428	△1.0
		産業用他	64,223	△8.8
		小計	87,651	△6.8
	計	129,734	△5.6	
	他社販売	236	△24.4	
融通	1,293	△8.5		
料金収入 (百万円)	電灯	789,349	4.7	
	電力	1,464,939	5.3	
	計	2,254,289	5.1	
	他社販売	2,739	△15.6	
	融通	16,098	△12.3	

- (注) 1 料金収入における電力には、特定規模需要を含む。  
2 料金収入には、消費税等は含まれていない。

③ 産業別(大口電力)需要実績

種別		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	対前年増減率 (%)		
販売電力量 (百万kWh)	鉱工業	鉱業	58	△4.4	
		製造業	食料品製造業	2,609	△0.9
			繊維工業	722	△12.5
			パルプ・紙・紙加工品製造業	1,577	△6.1
			化学工業	3,190	△7.3
			石油製品・石炭製品製造業	76	22.7
			ゴム製品製造業	758	△7.8
			窯業・土石製品製造業	2,709	△4.1
			鉄鋼業	5,705	△17.1
			非鉄金属製造業	1,429	△22.4
			機械器具製造業	21,081	△9.7
		その他	5,373	△8.5	
	計	45,229	△10.0		
	計	45,287	△10.0		
	その他	鉄道業	2,737	△1.1	
その他		3,290	△1.1		
計		6,027	△1.1		
合計	51,314	△9.0			



(3) 主要燃料の状況

主要燃料の受払状況

区分	石炭(t)	重油(kl)	原油(kl)	LNG(t)
平成18年度末在庫量	351,629	49,988	484,585	341,354
平成19年度受入量	10,135,371	78,295	1,999,449	10,503,747
平成19年度払出量	10,186,364	73,613	2,059,482	10,463,900
平成19年度末在庫量	300,636	54,670	424,552	381,201
平成20年度受入量	9,731,425	11,688	788,037	10,001,665
平成20年度払出量	9,664,419	20,218	751,644	10,027,100
平成20年度末在庫量	367,642	46,140	460,945	355,766

(4) 電気料金

平成18年4月1日から平成20年3月31日まで、平成18年2月22日に経済産業大臣に届け出た電気供給約款及び選択約款が適用されていたが、電気料金等の見直しを実施するため、平成20年2月26日に経済産業大臣に電気供給約款及び選択約款の変更を届出し、平成20年4月1日より適用されている。

主要契約種別に対して適用された電気料金は次表のとおりである。

電気料金表

①電気供給約款及び選択約款(平成18年4月1日より平成20年3月31日まで適用)

ア 電気供給約款

(消費税等込み早収料金)

料金種別		単位		単価(円)		
定額電灯	需要家料金	1 契約	1 か月につき	52.50		
	電灯料金	20Wまで	1 灯	1 か月につき	97.65	
		20W超過 40Wまで		〃	157.50	
		40W 〃 60W 〃		〃	217.35	
		60W 〃 100W 〃		〃	337.05	
		100W 〃 100Wまでごとに		〃	337.05	
	小型機器料金	50VAまで	1 機器	1 か月につき	168.00	
50VA超過 100VAまで			〃	258.30		
100VA 〃 100VAまでごとに			〃	258.30		
従量電灯	A	最低料金	1 か月	最初の8kWhまで	222.60	
		電力量料金	上記超過	1 kWhにつき	16.01	
	B	基本料金	10A	1 契約	1 か月につき	273.00
			15A		〃	409.50
			20A		〃	546.00
			30A		〃	819.00
			40A		〃	1,092.00
			50A		〃	1,365.00
			60A		〃	1,638.00
		電力量料金	最初の120kWhまで	1 kWhにつき	16.01	
	120kWh超過300kWhまで	〃	20.08			
	300kWh超過	〃	21.51			
		最低月額料金	1 契約	1 か月につき	222.60	
	C	基本料金	1 kVA	1 か月につき	273.00	
電力量料金		最初の120kWhまで	1 kWhにつき	16.01		
		120kWh超過300kWhまで	〃	20.08		
		300kWh超過	〃	21.51		

(消費税等込み早収料金)

料金種別		単位	単価(円)		
公衆街路灯	需要家料金	1 契約	1 か月につき	47.25	
	電灯料金	20Wまで	1 灯	1 か月につき	88.20
		20W超過 40Wまで		"	141.75
		40W " 60W "		"	195.30
		60W " 100W "		"	302.40
		100W " 100Wまでごとに		"	302.40
	小型機器料金	50VAまで	1 機器	1 か月につき	150.15
		50VA超過 100VAまで		"	229.95
		100VA " 100VAまでごとに		"	229.95
	B	基本料金	1 kVA	1 か月につき	246.75
電力量料金		1 kWhにつき		14.42	
最低月額料金		1 契約	1 か月につき	200.55	
低圧電力	基本料金	1 kW	1 か月につき	1,092.00	
	電力量料金	1 kWhにつき	夏季	11.28	
その他季			10.25		

- (注) 1 上記料金のほか、臨時電灯、臨時電力、農事用電力がある。  
 2 遅収料金は、早収料金を3パーセント割増ししたものとする。  
 3 単位欄の「夏季」とは、毎年7月1日から9月30日までの期間をいい、「その他季」とは、毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。

## イ 選択約款

## (ア) 時間帯別電灯

(消費税等込み早収料金)

料金種別		単位	単価(円)	
基本料金	契約容量が6kVA以下の場合	1 契約	1 か月につき	1,260.00
	契約容量が6kVA超過の場合	1 契約	1 か月につき	1,890.00
最初の10kVAまで	10kVA超過分より		1 kVAにつき	273.00
電力量料金	昼間時間	最初の90kWhまで	1 kWhにつき	19.73
		90kWh超過230kWhまで	"	24.73
		230kWh超過	"	26.51
	夜間時間	"	8.17	
通電制御型蓄熱式機器割引額		総容量	1 kVAにつき	178.50
5時間通電機器割引額		"		231.00
最低月額料金		1 契約	1 か月につき	315.00

## (イ) 3時間帯別電灯

(消費税等込み早収料金)

料金種別		単位		単価(円)
基本料金	契約容量が6kVA以下の場合	1契約	1か月につき	1,470.00
	契約容量が6kVA超過の場合 最初の10kVAまで	1契約	1か月につき	2,100.00
		1kVAにつき		273.00
電力量料金	昼間時間	1kWhにつき		30.46
	軽負荷時間	〃		20.31
	夜間時間	〃		8.17
通電制御型蓄熱式機器割引額		総容量	1kVAにつき	178.50
5時間通電機器割引額		〃		231.00
最低月額料金		1契約	1か月につき	315.00
全電化住宅割引率(%)		〃		5.00
全電化住宅割引上限額		〃		2,100.00

## (ウ) 低圧季節別時間帯別電力

(消費税等込み早収料金)

料金種別		単位		単価(円)
基本料金	最初の3kWまで	1契約	1か月につき	3,465.00
	3kW超過分より	1kWにつき		1,092.00
電力量料金	昼間時間	1kWhにつき	夏季	11.90
			その他季	10.82
	夜間時間	1kWhにつき		8.17

## (エ) 低圧高利用契約

(消費税等込み早収料金)

料金種別		単位		単価(円)
基本料金		1kW	1か月につき	1,307.25
電力量料金		1kWhにつき	夏季	13.69
			その他季	12.44

## (オ) 低圧深夜電力

(消費税等込み早収料金)

料金種別		単位		単価(円)
A	定額料金	1契約	1か月につき	990.15
B	基本料金	1kW	1か月につき	294.00
	電力量料金	1kWhにつき		8.17
	通電制御型夜間蓄熱式機器割引額	—		低圧深夜電力Bで算定された金額の15%

## (カ)第2深夜電力

(消費税等込み早収料金)

料金種別	単位		単価(円)
基本料金	1 kW	1 か月につき	189.00
電力量料金	1 kWhにつき		6.99

## (キ)沸増型電気温水器契約

(消費税等込み早収料金)

料金種別	単位		単価(円)
基本料金	1 kVA	1 か月につき	367.50
電力量料金	沸増時間	1 kWhにつき	20.31
	夜間時間	〃	8.17
夜間時間通電制御型電気温水器割引額	総容量	1 kVAにつき	178.50
最低月額料金	1 契約	1 か月につき	315.00

## (ク)融雪用電力

(消費税等込み早収料金)

料金種別	単位		単価(円)	
基本料金	最初の3月まで	1 kW	1 か月につき	2,010.75
	3月超過分より	〃		561.75
電力量料金	1 kWhにつき		10.00	

(注) 1 上記(ア)～(ク)の料金のほか、口座振替初回引落とし割引、低圧蓄熱調整契約がある。

2 遅収料金は、早収料金を3パーセント割増ししたものとする。

3 単位欄の「夏季」とは、毎年7月1日から9月30日までの期間をいい、「その他季」とは、毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。

## ウ 燃料費調整

## (ア)燃料費調整単価

平均燃料価格が21,500円/k1を下回る場合	$\text{燃料費調整単価} = \frac{\text{基準燃料価格}}{1,000} - \frac{\text{平均燃料価格}}{1,000}$
平均燃料価格が23,700円/k1を上回り、かつ33,900円/k1以下の場合	$\text{燃料費調整単価} = \frac{\text{基準燃料価格}}{1,000} - \frac{\text{平均燃料価格} - 22,600}{1,000}$
平均燃料価格が33,900円/k1を上回る場合	$\text{燃料費調整単価} = \frac{\text{基準燃料価格}}{1,000} - \frac{33,900 - \text{平均燃料価格}}{1,000}$

## (イ) 基準単価

## a 定額制供給の場合

(消費税等込み)

料金種別		単位	基準単価(円)
定額電灯・公衆街路灯A	電灯		
	20Wまで	1 灯 1 か月につき	1.362
	20W超過 40Wまで	〃	2.725
	40W 〃 60W 〃	〃	4.087
	60W 〃 100W 〃	〃	6.810
	100W 〃 100Wまでごとに	〃	6.810
小型機器	50VAまで	1 機器 1 か月につき	2.034
	50VA超過 100VAまで	〃	4.069
	100VA 〃 100VAまでごとに	〃	4.069
低圧深夜電力A		1 契約 1 か月につき	17.535

## b 従量制供給の場合

(消費税等込み)

料金種別	単位	基準単価(円)
主な契約種別		
(電気供給約款) 従量電灯, 公衆街路灯B, 低圧電力 (選択約款) 時間帯別電灯, 3 時間帯別電灯, 低圧季節別時間帯別電力, 低圧高利用契約, 低圧深夜電力B, 第2 深夜電力, 沸増型電気温水器契約, 融雪用電力	1 kWhにつき	0.175

## (ウ) 燃料費調整の適用時期

平均燃料価格の算定対象期間	燃料費調整単価適用期間
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の6月の検針日から9月の検針日の前日までの期間
毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の9月の検針日から12月の検針日の前日までの期間
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の12月の検針日から翌年の3月の検針日の前日までの期間
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の3月の検針日から6月の検針日の前日までの期間

なお、平成19年度の燃料費調整単価の実績は、下記のとおりである。

a 定額制供給の場合

(消費税等込み)

料金種別		単位	燃料費調整単価(円)				
			平成19年			平成20年	
			4月分 ～6月分	7月分 ～9月分	10月分 ～12月分	1月分 ～3月分	
定額電灯・公衆街路灯A	電灯	20Wまで	1灯 1か月につき	2.72	2.18	3.54	5.58
		20W超過 40Wまで		5.45	4.36	7.09	11.17
		40W " 60W "		8.17	6.54	10.63	16.76
		60W " 100W "		13.62	10.90	17.71	27.92
		100W " 100Wまでごとに		13.62	10.90	17.71	27.92
小型機器	50VAまで	1機器 1か月につき	4.07	3.25	5.29	8.34	
			50VA超過 100VAまで	8.14	6.51	10.58	16.68
			100VA " 100VAまでごとに	8.14	6.51	10.58	16.68
低圧深夜電力A		1契約 1か月につき	35.07	28.06	45.59	71.89	

b 従量制供給の場合

(消費税等込み)

料金種別		単位	燃料費調整単価(円)			
			平成19年			平成20年
			4月分 ～6月分	7月分 ～9月分	10月分 ～12月分	1月分 ～3月分
主な契約種別						
(電気供給約款) 従量電灯, 公衆街路灯B, 低圧電力 (選択約款) 時間帯別電灯, 3時間帯別電灯, 低圧季節別時間帯別電力, 低圧高利用契約, 低圧深夜電力B, 第2深夜電力, 沸増型電気温水器契約, 融雪用電力		1 kWhにつき	0.35	0.28	0.46	0.72

②電気供給約款及び選択約款(平成20年4月1日より適用)

ア 電気供給約款

(消費税等込み早収料金)

料金種別		単位		単価(円)		
定額電灯	需要家料金	1 契約	1 か月につき	52.50		
	電灯料金	20Wまで	1 灯	1 か月につき	105.42	
		20W超過 40Wまで		〃	173.04	
		40W 〃 60W 〃		〃	240.66	
		60W 〃 100W 〃		〃	375.90	
		100W 〃 100Wまでごとに		〃	375.90	
小型機器料金	50VAまで	1 機器	1 か月につき	181.65		
	50VA超過 100VAまで		〃	285.60		
	100VA 〃 100VAまでごとに		〃	285.60		
従量電灯	A	最低料金	1 か月	最初の8kWhまで	222.60	
		電力量料金	上記超過	1 kWhにつき	17.05	
	B	基本料金	10A	1 契約	1 か月につき	273.00
			15A		〃	409.50
			20A		〃	546.00
			30A		〃	819.00
			40A		〃	1,092.00
			50A		〃	1,365.00
			60A		〃	1,638.00
	電力量料金	最初の120kWhまで	1 kWhにつき		17.05	
		120kWh超過300kWhまで	〃		21.09	
		300kWh超過	〃		22.52	
		最低月額料金	1 契約	1 か月につき	222.60	
	C	基本料金	1 kVA	1 か月につき	273.00	
電力量料金		最初の120kWhまで	1 kWhにつき	17.05		
		120kWh超過300kWhまで	〃	21.09		
	300kWh超過	〃	22.52			



(消費税等込み早収料金)

料金種別		単位	単価(円)		
公衆街路灯	需要家料金	1 契約	1 か月につき	47.25	
	電灯料金	20Wまで	1 灯	1 か月につき	97.02
		20W超過 40Wまで		〃	159.39
		40W 〃 60W 〃		〃	221.76
		60W 〃 100W 〃		〃	346.50
		100W 〃 100Wまでごとに		〃	346.50
	小型機器料金	50VAまで	1 機器	1 か月につき	163.80
		50VA超過 100VAまで		〃	257.25
		100VA 〃 100VAまでごとに		〃	257.25
	B	基本料金	1 kVA	1 か月につき	246.75
電力量料金		1 kWhにつき		15.50	
最低月額料金		1 契約	1 か月につき	200.55	
低圧電力	基本料金	1 kW	1 か月につき	1,092.00	
	電力量料金	1 kWhにつき	夏季	12.27	
			その他季	11.16	

- (注) 1 上記料金のほか、臨時電灯、臨時電力、農事用電力がある。  
 2 遅収料金は、早収料金を3パーセント割増ししたものとする。  
 3 単位欄の「夏季」とは、毎年7月1日から9月30日までの期間をいい、「その他季」とは、毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。

## イ 選択約款

## (ア) 時間帯別電灯

(消費税等込み早収料金)

料金種別		単位	単価(円)		
基本料金	契約容量が6kVA以下の場合	1 契約	1 か月につき	1,260.00	
	契約容量が6kVA超過の場合	最初の10kVAまで	1 契約	1 か月につき	1,890.00
		10kVA超過分より	1 kVAにつき		273.00
電力量料金	昼間時間	最初の90kWhまで	1 kWhにつき	20.70	
		90kWh超過230kWhまで	〃	25.55	
		230kWh超過	〃	27.33	
	夜間時間	〃		9.33	
通電制御型蓄熱式機器割引額		総容量	1 kVAにつき	178.50	
5時間通電機器割引額		〃		231.00	
最低月額料金		1 契約	1 か月につき	315.00	

## (イ) 3時間帯別電灯

(消費税等込み早収料金)

料金種別		単位		単価(円)
基本 料金	契約容量が6kVA以下の場合	1契約	1か月につき	1,470.00
	契約容量が6kVA超過の場合 最初の10kVAまで	1契約	1か月につき	2,100.00
		1kVAにつき		273.00
電力 量料 金	昼間時間	1kWhにつき		31.43
	軽負荷時間	〃		21.23
	夜間時間	〃		9.33
通電制御型蓄熱式機器割引額		総容量	1kVAにつき	178.50
5時間通電機器割引額		〃		231.00
最低月額料金		1契約	1か月につき	315.00
全電化住宅割引率(%)		〃		5.00
全電化住宅割引上限額		〃		2,100.00

## (ウ) 低圧季節別時間帯別電力

(消費税等込み早収料金)

料金種別		単位		単価(円)
基本 料金	最初の3kWまで	1契約	1か月につき	3,465.00
	3kW超過分より	1kWにつき		1,092.00
電力 量料 金	昼間時間	1kWhにつき	夏季	12.95
			その他季	11.77
	夜間時間	1kWhにつき		9.33

## (エ) 低圧高利用契約

(消費税等込み早収料金)

料金種別		単位		単価(円)
基本料金		1kW	1か月につき	1,307.25
電力 量料 金	1kWhにつき	夏季		14.79
		その他季		13.45

## (オ) 低圧深夜電力

(消費税等込み早収料金)

料金種別		単位		単価(円)
A	定額料金	1契約	1か月につき	1,105.65
B	基本料金	1kW	1か月につき	294.00
	電力 量料 金	1kWhにつき		9.33
	通電制御型夜間蓄熱式機器割引額	—		低圧深夜電力Bで算定された金額の15%

## (カ)第2深夜電力

(消費税等込み早収料金)

料金種別	単位		単価(円)
基本料金	1 kW	1 か月につき	189.00
電力量料金	1 kWhにつき		8.16

## (キ)沸増型電気温水器契約

(消費税等込み早収料金)

料金種別	単位		単価(円)
基本料金	1 kVA	1 か月につき	367.50
電力量料金	沸増時間	1 kWhにつき	21.23
	夜間時間	〃	9.33
夜間時間通電制御型電気温水器割引額	総容量	1 kVAにつき	178.50
最低月額料金	1 契約	1 か月につき	315.00

## (ク)融雪用電力

(消費税等込み早収料金)

料金種別	単位		単価(円)	
基本料金	最初の3月まで	1 kW	1 か月につき	2,010.75
	3月超過分より	〃		561.75
電力量料金	1 kWhにつき		10.97	

(注) 1 上記(ア)～(ク)の料金のほか、口座振替初回引落とし割引、低圧蓄熱調整契約がある。

2 遅収料金は、早収料金を3パーセント割増ししたものとす。

3 単位欄の「夏季」とは、毎年7月1日から9月30日までの期間をいい、「その他季」とは、毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。

## ウ 燃料費調整

## (ア)燃料費調整単価

平均燃料価格が28,100円/k1を下回る場合	$\text{燃料費調整単価} = \frac{\text{基準燃料価格}}{1,000} - \frac{\text{平均燃料価格}}{1,000} \times \frac{\text{(イ)の基準単価}}{1,000}$
平均燃料価格が30,900円/k1を上回り、かつ44,300円/k1以下の場合	$\text{燃料費調整単価} = \frac{\text{基準燃料価格}}{1,000} - \frac{\text{平均燃料価格} - 29,500}{1,000} \times \frac{\text{(イ)の基準単価}}{1,000}$
平均燃料価格が44,300円/k1を上回る場合	$\text{燃料費調整単価} = \frac{\text{基準燃料価格}}{1,000} + \frac{\text{平均燃料価格} - 44,300}{1,000} \times \frac{\text{(イ)の基準単価}}{1,000}$

## (イ) 基準単価

## a 定額制供給の場合

(消費税等込み)

料金種別		単位	基準単価(円)
定額電灯・公衆街路灯A	電灯		
	20Wまで	1 灯 1 か月につき	1.460
	20W超過 40Wまで	〃	2.920
	40W 〃 60W 〃	〃	4.380
	60W 〃 100W 〃	〃	7.300
	100W 〃 100Wまでごとに	〃	7.300
小型機器	50VAまで	1 機器 1 か月につき	2.181
	50VA超過 100VAまで	〃	4.361
	100VA 〃 100VAまでごとに	〃	4.361
低圧深夜電力A		1 契約 1 か月につき	18.795

## b 従量制供給の場合

(消費税等込み)

料金種別	単位	基準単価(円)
主な契約種別		
(電気供給約款) 従量電灯, 公衆街路灯B, 低圧電力 (選択約款) 時間帯別電灯, 3 時間帯別電灯, 低圧季節別時間帯別電力, 低圧高利用契約, 低圧深夜電力B, 第2 深夜電力, 沸増型電気温水器契約, 融雪用電力	1 kWhにつき	0.188

## (ウ) 燃料費調整の適用時期

平均燃料価格の算定対象期間	燃料費調整単価適用期間
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の6月の検針日から9月の検針日の前日までの期間
毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の9月の検針日から12月の検針日の前日までの期間
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の12月の検針日から翌年の3月の検針日の前日までの期間
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の3月の検針日から6月の検針日の前日までの期間

なお、平成20年度の燃料費調整単価の実績は、下記のとおりである。

a 定額制供給の場合

(消費税等込み)

料金種別		単位	燃料費調整単価(円)				
			平成20年			平成21年	
			4月分 ～6月分	7月分 ～9月分	10月分 ～12月分	1月分 ～3月分	
定額電灯・ 公衆街路灯A	電灯	20Wまで	1灯 1か月につき	0.00	4.09	9.93	15.18
		20W超過 40Wまで		0.00	8.18	19.86	30.37
		40W " 60W "		0.00	12.26	29.78	45.55
		60W " 100W "		0.00	20.44	49.64	75.92
		100W " 100Wまでごとに		0.00	20.44	49.64	75.92
	小型機器	50VAまで	1機器 1か月につき	0.00	6.11	14.83	22.68
		50VA超過 100VAまで		0.00	12.21	29.65	45.35
		100VA " 100VAまでごとに		0.00	12.21	29.65	45.35
	低圧深夜電力A		1契約 1か月につき	0.00	52.63	127.81	195.47

b 従量制供給の場合

(消費税等込み)

料金種別		単位	燃料費調整単価(円)			
			平成20年			平成21年
			4月分 ～6月分	7月分 ～9月分	10月分 ～12月分	1月分 ～3月分
主な契約種別						
(電気供給約款) 従量電灯, 公衆街路灯B, 低圧電力 (選択約款) 時間帯別電灯, 3時間帯別電灯, 低圧季節別時間帯別電力, 低圧高利用契約, 低圧深夜電力B, 第2深夜電力, 沸増型電気温水器契約, 融雪用電力		1 kWhにつき	0.00	0.53	1.28	1.95

(注) 平成21年1月分～3月分適用の燃料費調整単価は、電気料金に係る特別措置を加味している。

この特別措置は、経済産業省より平成21年1月分～3月分の電気料金について燃料費調整による急激な上昇を緩和するよう要請があり、これを受け対応したものである。具体的には、平成21年1月分～3月分適用の燃料費調整単価について、同期間に特別措置を実施しない場合の平成20年10月分～12月分適用の燃料費調整単価からの値上がり分を50%減じる一方、平成21年4月分～9月分適用の燃料費調整単価には減じた分の50%をそれぞれ加算する。

### 3 【対処すべき課題】

電気事業においては、平成12年3月以降、電力小売り自由化の範囲が段階的に拡大され、現在は、電気事業分科会での制度改革議論を踏まえ、安定供給および環境適合を効率的に達成するため、競争環境の整備が進められている。電気のみならず、エネルギー市場全体で見ても、業種や業態の垣根を越えた競争が激しさを増している。

また、地球温暖化問題については、昨年夏の北海道洞爺湖サミットにおいて、「二酸化炭素など温室効果ガスの排出量削減目標を世界全体の目標として共有し、採択を求める」旨の首脳宣言が出されるなど、早急に取り組みが必要な世界共通の課題として認識が高まっている。

一方、社会経済情勢は、原油をはじめとする化石燃料の大幅な価格変動や、金融市場の動揺に端を発する世界的な景気悪化など、過去に例のない厳しい状況に直面している。

このような状況の中、当社グループは、安定供給の責任を果たしながら、事業活動のあらゆる領域において地球環境の保全に努め、中部地域を基盤とする「総合エネルギーサービス企業グループ」として持続的に成長していくため、次の課題に積極的に取り組んでいく。

第一に、お客さまにご満足いただけるサービスの提供に努めていく。

このため、オール電化住宅や空調・厨房などの電化に関する提案、電気の利用に関するコンサルティングなどをより積極的に行うとともに、電気に加えガス・LNGやオンサイトエネルギーも組み合わせた「総合エネルギーサービス」の開発・提供を通じて、お客さまの多様なニーズに迅速かつ的確にお応えする。今後とも、サービスのさらなる充実に努め、特に環境性・安全性・快適性の高さといった「電気ならではの」良さをご提案し、お客さまのお役に立つとともに、地球環境保全にも貢献できるように取り組んでいく。

第二に、安価で高品質なエネルギーを安定的に生産し、お客さまに確実にお届けしていく。

このため、安定供給や地球環境保全、効率性に配慮しながら、バランスのとれた電源設備の構築など、中長期的な観点から計画的・効率的な設備形成・運用に努める。とりわけ、安定供給や地球環境保全の面で優れた電源である原子力発電について、安全を最優先に着実に推進していく。具体的には、浜岡原子力発電所について、安定的な運転および積極的な情報公開に努め、リプレース計画等について、みなさまのご理解をいただけるよう取り組んでいく。プルサーマルについても、ご理解を得ながら着実に進めていく。

また、原子力発電の推進とともに、新名古屋火力8号系列に続く上越火力の開発など高効率LNG火力の導入により、電源分野の環境性や効率性の向上に向けて、たゆみなく努力を続けていく。さらに、安定的かつ経済的に燃料を調達するため、調達先・調達方法の多様化や川越火力発電所におけるLNGタンク増設による貯蔵能力の向上などに引き続き取り組んでいく。

第三に、地球環境保全をはじめとした企業の社会的責任（CSR）を果たすため、積極的に行動していく。

このため、社会との共生を念頭に、コンプライアンス経営の徹底はもとより、地球環境保全への取り組みとして、原子力発電の推進や太陽光、風力、バイオマスといった新エネルギー発電の導入促進による非化石エネルギー比率の向上を図るとともに、火力発電設備の熱効率向上などによるエネルギーの効率的な

利用に努めていく。また、お客さまや社会の環境関連ニーズにお応えし、新エネルギーや省エネルギー技術の普及に貢献していく。

第四に、企業価値の向上を目指し、事業基盤の強化を図っていく。

このため、戦略的な経営資源の活用、グループ会社の再編や経営管理の充実、事業の将来を支える技術研究開発の推進などに努めていく。

当社は、これらの企業活動から生み出される営業キャッシュ・フローを、安定かつ効率的な電気の供給のために必要な設備投資に計画的に配分していくとともに、株主のみなさまに将来にわたって安定的に還元できるよう努めていく。そのうえで、事業成長、発展のための戦略的投資、さらには財務体質の改善などに対し、内容やバランスを十分に考慮してキャッシュ・フローの配分を進めていく。

また、厳しい経営環境のため先行きを見通すことが難しい状況にあることから、当面、新たな財務目標は設定せず、現行の配当水準を安定的に維持するために必要な利益の確保と最大限の利益の上積みを目指すとともに、現行の自己資本比率の水準の維持に努め、財務体質の健全性を確保していく。

今後とも、当社グループの総力を結集し、エネルギー市場の構造変化に的確かつ柔軟に対応できる「強い企業グループ」として持続的な成長を達成するとともに、「安心」をお届けする良き企業市民としての社会的責任（CSR）を完遂し、お客さまや株主・投資家のみなさまに信頼、選択されるよう努め、地域社会の発展にも貢献していく所存である。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は、主に以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月25日）現在において判断したものである。

### (1) 経済環境に関するリスク

#### ① 経済状況及び天候状況

当社グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は、景気動向や気温の変動に伴って増加あるいは減少する。そのため、当社グループの業績は、こうした経済状況及び天候状況により、影響を受ける可能性がある。

なお、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減することに伴い、全体の発電費用も影響を受けることとなるが、「渇水準備引当金制度」により、引当金残高の範囲内で一定の調整が図られるため、業績への影響は緩和される。

#### ② 燃料価格の変動等

電気事業における主要な費用項目の一つである燃料費は、LNG（液化天然ガス）、石炭、原油等を国外からの輸入に依存しており、LNG、石炭、原油の輸入価格及び為替相場の変動等により影響を受ける。ただし、一定範囲の燃料価格の変動については、燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は緩和される。

また、燃料の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルや政治情勢の変動などにより燃料が円滑に調達できない場合や市場環境の変化に伴い燃料購入金額の見直しを行った場合などには、業績は影響を受ける可能性がある。

#### ③ 金利の変動等

当社グループの有利子負債残高は、平成21年3月末時点で2兆7,890億円と、総資産の51.0%に相当し、主要な費用項目の一つである支払利息は、今後の市場金利の変動により影響を受ける可能性がある。ただし、有利子負債残高の77.8%が、社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達していることから、金利の変動による業績への影響は限定的と考えられる。

また、当社グループが保有する企業年金資産等の一部は、株価・金利等の変動により時価が変動することから、業績は影響を受ける可能性がある。

### (2) 当社グループの事業活動に関するリスク

#### ① 電気事業を取り巻く環境の変化

電気事業においては、平成12年3月に「小売部分自由化」がスタートして以降、自由化範囲が段階的に拡大され、現在は、電気事業分科会での制度改革議論を踏まえ、安定供給および環境適合を効率的に達成するため、競争環境の整備が進められている。電気のみならず、エネルギー市場全体で見ても、業種や業態の垣根を越えた競争が激しさを増している。



こうした環境変化の中で、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする積極的な販売活動を展開していくが、今後の制度改定やそれに伴う一層の競争激化により、業績は影響を受ける可能性がある。

#### ②地球環境保全に向けた取り組みの強化

二酸化炭素など温室効果ガスの排出を原因とする地球温暖化問題は、早急に取り組みが必要な世界共通の課題として認識が高まっている。

このような認識のもと、当社グループでは「中部電力グループ環境宣言」を制定し、資源の有効活用や環境への負荷を軽減する取り組みなどを計画的に進めているが、今後の環境規制強化などの動向によっては、業績は影響を受ける可能性がある。

#### ③原子力バックエンドコスト等

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有することから、原子力発電およびバックエンド事業の円滑な推進を図るために、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が施行され（平成17年10月1日）、電気事業会計規則が改正された。これに伴い、同法および改正後の電気事業会計規則により、将来発生する原子力バックエンドコストに備えるため、積立金の積立ておよび使用済燃料再処理等引当金の引当を行っている。

また、六ヶ所再処理工場で再処理される使用済燃料以外の使用済燃料の再処理に係る費用については、具体的な再処理計画が固まるまでの暫定的措置として、企業会計上、毎年度引当金として積み立てを可能とするため、平成19年3月に電気事業会計規則が改正された。これに伴い、改正後の電気事業会計規則により、当該費用に充てるため、使用済燃料再処理等準備引当金の引当を行っている。

ただし、原子力バックエンドコストを始めとする核燃料サイクルに関するコストは、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況、当社の原子力発電計画の変動等により増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

#### ④電気事業以外の事業

当社グループは、電気事業を中核として、保有する経営資源の有効活用を図るため、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開している。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当社グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

### (3)その他のリスク

#### ①自然災害等・操業トラブル

当社グループでは、発電から配電に至る一貫した供給体制のもと、高品質な電気を、経済的かつ安定的にお届けするべく、落雷等による故障停電を少なくするための設備の建設・維持に努めている。しかしながら、地震・台風等の大規模な自然災害、事故やテロ行為等により、当社電源および当社が受電している他社電源の設備の損傷や発電所の長期停止などの操業トラブルが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

## ②情報の流出

当社グループでは、個人情報をはじめ重要な情報を適切に管理するため、法令等に則り、社内体制および情報の取り扱いのルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育等を実施している。

しかしながら、情報の外部流出により問題が発生した場合には、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下等有形無形の損害が発生する可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社を中心に行われている。

当社は、経営環境の変化に対応した柔軟かつ戦略的な技術研究開発を推進するため、長期的かつ総合的な視点から、次の各分野の技術開発に精力的に取り組んでいる。

その成果を業務全般に活用するとともに、さまざまな機会を通じて広く社会に発信してきた。

### (1) エネルギーを安定的かつ安価に供給するための技術の開発

- ・設備の劣化診断・余寿命診断・測定解析技術の開発
- ・原子力発電における一層の安全性・経済性の向上を目指した技術の開発
- ・免震技術等の大規模災害への対応技術の開発
- ・分散型電源増加に対応する電力系統柔軟性確保のための技術開発

### (2) 効率的で利便性の高いエネルギー利用技術の開発

- ・集合住宅向け給湯システム等の開発
- ・地場産業の生産プロセスに、電気を主体としたより効率的な機器を推奨するための技術開発
- ・業務用・産業用機器の省エネ・低価格化技術の開発

### (3) 地球環境の保全に役立つ技術の開発

- ・新エネルギーなどの利用に関連する技術の開発
- ・廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）に関する技術の開発
- ・次世代自動車（電気自動車、プラグインハイブリッド車等）の普及を支援する充電システムの開発

なお、当連結会計年度における当社グループ全体としての研究開発費の総額は、14,049百万円（電気事業 13,485百万円、建設業 366百万円、その他の事業 197百万円）である。

（注）上記金額には、内部取引を考慮していない。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、連結財務諸表に基づいて分析した内容である。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月25日）現在において判断したものである。

### （重要な会計方針及び見積り）

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5経理の状況」に記載されているとおりである。

当社グループは、固定資産の減損、繰延税金資産、貸倒引当金、退職給付引当金、使用済燃料再処理等引当金などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

### （財政状態の分析）

#### （1）資産

電気事業固定資産については、新名古屋火力発電所8号系列の竣工はあったが、浜岡原子力発電所1, 2号機の運転終了に伴い発電設備等を損失処理したことや、減価償却の進行などにより、前連結会計年度末に比べ936億円減少し3兆5,263億円となった。

その他の固定資産については、中部テレコミュニケーション株式会社が子会社から関連会社となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,382億円減少し1,973億円となった。

流動資産については、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ604億円増加し5,513億円となった。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1,661億円減少し5兆4,701億円となった。

#### （2）負債

浜岡原子力発電所1, 2号機の運転終了に伴い、発電設備の解体等により今後発生する費用または損失に備えるため、原子力発電所運転終了関連損失引当金を計上したが、有利子負債や支払手形及び買掛金等の減少などにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ684億円減少し3兆8,153億円となった。

#### （3）純資産

当期純損失を計上したことや、配当金の支払いを行ったことなどから、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ976億円減少し1兆6,547億円となった。

この結果、自己資本比率は、29.6%となった。

[資産・負債・純資産比較表（要旨）]

項 目		前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	増 減	
		金額（億円）	金額（億円）	金額（億円）	増減率（%）
資 産	固定資産	51,453	49,187	△ 2,265	△ 4.4
	電気事業固定資産	36,199	35,263	△ 936	△ 2.6
	その他の固定資産	3,356	1,973	△ 1,382	△ 41.2
	固定資産仮勘定	2,306	2,329	23	1.0
	投資その他の資産	6,991	7,145	154	2.2
	流動資産	4,909	5,513	604	12.3
	現金及び預金	869	1,442	573	65.9
	受取手形及び売掛金	1,795	1,651	△ 143	△ 8.0
	たな卸資産	1,099	1,086	△ 13	△ 1.3
	合 計	56,362	54,701	△ 1,661	△ 2.9
負 債 ・ 純 資 産	固定負債	28,845	27,157	△ 1,688	△ 5.9
	社債	14,139	12,629	△ 1,509	△ 10.7
	長期借入金	8,513	7,252	△ 1,260	△ 14.8
	原子力バックエンド引当金	3,841	3,937	95	2.5
	原子力発電所運転終了関連損失引当金	—	870	870	—
	流動負債	9,992	10,996	1,003	10.0
	1年以内に期限到来の固定負債	2,401	1,893	△ 508	△ 21.1
	短期借入金	3,499	3,235	△ 263	△ 7.5
	コマーシャル・ペーパー	110	2,940	2,830	—
	支払手形及び買掛金等	3,418	2,609	△ 809	△ 23.7
	負債合計	38,837	38,153	△ 684	△ 1.8
	株主資本	16,622	15,962	△ 660	△ 4.0
	利益剰余金	11,618	10,962	△ 656	△ 5.7
	評価・換算差額等	503	204	△ 299	△ 59.4
少数株主持分	397	381	△ 16	△ 4.2	
純資産合計	17,524	16,547	△ 976	△ 5.6	
合 計	56,362	54,701	△ 1,661	△ 2.9	

(注) 1 原子力バックエンド引当金には、使用済燃料再処理等引当金、使用済燃料再処理等準備引当金、原子力発電施設解体引当金を含めて表示している。

2 億円未満切り捨て

(経営成績の分析)

(1) 営業収支

① 電気事業

販売電力量は、年度後半の景気悪化により産業用需要が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ5.6%減少し1,297億kWhとなった。

[規制対象需要（特定規模需要以外）]

電灯需要は、契約数の増加はあったが、前年よりも冬季の気温が高めに推移したことによる空調需要の減少などから2.2%減少し353億kWhとなった。一方、低圧の電力需要は、契約数の減少や空調需要の減少などから7.6%減少し68億kWhとなった。

[自由化対象需要（特定規模需要）]

業務用は、契約数の増加はあったが、空調需要の減少などから1.0%減少し234億kWh、産業用は、年度後半の景気悪化により、機械や鉄鋼をはじめとして生産が落ち込んだことから8.8%減少し642億kWhとなった。

[販売電力量]

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増 減	増減率(%)
規制 対象需要	電灯 (億kWh)	361	353	△8	△2.2
	電力 (億kWh)	73	68	△5	△7.6
	計	434	421	△13	△3.1
自由化 対象需要	業務用 (億kWh)	237	234	△3	△1.0
	産業用他 (億kWh)	704	642	△62	△8.8
	計	941	876	△65	△6.8
合 計		1,375	1,297	△78	△5.6

これに対して供給面では、水力発電量は、ほぼ前連結会計年度並みとなった。

また、原子力発電量は、浜岡原子力発電所5号機の停止などから、前連結会計年度に比べ23億kWh減少した。

これらに加え、融通受電量の増加もあり、火力発電量は、前連結会計年度に比べ89億kWh減少した。

〔発電電力量〕

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増 減	増減率(%)
自 社	水力(億kWh)	81	79	△2	△3.4
	(出水率%)	(88.6)	(89.1)	(0.5)	
	火力(億kWh)	1,038	949	△89	△8.5
	原子力(億kWh)	252	229	△23	△9.2
	(設備利用率%)	(58.7)	(56.1)	(△2.6)	
融通(億kWh)		16	41	25	161.0
他社受電(億kWh)		126	129	3	2.8
揚水用(億kWh)		△22	△15	7	△31.5
合 計		1,491	1,412	△79	△5.3

電気事業における収支の状況については、収益面では、販売電力量の減少はあったが、収入単価の増加により電灯電力料が増加したことなどから、売上高（電気事業営業収益）は、前連結会計年度に比べ1,115億円増加し2兆2,988億円となった。

費用面では、燃料価格の上昇の影響があったことなどから、営業費用は、前連結会計年度に比べ1,014億円増加し2兆1,262億円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ100億円増加し1,725億円となった。

② その他事業

その他事業における収支の状況については、収益面では、エネルギー事業の売上の増加はあったが、その他の事業の売上が減少したことなどから、売上高（その他事業営業収益）は、前連結会計年度に比べ343億円減少し2,111億円となった。

費用面では、エネルギー事業の売上原価の増加はあったが、その他の事業の売上原価が減少したことなどから、営業費用は、前連結会計年度に比べ387億円減少し2,014億円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ43億円増加し96億円となった。

## (2) 経常利益

営業外収益については、為替差益が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ211億円増加し385億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前連結会計年度に比べ982億円増加し2兆5,485億円となった。

一方、営業外費用については、繰上返済実施額の増加などにより支払利息が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ283億円増加し903億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前連結会計年度に比べ911億円増加し2兆4,180億円となった。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ71億円増加し1,305億円となった。

## (3) 当期純損益

当連結会計年度は、浜岡原子力発電所1,2号機の運転終了に伴い、発電設備等の損失額など1,536億円を特別損失に計上している。なお、前連結会計年度は、原子力発電施設解体引当金に関する省令の改正による解体費用の見積りの増加額のうち、過年度の発電実績に応じた136億円を一括して特別損失に計上していたことから、特別損失は、前連結会計年度に比べ1,400億円増加した。

この結果、法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた当期純損失は189億円（前連結会計年度は当期純利益706億円）となった。

## 〔連結収支比較表〕

項 目		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増 減		
		金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)	
経 常 収 益	営業収益	電気事業	21,873	22,988	1,115	5.1
		その他事業	2,454	2,111	△343	△14.0
		計 (売上高)	24,328	25,099	771	3.2
	営業外収益	受取配当金	19	25	5	30.1
		受取利息	55	56	0	1.4
		為替差益	11	168	157	—
		持分法投資利益	12	—	△12	—
		その他	76	135	59	77.9
		計	174	385	211	120.6
	合 計		24,503	25,485	982	4.0
経 常 費 用	営業費用	電気事業	20,248	21,262	1,014	5.0
		その他事業	2,401	2,014	△387	△16.1
		計	22,650	23,277	627	2.8
	営業外費用	支払利息	543	776	233	42.9
		持分法投資損失	—	6	6	—
		その他	76	119	43	56.9
		計	619	903	283	45.8
	合 計		23,269	24,180	911	3.9
	(営業利益)	(電気事業)	(1,625)	(1,725)	(100)	(6.2)
		(その他事業)	(53)	(96)	(43)	(81.5)
(計)		(1,678)	(1,822)	(143)	(8.6)	
経常利益		1,233	1,305	71	5.8	
繰水準備金		△40	—	40	—	
特別損失		136	1,536	1,400	—	
税金等調整前当期純損益		1,136	△231	△1,368	—	
法人税等		413	△60	△473	—	
少数株主利益		17	18	0	5.3	
当期純損益		706	△189	△895	—	

(注) 内部取引相殺消去後 (億円未満切り捨て)



(キャッシュ・フローの状況の分析)

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、収入単価の増加による電灯電力料収入の増加があったが、燃料価格の上昇の影響があったことなどから、前連結会計年度に比べ24.0%減の3,588億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において固定資産取得による支出などはあったが、中部テレコミュニケーション株式会社の株式を売却したことに伴う収入があったことなどから、前連結会計年度に比べ21.1%減の2,151億円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ27.8%減の1,437億円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債返済額の減少などにより、前連結会計年度に比べ54.9%減の902億円の支出となった。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ54.2%増の1,496億円となった。

なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ2.6%減の2兆7,890億円となった。

[連結キャッシュ・フロー比較表 (要旨)]

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増 減	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	4,719	3,588	△1,130	△24.0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△2,727	△2,151	576	△21.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,999	△902	1,096	△54.9

フリー・キャッシュ・フロー ①+②	1,992	1,437	△554	△27.8
-------------------	-------	-------	------	-------

項 目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	増 減	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
現金及び現金同等物の期末残高	971	1,496	525	54.2
(参考) 有利子負債残高	28,626	27,890	△735	△2.6

(注) 億円未満切り捨て

## (経営の基本方針)

電気事業においては、平成12年3月に「小売部分自由化」がスタートして以降、自由化範囲が段階的に拡大され、現在は、電気事業分科会での制度改革議論を踏まえ、安定供給および環境適合を効率的に達成するため、競争環境の整備が進められている。電気のみならず、エネルギー市場全体で見ても、業種や業態の垣根を越えた競争が激しさを増している。

当社グループは、安定供給の責任を果たしながら、事業活動のあらゆる領域において地球環境の保全に努め、中部地域を基盤とする「総合エネルギーサービス企業グループ」として持続的に成長していく。そのため以下のとおり、具体的な業務運営方針に基づき取り組みを加速することにより、お客さま、株主・投資家など各方面の皆さまのご期待にお応えしていく。

## (業務運営方針)

### (1) お客さまにご満足いただける販売活動の展開

お客さまの多様なニーズに的確にお応えするため、電気に加えてガス、LNGやオンサイトエネルギーも組み合わせた「総合エネルギーサービス」を開発・提供する企業グループとして、サービス内容のさらなる充実や積極的な提案活動の実施に努めていく。こうした販売活動にあたっては、より一層お客さまにご満足いただけるよう、お客さまのエネルギー・環境に関する課題の解決やお客さまのライフスタイルの提案、エネルギー・環境に関する情報の提供・技術の開発・発信など、さまざまな「新しい価値」をお届けする。

### (2) 安価で高品質なエネルギーの安定的な生産、確実なお届け

安定供給や地球環境保全、効率性に配慮しながら、バランスのとれた電源設備の構築など、中長期的な観点から計画的・効率的な設備形成・運用に努め、安価で高品質なエネルギーを安定的に生産し、確実にお届けしていく。とりわけ、安定供給や地球環境保全の面で優れた電源である原子力発電について、安全を最優先に着実に推進していく。

### (3) 地球環境保全をはじめとした企業の社会的責任（CSR）の完遂

社会との共生を念頭に、コンプライアンス経営を徹底するとともに、地球環境の保全や地域の皆さまとの信頼関係の一層の向上など、良き企業市民としての社会的責任（CSR）を果たすべく積極的に行動していく。特に、地球環境保全への取り組みにおいては、非化石エネルギー比率の向上を図るとともに、お客さまや社会の環境関連ニーズにお応えし、新エネルギーや省エネルギー技術の普及に貢献していく。

### (4) 企業価値の向上を目指した事業基盤の強化

戦略的な経営資源の活用、グループ会社の再編・経営管理の充実、電気・エネルギー事業の将来を支える技術研究開発の推進などにより、事業基盤の強化に努め、競争力のある「総合エネルギーサービス企業グループ」として企業価値の向上を図り、ステークホルダーの皆さまのご期待に応えていく。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

##### (1) 連結会社

電気事業においては、電力の安定供給と経済性のバランスに留意した電源・流通設備の着実かつ合理的な形成を推進した結果、平成20年度の設備投資額は、250,947百万円となった。

また、その他事業においては、26,760百万円の設備投資を実施しており、その内訳としては、エネルギー事業が8,685百万円、建設業が8,379百万円、その他の事業が9,696百万円であり、当社グループ全体としては、277,707百万円の設備投資額となった。

(注) 上記金額には、内部取引等を考慮していない。

##### (2) 提出会社

##### 平成20年度設備投資額

項目		設備投資額(百万円)	
電気事業	電源	112,757	
	流通	送電	34,199
		変電	21,190
		配電	41,709
		計	97,098
	原子燃料他	40,905	
合計	250,760		
エネルギー事業		3,263	
その他の事業		3	
総計		254,026	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

当社は、平成20年12月22日開催の取締役会において、浜岡原子力発電所1,2号機の運転終了および6号機の建設等を内容とする浜岡原子力発電所リプレース計画等について決定した。これにより、経済産業大臣に電気工作物変更届出を行い、平成21年1月30日をもって、浜岡原子力発電所1,2号機は発電用の電気工作物としては廃止となった。

##### 電気事業

##### (電源)

##### 原子力

地点名	出力(千kW)	廃止
浜岡1号	540	平成21/1
浜岡2号	840	平成21/1

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

#### 電気事業

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)						
		土地	構築物	機械装置	その他	内部取引等の消去	計							
電気事業 固定資産	水力 発電設備	発電所数	182 カ所	(35,011,327)										
		最大出力	5,218,640 kW	9,450	194,469	74,051	16,234	△3,164	291,041	781				
	汽力 発電設備	発電所数	10 カ所	(6,975,597)										
		最大出力	23,903,400 kW	97,955	132,994	329,220	56,680	△3,870	612,980	1,472				
	原子力 発電設備	発電所数	1 カ所	(1,774,518)										
		最大出力	3,504,000 kW	12,065	40,089	179,754	42,687	△2,171	272,425	790				
	内燃力 発電設備	発電所数	1 カ所	(—)										
		最大出力	400 kW	—	—	83	38	△6	116	—				
	送電設備	架空電線路	亘長	10,869 km	(8,181,007)									
			回線延長	20,379 km										
		地中電線路	亘長	1,343 km	83,768	721,853	45,123	144,240	△12,255	982,729	960			
			回線延長	2,378 km										
	支持物数	36,595 基												
変電設備	変電所	937 カ所	(7,956,317)											
	出力	300,000 kW												
	調相設備容量	121,885,900 kVA												
	連系所	1 カ所												
	出力	300,000 kW	86,951	—	281,503	55,127	△4,175	419,406	1,223					
	調相設備容量	300,000 kVA												
配電設備	架空電線路	亘長	131,854 km	(45,521)										
		電線延長	538,358 km											
	地中電線路	亘長	4,168 km											
		電線延長	6,173 km											
	支持物数	2,727,725 基												
	変圧器個数	1,562,937 個	536							624,104	208,763	6,069	△22,023	817,449
変圧器容量	61,558,817 kVA													
業務設備	本店	1 カ所	(1,687,727)											
	支店(社)	7 カ所	33,957	152	25,141	70,882	△2,149	127,984	6,329					
	営業所	55 カ所												
計	—	(61,632,014)	324,684	1,713,662	1,143,641	391,961	△49,816	3,524,133	15,041					

- (注) 1 従業員数(就業人員数)は、建設工事従事者148人、附帯事業従事者45人、合計193人を除いたものである。  
2 帳簿価額には、貸付設備825百万円(土地825百万円)を含まない。  
3 土地の( )内数字は面積(単位㎡)を示し、連結会社以外の者からの借地2,900,425㎡を除いたものである。  
4 変電設備出力の上段300,000kWは、周波数変換設備の出力である。(一部使用開始のため最大100,000kW運用)

主要発電設備

水力発電設備

発電所名	所在地	水系	出力(kW)		土地面積(m <sup>2</sup> )
			最大	常時	
奥矢作第一	愛知県豊田市	矢作川	315,000	—	594,729
奥矢作第二	〃	〃	780,000	—	498,648
畑薙第一	静岡県静岡市	大井川	137,000	1,400	2,383,407
畑薙第二	〃	〃	85,000	14,700	312,362
井川	〃	〃	62,000	13,000	3,295,420
奥泉	静岡県榛原郡川根本町	〃	87,000	35,800	371,517
大井川	〃	〃	68,200	28,800	361,057
川口	静岡県島田市	〃	58,000	19,300	560,948
高根第一	岐阜県高山市	木曾川	340,000	—	1,798,967
新上麻生	岐阜県加茂郡七宗町	〃	61,400	—	21,322
横山	岐阜県揖斐郡揖斐川町	〃	70,000	800	9,519
馬瀬川第一	岐阜県下呂市	〃	288,000	—	4,861,977
馬瀬川第二	〃	〃	66,400	—	464,617
矢作第一	岐阜県恵那市	矢作川	60,700	1,700	18,562
泰阜	長野県下伊那郡泰阜村	天竜川	52,500	12,900	766,651
平岡	長野県下伊那郡天竜村	〃	101,000	23,900	2,510,835
奥美濃	岐阜県本巣市	木曾川	1,500,000	—	4,047,647

火力発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m <sup>2</sup> )	発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m <sup>2</sup> )
新名古屋	愛知県名古屋市港区	2,992,400	488,676	渥美	愛知県田原市	1,900,000	1,110,074
四日市	三重県四日市市	1,245,000	334,311	知多第二	愛知県知多市	1,708,000	184,057
尾鷲三田	三重県尾鷲市	875,000	345,876	川越	三重県三重郡川越町	4,802,000	1,103,495
知多	愛知県知多市	3,966,000	575,586	碧南	愛知県碧南市	4,100,000	1,566,847
武豊	愛知県知多郡武豊町	1,125,000	673,196				
西名古屋	愛知県海部郡飛島村	1,190,000	412,958				

原子力発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m <sup>2</sup> )
浜岡	静岡県御前崎市	3,504,000	1,774,518

主要送電設備

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
信濃幹線	架空	500	45
南信幹線	〃	500	70
西部幹線	〃	500	80
東部幹線	〃	500	76
駿遠幹線	〃	500	46
東栄幹線	〃	500	42
新三河幹線	〃	500	30
浜岡幹線	〃	500	29
静岡幹線	〃	500	50
奥美濃岐北線	〃	500	21
岐北分岐線	〃	500	1
豊根連絡線	〃	500	11
豊根幹線	〃	500	43
愛岐幹線	〃	500	82
三岐幹線	〃	500	90
岐阜連絡線	〃	500	13
越美幹線	〃	500	110
三重東近江線	〃	500	3
三重連絡線	〃	500	6
第二浜岡幹線	〃	500	33
静岡連絡線	〃	500	7

主要変電設備

変電所名	所在地	電圧 (kV)	出力 (kVA)	土地面積 (㎡)
新三河	愛知県新城市	500	3,000,000	78,967
東部	愛知県豊田市	500	4,000,000	153,504
東栄	愛知県北設楽郡東栄町	500	800,000	63,718
西部	三重県いなべ市	500	3,000,000	162,549
駿遠	静岡県掛川市	500	6,150,000	219,977
北部	岐阜県関市	500	3,000,000	223,945
信濃	長野県塩尻市	500	3,000,000	129,123
愛知	愛知県豊田市	500	2,000,000	165,651
南信	長野県駒ヶ根市	500	800,000	167,399

連系所名	所在地	電圧 (kV)	出力 (kW)	土地面積 (㎡)
南福光	富山県南砺市	500	300,000	330,866

主要業務設備

事業所名	所在地	土地面積 (㎡)
本店	愛知県名古屋市東区他	320,922
支店等	愛知県名古屋市中区他	1,366,805

(2) 国内子会社

会社名 (本社所在地)	セグメント 区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			土地	構築物	機械装置	その他	内部取引 等の消去		計
㈱トーエネック (愛知県名古屋市中区)	建設業	建物 他	(486,132) 28,312	948	78	15,518	△811	44,045	4,814
中電不動産㈱ (愛知県名古屋市中区)	建設業 その他の事業	建物 他	(36,348) 3,236	303	80	13,686	△172	17,134	627
㈱中部プラントサービス (愛知県名古屋市中区)	建設業	建物 他	(26,602) 4,166	164	93	5,439	—	9,863	1,621
㈱シーテック (愛知県名古屋市瑞穂区)	建設業 その他の事業	テレビ共同受信施 設 他	(82,820) 5,536	7,046	2,274	7,504	△2,403	19,958	1,613
知多エル・エヌ・ジー㈱ (愛知県知多市)	エネルギー事業	ガス製造設備 他	(319,643) 8,182	12,459	3,215	884	—	24,741	126
㈱中電シーティーアイ (愛知県名古屋市東区)	その他の事業	建物 他	(—) —	14	—	10,366	—	10,381	882

(注) 1 従業員数は就業人員数を記載している。

2 土地の( )内数字は面積(単位㎡)を示し、連結会社以外の者からの借地を除いたものである。

### 3 【設備の新設，除却等の計画】

#### (1) 提出会社

平成21年度の設備投資計画は，次の3点を重点項目として策定した。

- 1 安定供給の確保
- 2 地球環境保全への積極的な取り組み
- 3 競争を勝ち抜くためのさらなる効率化の推進

主な拡充

電気事業

(電源)

水力

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
徳山	153.4	平成20/9	平成26年度

火力

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
上越1号系列	1,190	平成19/3	平成25/1
上越2号系列2-1号	595	平成20/4	平成25/7
上越2号系列2-2号	595	平成22/2	平成26/5

原子力

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
浜岡6号	1,400級	平成27年度	平成30年代前半

(流通)

送電

件名	電圧(kV)	亘長(km)	着工	運転開始
上越火力線	275	63	平成19/3	平成23/6
鈴鹿開閉所	275	—	平成21/5	平成23/6
駿河東清水線	275	16	平成8/12	平成26/3
中部関西第二連系線	500	2	平成26/3	平成28/6
第二連系開閉所	500	—	平成25/1	平成28/6

変電

件名	電圧(kV)	出力(千kVA)	着工	運転開始
東清水変電所	275	500	平成7/9	平成26/12



## 設備投資額

拡充工事の設備工事額に、既存設備の改良工事費などを加えた設備投資額の計画は、次のとおりである。

### 提出会社の設備投資計画

項目		平成21年度 設備投資額 (百万円)	平成22年度 設備投資額 (百万円)	
電気事業	電源	131,330	138,662	
	流通	送電	38,314	35,297
		変電	31,865	37,981
		配電	35,260	32,808
		計	105,439	106,086
	原子燃料他	50,748	51,640	
合計	287,517	296,388		
エネルギー事業		6,970	5,035	
その他の事業		31	13	
総計		294,518	301,436	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 設備投資の所要資金については、主として自己資金を充当する予定である。

### (2) 連結子会社

平成21年度は、連結子会社全体で24,810百万円（電気事業651百万円，エネルギー事業621百万円，建設業14,042百万円，その他の事業9,495百万円）の設備投資を計画している。

(注) 上記金額には、内部取引等を考慮していない。

### (3) 除却等

提出会社、および連結子会社とも重要な設備の除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	779,004,665	779,004,665	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数は100 株である
計	779,004,665	779,004,665	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	—	736,857,187	—	374,519	6	14,253
平成17年4月1日 (注)2 ～ (注)1	45,295,978	—	56,257	—	56,257	—
平成18年3月31日	—	782,153,165	—	430,777	178	70,689
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	—	782,153,165	—	430,777	—	70,689
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)3	△3,148,500	779,004,665	—	430,777	—	70,689
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	—	779,004,665	—	430,777	—	70,689

(注) 1 株式交換に伴う交換差益による増加である。

2 転換社債の転換による増加である。

3 自己株式の消却（平成19年9月18日）による減少である。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	24	297	59	1,666	496	37	271,530	274,109	—
所有株式数(単元)	47,450	3,294,537	60,626	399,565	1,016,558	416	2,919,281	7,738,433	5,161,365
所有株式数の割合(%)	0.61	42.57	0.78	5.16	13.14	0.01	37.73	100	—

(注) 1 自己株式535,247株は、「個人その他」に5,352単元及び「単元未満株式の状況」に47株含めて記載している。

なお、自己株式535,247株は株主名簿上の株式数であり、事業年度末現在の実質的な所有株式数は、535,147株である。

2 証券保管振替機構名義の株式3,886株は、「その他の法人」に38単元及び「単元未満株式の状況」に86株含めて記載している。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	69,315	8.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	44,917	5.77
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	42,662	5.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	34,440	4.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	19,104	2.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	14,943	1.92
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	14,064	1.81
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	11,782	1.51
中部電力自社株投資会	名古屋市東区東新町1番地	11,370	1.46
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	10,000	1.28
計	—	272,601	34.99

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数(69,315千株、44,917千株及び11,782千株)は、信託業務に係るものである。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 535,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 106,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 773,201,300	7,732,002	—
単元未満株式	普通株式 5,161,365	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	779,004,665	—	—
総株主の議決権	—	7,732,002	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式100株及び証券保管振替機構名義の株式3,800株(名義人以外による株券喪失登録のある株式1,000株を含む。)を含めて記載している。なお、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数1個及び名義人以外による株券喪失登録のある株式に係る議決権の数10個は含まれていない。

## ② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	535,100	—	535,100	0.07
(相互保有株式) 東海コンクリート工業 株式会社	三重県いなべ市大安町 大井田2250番地	106,900	—	106,900	0.01
計	—	642,000	—	642,000	0.08

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	295,869	749,930,501
当期間における取得自己株式	26,083	55,548,190

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による譲渡)	113,032	337,521,855	11,492	32,389,725
保有自己株式数	535,147	—	549,738	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による譲渡)」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による譲渡株式数は含まれていない。

2 当事業年度及び当期間における「保有自己株式数」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式100株は含まれていない。

3 当期間における「保有自己株式数」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれていない。

### 3 【配当政策】

当社は、平成22年度を目標年次とする経営財務目標を掲げるとともに、その目標を踏まえ、配当水準について、個別の当期純利益に基づく配当性向40%を目処とし、仮に業績が悪化した場合でも、それが想定を超える経営環境の変化などによってもたらされた著しいものでない限りは、年間60円の配当水準を維持するよう努めていくとしていた。

しかしながら、燃料価格の大幅な変動など経営環境が著しく変化する中、平成19年度および平成20年度の業績は目標を大きく下回り、さらに、世界的な景気悪化など経営環境は一層不透明さを増し、先行きを見通すことは非常に難しい状況となった。

このような状況を踏まえ、当社は、経営財務目標を引き続き掲げていくことの妥当性が失われていると判断し、平成20年度を区切りとして経営財務目標を取り下げることとし、この目標を前提とした株主還元に関する当社の考え方を見直すこととした。

株主還元については、浜岡原子力発電所をはじめ電力の安定供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、安定的に株主の皆さまのご期待にお応えするため、現行（1株当たり年間60円）の配当水準の維持に努めていくことを基本とする。また、株主の皆さまへの適時適切な利益還元の視点から、引き続き、財務状況や市場動向などを見極めながら自己株式の取得を機動的に実施していきたいと考えている。

内部留保資金については、電気事業をはじめとするエネルギー事業などへの設備投資のほか、財務体質を改善するための資金に充当することとしている。

当期の業績は、浜岡原子力発電所1、2号機の運転終了に伴う特別損失の計上などにより当期純損益は損失となったが、期末配当金については、上記の考え方にに基づき、中間配当金と同様1株につき30円とした。

なお、毎事業年度における配当の回数については、中間、期末の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、期末配当金は定時株主総会、中間配当金は取締役会としている。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

第85期の剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会	23,357	30
平成21年6月25日 定時株主総会	23,354	30

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,610	3,210	4,510	4,110	2,800
最低(円)	2,245	2,455	2,740	2,415	1,899

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	2,695	2,785	2,800	2,740	2,565	2,355
最低(円)	1,899	2,505	2,620	2,340	2,300	2,040

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		川 口 文 夫	昭和15年9月8日	昭和39年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成11年12月 平成13年6月 平成16年10月  平成18年6月 平成19年5月	当社入社 当社取締役 資材部長 当社取締役 名古屋支店長 当社常務取締役 名古屋支店長 当社代表取締役社長 財団法人中部産業活性化センター 会長(同財団は平成21年6月,社 団法人中部開発センターと合併 し,財団法人中部産業・地域活 性化センターに改称)(現) 当社代表取締役会長(現) 社団法人中部経済連合会会長 (現)	(注)3	39,141
代表取締役 社長 社長執行役員		三 田 敏 雄	昭和21年11月2日	昭和44年4月 平成15年6月 平成17年6月  平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 東京支社長 当社常務取締役 執行役員 販売本 部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長 社長執行役 員(現)	(注)3	22,467
代表取締役 副社長執行役員	燃料部分担 国際事業 部,エネルギー 事業部 統括	浅 野 晴 彦	昭和22年3月1日	昭和44年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月  平成19年1月 平成19年6月  平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役 火力部長 当社取締役 発電本部火力部長 当社常務取締役 執行役員 発電本 部長 当社代表取締役副社長 執行役員 発電本部長 当社代表取締役 副社長執行役員 人事部,人材開発センター分担, 発電本部長 当社代表取締役 副社長執行役員 発電本部長 当社代表取締役 副社長執行役員 燃料部分担,国際事業部,エネ ルギー事業部統括(現)	(注)3	18,407
代表取締役 副社長執行役員	情報シス テム部統括 環境・立地 本部長	宮 池 克 人	昭和21年9月5日	昭和46年4月 平成13年6月 平成15年6月  平成17年6月 平成19年6月  平成20年6月	当社入社 当社取締役 土木建築部長 当社取締役 発電本部土木建築部 長 当社常務取締役 執行役員 情報シ ステム部統括,環境・立地本部長 当社代表取締役 副社長執行役員 資材部分担,情報システム部統 括,環境・立地本部長 当社代表取締役 副社長執行役員 情報システム部統括,環境・立地 本部長(現)	(注)3	20,520
代表取締役 副社長執行役員	広報部,法 務部,総務 部分担 秘書部,人 事部,人材 開発セン ター統括	伊 藤 範 久	昭和23年2月23日	昭和45年4月 平成13年6月 平成16年6月  昭和21年6月	当社入社 当社取締役 販売本部営業部長 当社取締役,電気事業連合会専務 理事 当社代表取締役 副社長執行役員 広報部,法務部,総務部分担,秘 書部,人事部,人材開発センター 統括(現)	(注)3	15,991



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 副社長執行役員	経営戦略本部長 関連事業推進部統括	水野 明久	昭和28年6月13日	昭和53年4月 平成19年7月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社常務執行役員 経営戦略本部長 当社取締役 専務執行役員 経営戦略本部長 当社代表取締役 副社長執行役員 経営戦略本部長、関連事業推進部統括（現）	(注) 3	7,425
取締役 専務執行役員	用地部、電子通信部統括 流通本部長	野坂 敏幸	昭和20年12月15日	昭和43年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 経営戦略本部長 当社常務取締役 執行役員 用地部、電子通信部統括、流通本部長 当社取締役 専務執行役員 用地部、電子通信部統括、流通本部長（現）	(注) 3	25,210
取締役 専務執行役員	浜岡原子力総合事務所長兼環境・立地本部付	水谷 良亮	昭和22年2月11日	昭和45年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年12月	当社入社 当社取締役 執行役員 浜岡原子力総合事務所長 当社常務取締役 執行役員 浜岡原子力総合事務所長 当社取締役 専務執行役員 浜岡原子力総合事務所長 当社取締役 専務執行役員 浜岡原子力総合事務所長兼環境・立地本部付（現）	(注) 3	11,415
取締役 専務執行役員	技術開発本部長	藍田 正和	昭和25年10月18日	昭和50年4月 平成19年7月 平成21年6月	当社入社 当社常務執行役員 発電本土木建築部長 当社取締役 専務執行役員 技術開発本部長（現）	(注) 3	8,493
取締役 専務執行役員	販売本部長	大野 智彦	昭和29年12月18日	昭和53年4月 平成19年7月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 当社常務執行役員 名古屋支店長 名古屋都市エネルギー株式会社代表取締役社長（現） 当社取締役 専務執行役員 販売本部長（現）	(注) 3	11,992
取締役 専務執行役員	発電本部長	阪口 正敏	昭和26年1月10日	昭和50年4月 平成18年6月 平成19年7月 平成21年6月	当社入社 当社取締役 執行役員 発電本部原子力部長 当社常務執行役員 発電本部原子力部長 当社取締役 専務執行役員 発電本部長（現）	(注) 3	11,412
取締役 専務執行役員	経理部、資材部統括	松原 和弘	昭和28年11月15日	昭和51年4月 平成19年7月 平成21年6月	当社入社 当社常務執行役員 経理部長 当社取締役 専務執行役員 経理部、資材部統括（現）	(注) 3	11,997
取締役		久米 雄二	昭和24年7月14日	昭和47年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役 販売本部大口営業部長 当社取締役 執行役員 販売本部法人営業部長 当社常務取締役 執行役員 販売本部長 当社取締役 専務執行役員 販売本部長 当社取締役、電気事業連合会専務理事（現）	(注) 3	14,621

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		勝 又 英 子	昭和21年3月16日	昭和44年6月 昭和60年4月 平成14年6月 平成15年3月 平成19年6月	国際親善日本委員会勤務 (同委員会は昭和45年1月、財団法人日本国際交流センターに改組) 財団法人日本国際交流センター事務局長 同理事・事務局長 同常務理事・事務局長(現) 当社社外取締役(現)	(注)3	398	
取締役		松 下 雋	昭和21年11月7日	昭和44年3月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成19年6月	日本ガイシ株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現) 当社社外取締役(現)	(注)3	1,161	
常任監査役 (常勤)		吉 田 均	昭和22年1月5日	昭和44年4月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 当社監査役(常勤) 当社常任監査役(常勤)(現)	(注)4	7,214	
監査役 (常勤)		富 田 秀 隆	昭和23年9月25日	昭和48年4月 平成15年7月 平成17年7月 平成19年7月 平成20年6月	当社入社 当社支配人 監査役室長 当社執行役員 長野支店長兼流通本部付 当社常務執行役員 人事部、経理部、人材開発センター統括 当社監査役(常勤)(現)	(注)5	7,362	
監査役 (常勤)		内 藤 雄 順	昭和28年6月21日	昭和53年4月 平成17年7月 平成19年7月 平成21年6月	当社入社 当社執行役員 流通本部系統運用部長 当社執行役員 岡崎支店長 当社監査役(常勤)(現)	(注)6	3,148	
監査役		松 尾 稔	昭和11年7月4日	昭和53年4月 平成10年4月 平成16年6月 平成18年4月	名古屋大学工学部教授 名古屋大学総長 (平成16年3月まで) 当社社外監査役(現) 財団法人名古屋都市センター理事長(現)	(注)5	0	
監査役		油 田 淑 子	昭和17年3月1日	平成3年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成19年6月	社団法人全国消費生活相談員協会理事 同常任理事 同監事 同常任理事 同監事(現) 当社社外監査役(現)	(注)4	1,591	
監査役		松 尾 憲 治	昭和24年6月22日	昭和48年4月 平成13年7月 平成16年1月 平成17年4月 平成17年12月 平成18年7月 平成19年6月	明治生命保険相互会社入社 同社取締役 明治安田生命保険相互会社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 同社取締役代表執行役社長(現) 当社社外監査役(現)	(注)4	0	
監査役		佐 尾 重 久	昭和22年2月15日	昭和52年4月 平成6年4月 平成20年6月	弁護士登録 名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)副会長(平成7年3月まで) 当社社外監査役(現)	(注)5	468	
計								240,433

- (注) 1 取締役勝又英子，取締役松下雋は，会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
- 2 監査役松尾稔，監査役油田淑子，監査役松尾憲治，監査役佐尾重久は，会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 3 平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 平成19年6月27日開催の定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 当社は執行役員制を導入している。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主・投資家をはじめとするみなさまから選択され、信頼され続ける企業となるため、公正・透明性を経営の中心に据え、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努める。

#### ② コーポレート・ガバナンス体制の状況

経営機構等の概要およびコーポレート・ガバナンス関連施策は次のとおりである。

「取締役会」、「監査役会」、「監査役」等の会社法で定められている機関に加え、「経営戦略会議」および「経営執行会議」を設置している。

「取締役会」は、原則として毎月1回開催し、法令・定款所定の事項および経営上重要な事項を審議・決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けるなどして、取締役の職務執行を監督している。また、経営の意思決定・監督と執行の分離を推し進め、経営の公正・透明性を一層高めるため、平成19年から社外取締役を導入している。

「経営執行会議」は、原則として毎週1回開催し、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、それに該当しない業務執行上の重要事項について審議している。また、中長期的な経営に関する方向性については、代表取締役等で構成する「経営戦略会議」において協議し、必要なものについては経営執行会議および取締役会に付議している。

業務執行体制については、経営の意思決定・監督と執行の分離、業務執行の迅速化などを図るため、執行役員制を採り、本部長・統括を務める役付執行役員に社長の権限を大幅に委譲し、特定分野の業務執行は本部長・統括以下で完結させている。また、本部長・統括という特に重い責任を担う役付執行役員は、取締役が兼務することを基本とし、取締役会においてその知見を反映させることにより、経営の意思決定と特定分野の業務執行との乖離を防止している。

経営責任・執行責任を明確にし、かつ経営環境の変化に即応できる経営体制を構築するため、取締役および役付執行役員・執行役員の任期を1年としている。

取締役・監査役および役付執行役員・執行役員の選任の公正・透明性を確保するため、各候補者の取締役会への提案は、代表取締役全員の協議を経て社長が決定することとしている。なお、監査役候補者については、監査役の独立性を強化するため、代表取締役全員の協議に常任監査役が参加することとしている。また、取締役および役付執行役員・執行役員の報酬についても、代表取締役全員の協議を経て社長が決定することとしている。

監査役7名（うち社外監査役4名）で構成する「監査役会」は、監査役間の役割分担、情報共有により、組織的・効率的な監査を図るとともに、法令・定款所定の事項について決議・同意などを行っている。

「監査役」は、取締役および内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、取締役会などの重要な会議への出席、取締役からの職務執行状況の聴取、業務および財産の状況の調査などを通じて、取締役の職務執行全般について監査している。また、会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議にもとづき整備されている体制の状況を監視および検証している。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けている。さらに、全監査役と代表取締役との定期的な意見交換を実施している。また、内部監査部門および会計監査人あずさ監査法人は、監査計画の策定・実施にあたって監査役と協議するとともに、実施結果を監査役に報告しており、監査役と緊密な連携を保っている。なお、監査役直属のスタッフ13名が監査役を補佐している。

内部監査機能については、業務執行部門から独立した社長直属の経営考査室(40名)が担っている。同室は、原子力安全のための品質保証活動など業務執行部門の活動を、リスクマネジメントを中心とした内部統制システムの有効性やCSR推進の観点からモニタリングし、それらの結果を社長に報告するとともに、関係部門に助言・勧告を行い継続的に改善を促している。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、越山薫氏、稲越千束氏、宮本正司氏、鬼頭潤子氏の4名であり、あずさ監査法人に所属している。なお、継続監査年数はいずれも7年以内である。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士13名、会計士補等12名、その他3名である。

### ③ 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本的な考え方として「会社の業務の適正を確保するための体制」を定め、この体制に掲げる内部統制システムを整備し、運用している。

#### <会社の業務の適正を確保するための体制（概要）>

当社は、公正・透明性を経営の中心に据え、次の体制を有効に機能させ、株主、お客さまをはじめとするステークホルダーから信頼される企業となるように努める。

##### イ 経営管理に関する体制

- ・取締役会は、原則として毎月1回開催し、法令・定款所定の事項および経営上重要な事項を審議・決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。また、社外取締役ににより社外の視点からの監督を行う。監査役は、取締役会に出席し意見を述べるほか、取締役の職務執行を監査する。
- ・経営執行会議および経営戦略会議（以下あわせて「経営会議」という。）を設置し、業務執行における重要な事項について多面的に審議する。
- ・執行役員制を採り経営・監督と執行の分離等を図るとともに、本部長・統括を務める役付執行役員に社長の権限を大幅に委譲し迅速な業務執行を図る。
- ・社内規程に業務分掌、権限等を定め、取締役、役付執行役員、執行役員およびその他の職員（以下あわせて「取締役等」という。）の職務執行の適正および効率性を確保する。
- ・決裁にあたっては、審査部門等による審査を行うとともに、決裁後はその重要度に応じ、取締役会、経営執行会議等に報告する。
- ・取締役等の職務執行に係る情報の保存・管理について、社内規程に定め適切にこれを行う。
- ・社長直属の内部監査部門を設置し、各部門の業務執行状況等を定期的に監査する。

## ロ リスク管理に関する体制

- ・ 全社および各部門のリスク管理に関し、組織、権限および社内規程を整備する。
- ・ 経営に重大な影響を与えるリスクについては、経営計画の策定および重要な意思決定にあたり経営企画部門および各部門が把握・評価し、経営会議の審議を受けるとともに、これを管理する。
- ・ 非常災害その他当社の財産、社会的信頼等に重大な影響を与える事象が発生したときの対応等を社内規程に定めるとともに、定期的に訓練等を実施する。
- ・ 法令等に従って財務報告を適正に行うために、組織および社内規程類を整備し、適切に運用する。

## ハ コンプライアンスに関する体制

- ・ コンプライアンス推進会議の設置、コンプライアンス推進責任者の委嘱、法令・社会規範の遵守に関する理念を謳ったコンプライアンス宣言の制定および取締役等が遵守すべき行動規範の制定・周知等により、コンプライアンス経営を推進する。
- ・ 通常の業務報告経路とは別に内部通報の窓口「ヘルプライン」を社内および社外に設置し、コンプライアンス違反事象の未然防止・早期改善を図る。
- ・ 反社会的勢力との関係遮断については、対応部署を定め、社内規程類を整備するとともに、関連する外部専門機関と連携して対応する。

## ニ 監査に関する体制

- ・ 執行部門から独立した組織として監査役直属の監査役室を設置する。
- ・ 監査役室に所属する職員は取締役の指揮・命令を受けず、またその異動・評定にあたっては監査役の意向を尊重する。
- ・ 取締役等は、毎年1回各部門に係る事業の状況を監査役に報告するほか、重要な決裁文書等について監査役の閲覧に供する。
- ・ 監査役は、経営会議等に出席のうえ、意見を述べることができる。
- ・ 内部監査部門・会計監査人は、監査計画の策定・実施にあたって監査役と協議するとともに、実施結果を監査役に報告する。

## ホ 中部電力グループの業務の適正を確保するための体制

- ・ グループ会社を統括する部門を設置し、グループ会社全般に関する経営戦略・方針の立案を行うとともに、社内規程類を整備しグループ会社の経営管理を行う。
- ・ グループ各社のリスクについては各社が把握・評価し、経営に重大な影響を与えるものについては、毎年定期的に経営施策と併せて当社と協議する。
- ・ 中電グループ・コンプライアンス推進協議会を設置し、グループにおけるコンプライアンスを推進するとともに、各社においてコンプライアンス推進体制を整備し、自律的な取り組みを行う。また、各社が必要に応じ自ら内部通報の窓口を設けるほか、グループ各社共同の中電グループ・共同ヘルプラインを設置する。
- ・ 当社の監査役等によるグループ会社の監査役の兼務、グループ会社の監査役間の定期的な意見交換により、グループとしての業務執行の適正を確保する。また、当社の内部監査部門は、必要に応じてグループ会社に対して内部監査を行う。

- ④ 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要（提出日現在における社外取締役および社外監査役との関係）

社外取締役2名のうち松下篤氏は、日本ガイシ株式会社代表取締役社長を務めており、当社は同社と電力供給、物品購入などの取引を行っている。他の1名との間には特別の利害関係はない。

社外監査役4名のうち松尾憲治氏は、明治安田生命保険相互会社取締役代表執行役社長を務めており、当社は同社と電力供給、資金の借入などの取引を行っている。他の3名との間には特別の利害関係はない。

⑤ 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役の報酬等の額

区分	支給人数	報酬（百万円）	賞与金（百万円）
取締役	15名	618	76
監査役	9名	150	—
合計	24名	768	76

（注）1 株主総会決議による報酬限度額は次のとおりである。

取締役分 月額75百万円（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）

監査役分 月額20百万円

- 2 株主総会決議による取締役賞与金限度額は、年額140百万円（使用人兼務取締役の使用人分賞与金は含まない。）であり、社外取締役2名には賞与金を支給しない。

なお、取締役賞与金については、第83期定時株主総会決議により、上記の金額の範囲内で、会社業績に連動させることとし、具体的には、経営財務目標の達成度合いに応じ賞与額を増減させる制度によることとしていたが、平成20年度を区切りとして経営財務目標を取り下げたことから、来期以降の取締役賞与金は、当該決議にもとづき支給することはしない。

- 3 上記の監査役9名に対する報酬の額には、第84期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名に対する報酬の額が含まれている。

当社の社外役員の報酬等の額

支給人数	報酬（百万円）
7名	50

（注）上記には、第84期定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名に対する報酬の額が含まれている。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項および定款の規定により、社外取締役および社外監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する契約（責任限定契約）を締結している。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役の員数を20名以内とする旨定款に定めている。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めている。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な経営の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

ロ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。

ハ 取締役および監査役の責任免除

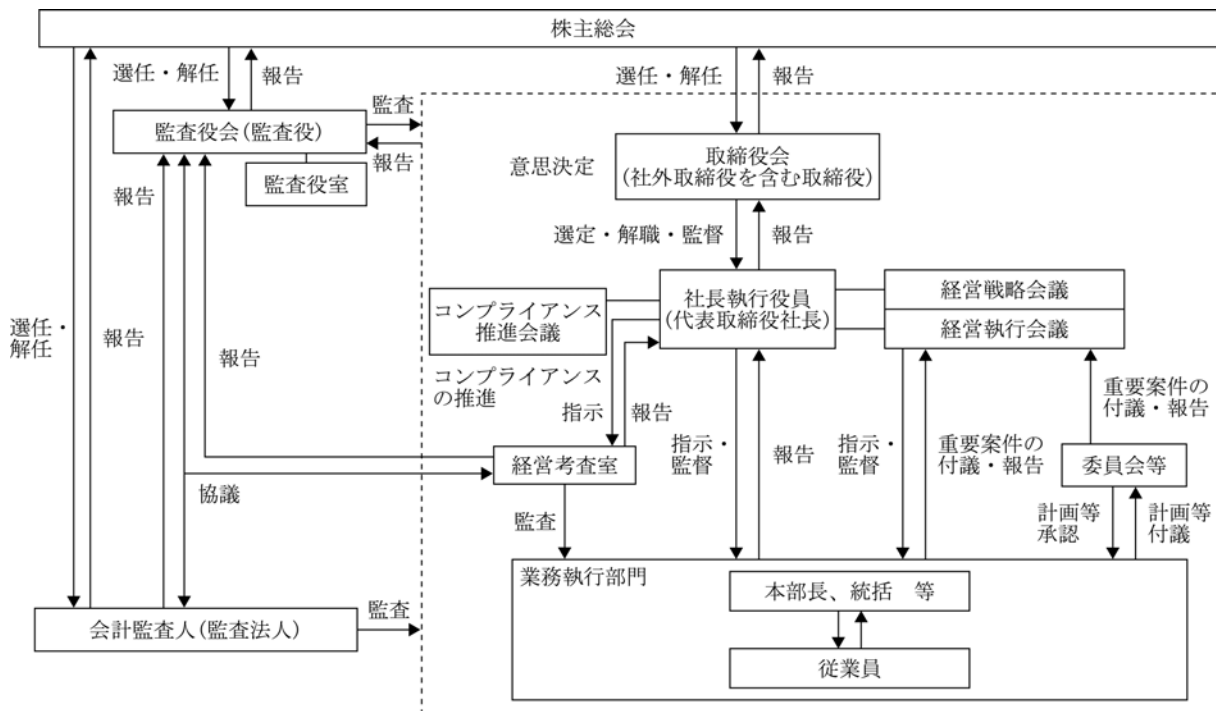
当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めている。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、株主総会を円滑に運営するため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

(参考)

当社のコーポレート・ガバナンス体制





(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	95	—
連結子会社	—	—	108	—
計	—	—	204	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に準拠し、改正前の電気事業会計規則に準じ、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に準拠し、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）によっているが、一部については「財務諸表等規則」に準拠して作成している。

なお、前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、改正前の電気事業会計規則により、当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づき、改正後の電気事業会計規則によって作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けている。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動している。

第83期連結会計年度の連結財務諸表及び第83期事業年度の財務諸表	みずぎ監査法人・あずさ監査法人
第84期連結会計年度の連結財務諸表及び第84期事業年度の財務諸表	あずさ監査法人
第85期連結会計年度の連結財務諸表及び第85期事業年度の財務諸表	あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	5,145,355	4,918,769
電気事業固定資産	※1, ※2 3,619,957	※1, ※2 3,526,311
水力発電設備	※4 306,194	※4 292,394
汽力発電設備	595,566	612,980
原子力発電設備	325,733	272,425
送電設備	1,038,336	982,729
変電設備	436,985	419,406
配電設備	784,132	817,449
業務設備	132,052	127,984
その他の電気事業固定資産	956	941
その他の固定資産	※1, ※2, ※4 335,606	※1, ※2, ※4 197,381
固定資産仮勘定	230,679	232,998
建設仮勘定及び除却仮勘定	※2 230,679	232,998
核燃料	259,990	247,502
装荷核燃料	43,880	27,791
加工中等核燃料	216,109	219,711
投資その他の資産	699,120	714,574
長期投資	※4 209,724	※4 160,453
使用済燃料再処理等積立金	245,660	244,758
繰延税金資産	146,947	197,383
その他	※3, ※4 98,724	※3, ※4 114,255
貸倒引当金（貸方）	△1,935	△2,276
流動資産	490,902	551,359
現金及び預金	86,956	144,277
受取手形及び売掛金	179,549	165,161
たな卸資産	109,984	※5 108,604
繰延税金資産	26,041	26,672
その他	89,495	107,786
貸倒引当金（貸方）	△1,125	△1,142
合計	※4 5,636,257	※4 5,470,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,884,578	2,715,767
社債	※4 1,413,949	※4 1,262,996
長期借入金	※4 851,303	※4 725,207
退職給付引当金	193,942	198,429
使用済燃料再処理等引当金	264,880	263,779
使用済燃料再処理等準備引当金	6,223	12,053
原子力発電施設解体引当金	113,069	117,929
原子力発電所運転終了関連損失引当金	—	87,009
その他	41,208	48,360
流動負債	999,219	1,099,601
1年以内に期限到来の固定負債	※4 240,195	※4 189,395
短期借入金	349,910	323,560
コマーシャル・ペーパー	11,000	294,000
支払手形及び買掛金	207,433	139,651
未払税金	56,228	31,713
その他	134,451	121,281
負債合計	3,883,798	3,815,369
株主資本	1,662,266	1,596,201
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,777	70,777
利益剰余金	1,161,867	1,096,215
自己株式	△1,155	△1,568
評価・換算差額等	50,399	20,453
その他有価証券評価差額金	27,013	12,096
繰延ヘッジ損益	23,006	11,053
為替換算調整勘定	379	△2,696
少数株主持分	39,794	38,104
純資産合計	1,752,459	1,654,759
合計	5,636,257	5,470,128

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	2,432,865	2,509,982
電気事業営業収益	2,187,368	2,298,871
その他事業営業収益	245,496	211,111
営業費用	*1, *2, *3 2,265,001	*1, *2, *3 2,327,747
電気事業営業費用	2,024,822	2,126,285
その他事業営業費用	240,179	201,462
営業利益	167,863	182,234
営業外収益	17,488	38,589
受取配当金	1,949	2,536
受取利息	5,528	5,604
為替差益	—	16,852
持分法による投資利益	1,244	—
その他	8,766	13,595
営業外費用	61,963	90,318
支払利息	54,349	77,678
持分法による投資損失	—	691
その他	7,614	11,949
当期経常収益合計	2,450,354	2,548,571
当期経常費用合計	2,326,965	2,418,066
当期経常利益	123,389	130,505
過水準備金引当又は取崩し	△4,005	—
過水準備引当金取崩し(貸方)	△4,005	—
特別損失	13,694	153,698
過年度原子力発電施設解体引当金繰入額	13,694	—
浜岡1,2号運転終了関連損失	—	*4 153,698
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	113,699	△23,192
法人税、住民税及び事業税	53,505	28,471
法人税等調整額	△12,136	△34,498
法人税等合計	41,368	△6,026
少数株主利益	1,711	1,802
当期純利益又は当期純損失(△)	70,618	△18,968

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	430,777	430,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	430,777	430,777
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	74,054	70,777
当期変動額		
自己株式の消却	△3,255	—
自己株式の処分	△22	—
連結範囲の変動	—	0
当期変動額合計	△3,277	0
当期末残高	70,777	70,777
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,144,874	1,161,867
当期変動額		
剰余金の配当	△46,818	△46,716
当期純利益又は当期純損失(△)	70,618	△18,968
自己株式の消却	△6,807	—
自己株式の処分	—	△58
連結範囲の変動	—	91
当期変動額合計	16,993	△65,652
当期末残高	1,161,867	1,096,215
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△854	△1,155
当期変動額		
自己株式の取得	△10,619	△749
自己株式の消却	10,062	—
自己株式の処分	255	337
連結範囲の変動	—	△0
当期変動額合計	△301	△412
当期末残高	△1,155	△1,568
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,648,851	1,662,266
当期変動額		
剰余金の配当	△46,818	△46,716
当期純利益又は当期純損失(△)	70,618	△18,968
自己株式の取得	△10,619	△749
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	233	279
連結範囲の変動	—	91
当期変動額合計	13,414	△66,064
当期末残高	1,662,266	1,596,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49,923	27,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,910	△14,917
当期変動額合計	△22,910	△14,917
当期末残高	27,013	12,096
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	30,971	23,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,964	△11,953
当期変動額合計	△7,964	△11,953
当期末残高	23,006	11,053
為替換算調整勘定		
前期末残高	203	379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175	△3,075
当期変動額合計	175	△3,075
当期末残高	379	△2,696
評価・換算差額等合計		
前期末残高	81,097	50,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,698	△29,945
当期変動額合計	△30,698	△29,945
当期末残高	50,399	20,453
少数株主持分		
前期末残高	39,875	39,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81	△1,689
当期変動額合計	△81	△1,689
当期末残高	39,794	38,104
純資産合計		
前期末残高	1,769,824	1,752,459
当期変動額		
剰余金の配当	△46,818	△46,716
当期純利益又は当期純損失（△）	70,618	△18,968
自己株式の取得	△10,619	△749
自己株式の処分	233	279
連結範囲の変動	—	91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,779	△31,635
当期変動額合計	△17,365	△97,699
当期末残高	1,752,459	1,654,759

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	113,699	△23,192
減価償却費	341,567	312,464
減損損失	—	30,861
核燃料減損額	11,533	33,769
固定資産除却損	9,846	7,498
過年度原子力発電施設解体引当金繰入額	13,694	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,750	5,532
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△5,608	△1,100
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	2,454	5,829
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	7,354	4,860
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	87,009
渴水準備引当金の増減額(△は減少)	△4,005	—
受取利息及び受取配当金	△7,477	△8,141
支払利息	54,349	77,678
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	△933	901
売上債権の増減額(△は増加)	△1,160	12,180
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,861	△207
仕入債務の増減額(△は減少)	67,858	△67,206
その他	△34,309	1,916
小計	563,751	480,655
利息及び配当金の受取額	6,974	9,098
利息の支払額	△54,504	△79,356
法人税等の支払額	△44,263	△51,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,958	358,880
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△247,719	△269,809
投融資による支出	△47,384	△46,194
投融資の回収による収入	18,539	57,374
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△985	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	*2 35,881
その他	4,808	7,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△272,741	△215,134



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	103,599	59,791
社債の償還による支出	△69,824	△262,855
長期借入れによる収入	46,833	51,740
長期借入金の返済による支出	△114,144	△147,964
短期借入れによる収入	445,467	434,659
短期借入金の返済による支出	△419,197	△460,459
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	665,000	917,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△799,000	△634,000
自己株式の取得による支出	△10,619	△749
配当金の支払額	△46,746	△46,672
少数株主への配当金の支払額	△460	△462
その他	△836	△265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199,930	△90,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△752	52,862
現金及び現金同等物の期首残高	97,861	97,108
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△275
現金及び現金同等物の期末残高	※1 97,108	※1 149,695

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 39社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 (異動の状況) 新規 2社 グリーンシティケーブルテレビ(株)は、株式を譲り受けたことなどにより、中電エネルギートレーディング(株)は、出資により、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な連結子会社名 知多エル・エヌ・ジー(株)、(株)シーエナジー、中部テレコミュニケーション(株)、(株)中電シーティーアイ、(株)トーエネック、(株)中部プラントサービス、(株)シーテック、(株)トーエネックサービス、中部精機(株)、中電不動産(株)、中電興業(株)、中電配電サポート(株)、永楽自動車(株)、東邦石油(株)、(株)テクノ中部</p>	<p>(1) 連結子会社数 36社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 (異動の状況) 除外 3社 中部テレコミュニケーション(株)及びネットワーク・サポート・サービス(株)は、中部テレコミュニケーション(株)の株式の一部を譲渡したことにより、グリーンシティケーブルテレビ(株)は、ケーブルテレビ事業の再編に伴う会社分割により、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な連結子会社名 知多エル・エヌ・ジー(株)、(株)シーエナジー、(株)トーエネック、(株)中部プラントサービス、(株)シーテック、(株)トーエネックサービス、(株)中電シーティーアイ、中部精機(株)、中電不動産(株)、中電興業(株)、中電配電サポート(株)、(株)中電オートリース、東邦石油(株)、(株)テクノ中部</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 24社 すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。 (異動の状況) 新規 2社 メデューサホールディングス及び名古屋都市エネルギー(株)は、出資により、持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 バジャドリド発電会社、愛知電機(株)、東海コンクリート工業(株)、新日本ヘリコプター(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 25社 すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。 (異動の状況) 新規 3社 中部テレコミュニケーション(株)は、株式の一部を譲渡したことにより、(株)大垣スクールランチサポートは、出資により、(株)コミュニティネットワークセンターは、ケーブルテレビ事業の再編に伴う株式交換により、持分法の適用範囲に含めている。 除外 2社 メデューサホールディングスは、清算終了により、ゼネラルヒートポンプ工業(株)は、株式譲渡により、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 バジャドリド発電会社、中部テレコミュニケーション(株)、愛知電機(株)、東海コンクリート工業(株)、新日本ヘリコプター(株)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった当該他の会社等の名称及び関連会社としなかった理由 (関連会社としなかった当該他の会社等の名称) りんくうカレッジサービス㈱ (関連会社としなかった理由) 上記の会社は、出資目的及び取引等の実態から、財務・営業・事業の決定に重要な影響を与えることができないため、関連会社を含めていない。</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、台湾統一能科股份有限公司、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED, TOENEC (THAILAND) CO., LTD., 統一能科建筑安装(上海)有限公司, Chubu Electric Power Company International B.V., Chubu Electric Power (Thailand) Co., Ltd. 及び Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc. であり、いずれも12月31日を決算日としている。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった当該他の会社等の名称及び関連会社としなかった理由 同左</p> <p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③ たな卸資産 たな卸資産のうち燃料は総平均法による原価法によっている。</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法，無形固定資産は定額法によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い，当連結会計年度から，平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産について，改正後の法人税法に規定する償却方法により，減価償却を実施している。 これにより，当連結会計年度の減価償却実施額は1,460百万円増加し，営業利益，当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。 なお，セグメント情報に与える影響は，当該箇所に記載している。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち，償却可能限度額まで償却が達した資産については，従来は減価償却を行っていなかったが，法人税法の改正に伴い，当連結会計年度から，償却可能限度額に達した翌連結会計年度以後5年間にわたり均等償却を実施している。 これにより，従来と比較して，当連結会計年度の減価償却実施額は18,402百万円増加し，営業利益は18,400百万円，当期経常利益及び税金等調整前当期純利益は18,402百万円減少している。 なお，セグメント情報に与える影響は，当該箇所に記載している。</p>	<p>③ たな卸資産 たな卸資産のうち燃料は総平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。 これによる当連結会計年度の営業利益，当期経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <hr/> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生当連結会計年度）から費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③ 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年9月30日経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額（127,931百万円）については、平成17年度から15年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしており、当連結会計年度末における未計上残高は、102,345百万円である。</p> <p>また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生の翌連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。なお、当連結会計年度末において算定した未認識見積差異は、△1,234百万円である。</p> <p>④ 使用済燃料再処理等準備引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p>	<p>③ 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年9月30日経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額（124,568百万円）については、平成17年度から15年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしている。電気事業会計規則附則第2条に定める金額については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」（平成19年6月13日経済法律第84号）の施行に伴い、当連結会計年度より変更され、変更後の差異金額残高（98,981百万円）については、平成20年度から12年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしており、当連結会計年度末における未計上残高は、90,733百万円である。</p> <p>また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生の翌連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。なお、当連結会計年度末において算定した未認識見積差異は、9,769百万円である。</p> <p>④ 使用済燃料再処理等準備引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>⑤ 原子力発電施設解体引当金</p> <p>原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)等の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更された。これを受け、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の下に設置された「原子力発電投資環境整備小委員会」において、最新の知見に基づいた積立の過不足の検証等が行われ、平成19年5月にとりまとめられた報告書において、不足が生じるとされた。</p> <p>この報告を踏まえ、「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年3月25日経済産業省令第20号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日通商産業省令第30号)が改正されたことから、当連結会計年度から改正後の省令に基づいて、原子力発電施設解体費の総見積額を算定し、原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>なお、省令改正に伴う原子力発電施設解体引当金の増加額14,574百万円については、当連結会計年度において一括して計上しており、このうち前連結会計年度までの発電実績に応じた金額13,694百万円については特別損失に計上している。</p> <p>これにより、従来と比較して、当連結会計年度の営業利益、当期経常利益は879百万円減少し、税金等調整前当期純利益は14,574百万円減少している。</p>	<p>⑤ 原子力発電施設解体引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>⑥ 渇水準備引当金 渇水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務等をヘッジ対象としている。</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループ業務の範囲内で、債権・債務（実需取引）などを対象として、為替・金利・燃料価格等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。</p>	<p>⑥ 原子力発電所運転終了関連損失引当金 浜岡原子力発電所1, 2号機の運転終了に伴い、発電設備の解体等により今後発生する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における合理的な見積額を計上している。 (追加情報) 平成20年12月22日開催の取締役会において、浜岡原子力発電所1, 2号機の運転終了および6号機の建設等の内容とする浜岡原子力発電所リプレース計画等について決定した。 このため、当連結会計年度から、合理的な見積額を計上している。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っている。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))を適用している。なお、平成20年3月31日までに契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更に伴う影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「現金及び預金」に含めていた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」の改正(会計制度委員会報告第14号平成19年7月4日)に伴い、当連結会計年度より有価証券として流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金は11,500百万円であり、当連結会計年度末の流動資産の「その他」に含まれる譲渡性預金は12,500百万円である。</p>	—————
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は重要性が増したことから、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は△871百万円である。</p>	—————
—————	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は、当連結会計年度において重要性が増したことから、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は1,124百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	155,243百万円	157,311百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	8,831,767百万円	8,873,826百万円
※3 関連会社に対する株式及び出資金	20,736百万円	30,001百万円
※4 担保資産及び担保付債務		
(1) 親会社 担保提供資産	親会社の全資産は社債及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。	親会社の全資産は社債及び株式会社日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。
上記に対応する債務		
社債 (連結貸借対照表計上額)	1,504,686百万円 (1,504,549百万円)	1,302,486百万円 (1,302,372百万円)
株式会社日本政策投資銀行借入金	240,092百万円	204,328百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	699,723百万円	698,435百万円
(2) 連結子会社 担保提供資産		
水力発電設備	1,454百万円	1,285百万円
その他の固定資産	25,481百万円	24,730百万円
	上記のうち、その他の固定資産25,481百万円は、工場財団抵当に係るものである。	上記のうち、その他の固定資産24,730百万円は工場財団抵当に係るものである。
上記に対応する債務		
長期借入金	2,187百万円	1,324百万円
	上記のうち、1,124百万円は工場財団抵当に係るものである。	上記のうち、360百万円は工場財団抵当に係るものである。
(3) 一部の連結子会社の出資会社における金融機関からの借入金等に対して質権を設定している資産		
長期投資	4,020百万円	4,263百万円
その他の投資等	5,603百万円	5,603百万円
	なお、出資会社が債務不履行となった場合の連結子会社の負担は、上記のいずれの資産についても当該出資額等に限定されている。	なお、出資会社が債務不履行となった場合の連結子会社の負担は、上記のいずれの資産についても当該出資額等に限定されている。

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
※5 たな卸資産の内訳		
商品及び製品		1,296百万円
仕掛品		19,661百万円
原材料及び貯蔵品		87,646百万円
		なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ995百万円、20,902百万円、88,086百万円である。
6 偶発債務		
(1) 社債及び借入金に対する保証債務		
日本原燃株式会社	142,097百万円	134,747百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	103,316百万円	103,209百万円
メサイード発電会社	—	3,257百万円
ラスラファンC投資目的会社	—	2,724百万円
バジャドリド発電会社	638百万円	625百万円
原燃輸送株式会社	272百万円	176百万円
その他	407百万円	46百万円
(2) 電力購入契約の履行などに対する保証債務		
メサイード発電会社	—	4,106百万円
ラスラファンC投資目的会社	—	3,826百万円
バジャドリド発電会社	1,011百万円	992百万円
その他	485百万円	148百万円

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		
第399回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	36,200百万円	36,200百万円
第400回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	48,260百万円	48,260百万円
第405回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	44,600百万円	44,600百万円
第406回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	65,700百万円	65,700百万円
第407回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	57,400百万円	57,400百万円
第408回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	54,560百万円	54,560百万円
第409回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	49,500百万円	49,500百万円
第410回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	29,000百万円	29,000百万円
第411回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	—	42,800百万円
第412回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	—	27,200百万円
第413回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	—	32,800百万円
第415回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	—	63,800百万円
第417回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	46,688百万円	—
第419回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	46,900百万円	—
第421回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	27,400百万円	—
第423回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	28,300百万円	—
第428回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	18,600百万円	—
第429回社債(引受先 株式会社三井住友銀行)	37,415百万円	37,415百万円
第432回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	9,900百万円	9,900百万円
第434回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	29,800百万円	29,800百万円
第437回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	8,900百万円	8,900百万円
第438回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	32,800百万円	32,800百万円
第443回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	27,800百万円	27,800百万円

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費, 一般 管理費計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費, 一般 管理費計 (百万円)
※1 営業費用の内訳						
	給料手当	138,908	60,735	給料手当	140,616	61,575
	燃料費	828,229	—	燃料費	862,755	—
	修繕費	189,180	5,768	修繕費	184,244	5,478
	委託費	83,425	33,175	委託費	93,966	41,571
	減価償却費	300,965	11,796	減価償却費	299,905	11,904
	その他	496,991	58,403	その他	555,654	88,498
	小計	2,037,700	169,879	小計	2,137,142	209,028
	内部取引の 消去	△12,878	—	内部取引の 消去	△10,857	—
	合計	2,024,822		合計	2,126,285	
※2 引当金繰入額						
貸倒引当金		761百万円			1,276百万円	
退職給付引当金		23,200百万円			24,681百万円	
使用済燃料再処理 等引当金		32,491百万円			23,734百万円	
使用済燃料再処理 等準備引当金		2,454百万円			1,764百万円	
原子力発電施設解 体引当金		7,354百万円			4,860百万円	
※3 営業費用に含まれる 研究開発費の総額		14,045百万円			14,049百万円	
	上記金額には、内部取引を考慮して いない。			上記金額には、内部取引を考慮して いない。		
※4 浜岡1, 2号運転 終了関連損失		—		平成20年12月22日開催の取締役会に おいて、浜岡原子力発電所1, 2号機 の運転終了および6号機の建設等を内 容とする浜岡原子力発電所リブレース 計画等について決定した。 このため、浜岡原子力発電所1, 2 号機の運転終了に伴い、発電設備等の 損失額などを当連結会計年度において 特別損失に計上している。  なお、主な内訳は、以下のとおりで ある。  発電設備関連の損失等 53,625百万円 (うち減損損失 30,861百万円) 発電設備の解体費用 48,008百万円 原子燃料の損失及び処理費用 52,064百万円		

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
		<p>また、上記に含まれる減損損失の内容は以下のとおりである。</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている単位ごとに資産のグルーピングを行っている。ただし、遊休資産や廃止等の処分が決定しておりその代替的な投資も予定されていない資産のうち重要なものについては、それぞれ独立した資産グループとしている。主なグルーピングの方法は以下のとおりである。</p> <p>① 電気事業 発電から販売までの資産が1つのネットワークとして構成されており、事業全体で収支の把握を行っているため、廃止を決定した資産等を除き事業全体を1つの資産グループとしている。なお、この資産グループについては減損の兆候はない。</p> <p>② その他事業 原則として事業ごと、地点ごとにグルーピングしている。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループ</p> <table border="1" data-bbox="946 1167 1394 1402"> <thead> <tr> <th data-bbox="946 1167 1062 1218">用途</th> <th data-bbox="1066 1167 1174 1218">場所</th> <th data-bbox="1177 1167 1286 1218">種類</th> <th data-bbox="1289 1167 1394 1218">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="946 1223 1062 1402">廃止決定済の発電設備等 (電気事業 固定資産、 固定資産仮 勘定)</td> <td data-bbox="1066 1223 1174 1402">浜岡原子力 発電所1,2 号機 (静岡県 御前崎市)</td> <td data-bbox="1177 1223 1286 1402">建物、 構築物、 機械装置等</td> <td data-bbox="1289 1223 1394 1402">30,861</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳 建物 1,396百万円、 構築物 2,996百万円、 機械装置 25,372百万円、 その他 1,097百万円</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 上記設備については、浜岡原子力発電所1,2号機の運転終了に伴い、投資の回収が困難であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(30,861百万円)を減損損失として浜岡1,2号運転終了関連損失に含めて特別損失に計上した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額については、他への転用や売却が困難であるため零円としている。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	廃止決定済の発電設備等 (電気事業 固定資産、 固定資産仮 勘定)	浜岡原子力 発電所1,2 号機 (静岡県 御前崎市)	建物、 構築物、 機械装置等	30,861
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)							
廃止決定済の発電設備等 (電気事業 固定資産、 固定資産仮 勘定)	浜岡原子力 発電所1,2 号機 (静岡県 御前崎市)	建物、 構築物、 機械装置等	30,861							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	782,153,165	—	3,148,500	779,004,665
合計	782,153,165	—	3,148,500	779,004,665
自己株式				
普通株式	314,500	3,346,644	3,227,110	434,034
合計	314,500	3,346,644	3,227,110	434,034

(変動事由の概要)

発行済株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 3,148,500株

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 3,148,500株

単元未満株式の買取り請求による増加 198,017株

持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 127株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 3,148,500株

単元未満株式の買増し請求による減少 78,610株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,457	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	23,360	30	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,359	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月27日



当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	779,004,665	—	—	779,004,665
合計	779,004,665	—	—	779,004,665
自己株式				
普通株式	434,034	295,891	113,032	616,893
合計	434,034	295,891	113,032	616,893

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り請求による増加 295,869株

持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 22株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 113,032株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,359	30	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	23,357	30	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,354	利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定  預入期間が3ヶ月を超える定期預金  その他の流動資産勘定に含まれる短期投資  取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資  現金及び現金同等物の期末残高	86,956百万円	144,277百万円	△10,004百万円
	30,085百万円	31,943百万円	△9,928百万円	△6,471百万円
	97,108百万円	149,695百万円		
※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳			株式の売却により中部テレコミュニケーション株式会社及びネットワーク・サポート・サービス株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の会社の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりである。 固定資産 90,499百万円 流動資産 6,974百万円 固定負債 △40,532百万円 流動負債 △15,247百万円 売却後の投資勘定 △8,128百万円 連結除外による 剰余金減少高 △7百万円 有価証券売却益 3,373百万円 株式の売却価額 36,931百万円 現金及び 現金同等物 △1,049百万円 株式の売却による 収入 35,881百万円	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		
(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		(借手側) 1 リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  「リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額」「未経過リース料期末残高相当額等」などについては、重要性が乏しいため記載を省略している。		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
電気事業 固定資産	5,644	4,427	—	1,217
その他の 固定資産	31,079	9,664	120	21,294
合計	36,724	14,092	120	22,511
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p>				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額				
1年内		4,480百万円		
1年超		18,199百万円		
合計		22,680百万円		
リース資産減損勘定の残高		107百万円		
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定し ている。</p>				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額				
支払リース料		4,702百万円		
リース資産減損 勘定の取崩額		10百万円		
減価償却費相当額		4,692百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>475百万円</b></td> </tr> </table>	1年内	74百万円	1年超	400百万円	<b>合計</b>	<b>475百万円</b>	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>416百万円</b></td> </tr> </table>	1年内	81百万円	1年超	334百万円	<b>合計</b>	<b>416百万円</b>																		
1年内	74百万円																														
1年超	400百万円																														
<b>合計</b>	<b>475百万円</b>																														
1年内	81百万円																														
1年超	334百万円																														
<b>合計</b>	<b>416百万円</b>																														
<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 25%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>15,176</td> <td>6,468</td> <td>8,707</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,647百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,868百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>10,515百万円</b></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,951百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,316百万円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,474百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,775百万円</b></td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	15,176	6,468	8,707	1年内	2,647百万円	1年超	7,868百万円	<b>合計</b>	<b>10,515百万円</b>	受取リース料	2,951百万円	減価償却費	2,316百万円	1年内	300百万円	1年超	2,474百万円	<b>合計</b>	<b>2,775百万円</b>	<p>(貸手側)</p> <p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>「リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高」「未経過リース料期末残高相当額」などについては、重要性が乏しいため記載を省略している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,456百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,772百万円</b></td> </tr> </table>	1年内	316百万円	1年超	2,456百万円	<b>合計</b>	<b>2,772百万円</b>
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																												
その他の 固定資産	15,176	6,468	8,707																												
1年内	2,647百万円																														
1年超	7,868百万円																														
<b>合計</b>	<b>10,515百万円</b>																														
受取リース料	2,951百万円																														
減価償却費	2,316百万円																														
1年内	300百万円																														
1年超	2,474百万円																														
<b>合計</b>	<b>2,775百万円</b>																														
1年内	316百万円																														
1年超	2,456百万円																														
<b>合計</b>	<b>2,772百万円</b>																														

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)						
国債・地方債等	5,529	5,675	145	6,044	6,160	115
社債	4,097	4,178	80	4,428	4,498	70
その他	2,664	2,743	79	2,494	2,573	78
小計	12,291	12,597	305	12,967	13,232	264
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)						
国債・地方債等	500	500	△0	200	198	△1
社債	546	545	△1	747	735	△11
その他	1,000	900	△99	1,816	1,616	△200
小計	2,047	1,946	△101	2,764	2,550	△213
合計	14,339	14,543	204	15,732	15,782	50

2 その他の有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株式	15,642	59,454	43,812	14,985	36,090	21,104
債券						
国債・地方債等	44	45	0	44	45	0
社債	2,090	2,111	21	2,743	2,762	18
その他	268	318	50	93	95	1
その他	1,517	1,517	0	—	—	—
小計	19,562	63,448	43,885	17,867	38,993	21,126
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株式	5,235	4,861	△373	5,126	3,398	△1,728
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	999	988	△11	2,698	2,657	△41
その他	4,448	3,711	△736	3,324	2,793	△530
その他	798	760	△38	1,408	1,042	△365
小計	11,482	10,321	△1,160	12,557	9,891	△2,666
合計	31,045	73,770	42,725	30,424	48,884	18,459

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,111	757	24	723	77	76

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	75,077	69,733
その他	30,748	31,590
合計	105,826	101,324

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	238	1,945	3,891	—	1,352	1,240	3,697	—
社債	1,098	3,367	2,698	599	1,913	3,502	3,301	899
その他	—	1,276	2,679	3,263	428	1,339	2,380	3,004
その他	—	—	—	—	—	—	139	—
合計	1,337	6,589	9,269	3,862	3,693	6,083	9,518	3,903

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループは、以下のデリバティブ取引を利用している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金利関連取引：金利スワップ取引、金利オプション取引</li> <li>・通貨関連取引：為替予約取引、通貨スワップ取引</li> <li>・商品関連取引：商品スワップ取引、商品オプション取引、商品先渡取引</li> <li>・その他：天候デリバティブ取引</li> </ul> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、当社グループ業務の範囲内で、債権・債務（実需取引）などを対象として、市場変動等による損失回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を利用している。したがって、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために、デリバティブ取引を利用することはない。</p> <p>ただし、燃料のトレーディングを実施している子会社では、当社の経営会議が承認した取引実施枠（リスク管理および損失管理の両面で設定）の範囲内で、当社グループの燃料調達の円滑化およびコスト低減を図るための燃料トレーディングを実施する目的で、デリバティブ取引を利用している。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、以下の利用目的でデリバティブ取引を利用している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・燃料調達に係る将来の為替相場及び燃料価格の変動による損失を回避するために、燃料調達債務を対象とした為替予約取引、通貨スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引を実施している。なお、燃料のトレーディングを実施している子会社では、燃料トレーディングを実施するために、商品先渡取引及び商品スワップ取引を実施している。</li> <li>・金融負債に係る将来の為替相場及び金利変動による損失を回避するために、金融負債を対象とした通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引を実施している。</li> <li>・上記以外の外貨建債務及び外貨建長期投資に係る将来の為替相場変動による損失を回避するために、当該外貨建債務及び外貨建長期投資を対象とした為替予約取引を実施している。</li> <li>・気温変動による収益変動リスクの一部を回避するために、天候デリバティブ取引を実施している。</li> </ul> <p>なお、有効性の評価を行う場合には、事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法により評価を行っている。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループは、以下のデリバティブ取引を利用している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金利関連取引：金利スワップ取引、金利オプション取引</li> <li>・通貨関連取引：為替予約取引、通貨スワップ取引</li> <li>・商品関連取引：商品スワップ取引、商品オプション取引、商品先渡取引</li> </ul> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、以下の利用目的でデリバティブ取引を利用している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・燃料調達に係る将来の為替相場及び燃料価格の変動による損失を回避するために、燃料調達債務を対象とした為替予約取引、通貨スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引を実施している。なお、燃料のトレーディングを実施している子会社では、燃料トレーディングを実施するために、商品先渡取引及び商品スワップ取引を実施している。</li> <li>・金融負債に係る将来の為替相場及び金利変動による損失を回避するために、金融負債を対象とした通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引を実施している。</li> <li>・上記以外の外貨建債務及び外貨建長期投資に係る将来の為替相場変動による損失を回避するために、当該外貨建債務及び外貨建長期投資を対象とした為替予約取引を実施している。</li> </ul> <p>なお、有効性の評価を行う場合には、事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法により評価を行っている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は、為替・金利・燃料価格等市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクあるいは気温変動に伴い支払義務が発生するリスクと、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクを有するものである。</p> <p>当社グループのデリバティブ取引は、トレーディング目的の取引を除き、市場変動等による損失回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で行っており、原債権・債務などのリスクを増加させるようなレバレッジの効いたデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>また、デリバティブ取引に伴う信用リスクを極力少なくするために、取引相手として信用度の高い金融機関等を選定し、取引契約後も相手先の信用状況を把握する等の対策を講じている。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社には、デリバティブ取引を実施するに当たり、実施権限、管理・報告方法等を定めた社内規程があり、これに基づきデリバティブ取引を実施・管理している。</p> <p>取引管理部署は、取引実施部署から独立しており、取引実施毎に取引種別、契約額（想定元本）等を管理している。</p> <p>また、連結子会社においてもデリバティブ取引の実施・管理にあたっては、当社に準じ適切なリスク管理体制を整えている。</p> <p>なお、当社は燃料のトレーディングを実施している子会社に対して、当社の経営会議が承認した取引実施枠の遵守状況について、定期的な監視を行っている。また、同社においては、厳格な取引実施枠の管理を日次で実施している他、V a R（「バリュアット・リスク」：価格の変動性から見て、ある特定の保有期間中に、ある特定の確率の範囲内で生じることが予想される最大損失額）等を用いた統合的な市場リスク管理や、取引先ごとに行う時価ベースでの信用リスク管理など、より強固なリスク管理体制を整えている。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。また、時価及び評価損益は、評価時点の市場指標等により合理的に見積もられる評価額であり、実際に将来受払いされる金額ではない。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は、為替・金利・燃料価格等市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクと、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクを有するものである。</p> <p>当社グループのデリバティブ取引は、トレーディング目的の取引を除き、市場変動等による損失回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で行っており、原債権・債務などのリスクを増加させるようなレバレッジの効いたデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>また、デリバティブ取引に伴う信用リスクを極力少なくするために、取引相手として信用度の高い金融機関等を選定し、取引契約後も相手先の信用状況を把握する等の対策を講じている。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明</p> <p>同左</p>



## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

通貨関連のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当なし。

### (2) 金利関連

金利関連のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当なし。

### (3) 商品関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末(平成20年3月31日)				当連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引及び商品オプション取引 受取変動／支払固定	2,556	2,263	394	394	2,263	1,971	△197	△197
	商品スワップ取引 受取変動／支払固定	3,569	2,495	△132	△132	21,540	11,899	△2,814	△2,814
	受取固定 ／支払変動	14,836	—	49	49	24,377	12,049	2,244	2,244
	商品先渡取引 買建	17,711	—	673	673	668	—	△25	△25
	合計	38,672	4,759	984	984	48,849	25,920	△792	△792

#### (注) 1 時価の算定方法

金融機関との取引については、取引先金融機関から提示された価格によっている。また、その他の取引については、一般に公表されている取引対象物の、または取引対象物に関連した期末指標価格に利子率、満期日及びその他の変動要因を調整した価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

3 スワップ取引にオプション取引が組み込まれたものは、一括して表示している。

4 上記記載の「契約額等」、「時価」及び「評価損益」の一部は、ヘッジ会計を中止あるいは終了したデリバティブ取引にかかるものである。

### (4) その他

該当なし。

## (退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>なお、当社については、退職時の勤続年数により受給資格を得た退職者に係る退職金の一定割合について、確定給付企業年金制度に移行している。</p> <p>また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td>△615,478百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td>441,728百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td>△173,749百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td>45,079百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td>△1,937百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td>△130,607百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td>63,334百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td>△193,942百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	① 退職給付債務	△615,478百万円	② 年金資産	441,728百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△173,749百万円	④ 未認識数理計算上の差異	45,079百万円	⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,937百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△130,607百万円	⑦ 前払年金費用	63,334百万円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△193,942百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td>△623,105百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td>386,786百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td>△236,319百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td>110,552百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td>△1,229百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td>△126,996百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td>71,433百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td>△198,429百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	① 退職給付債務	△623,105百万円	② 年金資産	386,786百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△236,319百万円	④ 未認識数理計算上の差異	110,552百万円	⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,229百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△126,996百万円	⑦ 前払年金費用	71,433百万円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△198,429百万円
① 退職給付債務	△615,478百万円																																
② 年金資産	441,728百万円																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△173,749百万円																																
④ 未認識数理計算上の差異	45,079百万円																																
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,937百万円																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△130,607百万円																																
⑦ 前払年金費用	63,334百万円																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△193,942百万円																																
① 退職給付債務	△623,105百万円																																
② 年金資産	386,786百万円																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△236,319百万円																																
④ 未認識数理計算上の差異	110,552百万円																																
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,229百万円																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△126,996百万円																																
⑦ 前払年金費用	71,433百万円																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△198,429百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table> <tr> <td>① 勤務費用</td> <td>18,450百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td>12,301百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td>△14,857百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>△30,816百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△722百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td>△15,645百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用には、割増退職金等1,791百万円が含まれていない。 2 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上している。</p>	① 勤務費用	18,450百万円	② 利息費用	12,301百万円	③ 期待運用収益	△14,857百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△30,816百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△722百万円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	△15,645百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table> <tr> <td>① 勤務費用</td> <td>18,115百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td>12,325百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td>△12,980百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>△152百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△723百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td>16,583百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用には、割増退職金等1,635百万円が含まれていない。 2 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上している。</p>	① 勤務費用	18,115百万円	② 利息費用	12,325百万円	③ 期待運用収益	△12,980百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△152百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△723百万円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	16,583百万円								
① 勤務費用	18,450百万円																																
② 利息費用	12,301百万円																																
③ 期待運用収益	△14,857百万円																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△30,816百万円																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△722百万円																																
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	△15,645百万円																																
① 勤務費用	18,115百万円																																
② 利息費用	12,325百万円																																
③ 期待運用収益	△12,980百万円																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△152百万円																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△723百万円																																
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	16,583百万円																																

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率</p> <p style="padding-left: 20px;">(当社) 2.0%</p> <p style="padding-left: 20px;">(連結子会社) 2.0%</p> <p style="padding-left: 40px;">2.5%</p> <p>③ 期待運用収益率</p> <p style="padding-left: 20px;">(当社) 3.0%</p> <p style="padding-left: 20px;">(連結子会社) 0.5～4.0%</p> <p>④ 過去勤務債務の額の処理年数</p> <p style="padding-left: 20px;">(当社) —</p> <p style="padding-left: 20px;">(連結子会社) 5年, 15年</p> <p style="padding-left: 40px;">(定額法による。)</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</p> <p style="padding-left: 20px;">(当社) 3年</p> <p style="padding-left: 20px;">(連結子会社) 3年, 5年, 15年</p> <p style="padding-left: 40px;">(定額法(一部の連結子会社は定率法)により, 翌連結会計年度(一部の連結子会社は当連結会計年度)から費用処理することとしている。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>② 割引率</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>③ 期待運用収益率</p> <p style="padding-left: 20px;">(当社) 3.0%</p> <p style="padding-left: 20px;">(連結子会社) 2.0～6.0%</p> <p>④ 過去勤務債務の額の処理年数</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">71,298百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,966百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">18,239百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,631百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">16,351百万円</td></tr> <tr><td>使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,195百万円</td></tr> <tr><td>原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,556百万円</td></tr> <tr><td>賞与未払計上額</td><td style="text-align: right;">11,310百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,470百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">263,019百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△38,455百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">224,564百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△22,545百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">△14,653百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△13,423百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△953百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△51,576百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">172,987百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	71,298百万円	減価償却費損金算入限度超過額	33,966百万円	未実現利益の消去	18,239百万円	繰延資産償却損金算入限度超過額	16,631百万円	減損損失	16,351百万円	使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	13,195百万円	原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	12,556百万円	賞与未払計上額	11,310百万円	その他	69,470百万円	繰延税金資産小計	263,019百万円	評価性引当額	△38,455百万円	繰延税金資産合計	224,564百万円	前払年金費用	△22,545百万円	繰延ヘッジ利益	△14,653百万円	その他有価証券評価差額金	△13,423百万円	その他	△953百万円	繰延税金負債合計	△51,576百万円	繰延税金資産の純額	172,987百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">72,957百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">37,278百万円</td></tr> <tr><td>原子力発電所運転終了関連損失引当金</td><td style="text-align: right;">31,062百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">23,151百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">18,871百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,498百万円</td></tr> <tr><td>使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,692百万円</td></tr> <tr><td>原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,556百万円</td></tr> <tr><td>地役権償却額</td><td style="text-align: right;">12,180百万円</td></tr> <tr><td>賞与未払計上額</td><td style="text-align: right;">10,956百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,404百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">296,609百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△34,608百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">262,001百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△25,439百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">△6,774百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,695百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,037百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△37,946百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">224,054百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	72,957百万円	減価償却費損金算入限度超過額	37,278百万円	原子力発電所運転終了関連損失引当金	31,062百万円	減損損失	23,151百万円	未実現利益の消去	18,871百万円	繰延資産償却損金算入限度超過額	13,498百万円	使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	12,692百万円	原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	12,556百万円	地役権償却額	12,180百万円	賞与未払計上額	10,956百万円	その他	51,404百万円	繰延税金資産小計	296,609百万円	評価性引当額	△34,608百万円	繰延税金資産合計	262,001百万円	前払年金費用	△25,439百万円	繰延ヘッジ利益	△6,774百万円	その他有価証券評価差額金	△4,695百万円	その他	△1,037百万円	繰延税金負債合計	△37,946百万円	繰延税金資産の純額	224,054百万円
退職給付引当金	71,298百万円																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	33,966百万円																																																																												
未実現利益の消去	18,239百万円																																																																												
繰延資産償却損金算入限度超過額	16,631百万円																																																																												
減損損失	16,351百万円																																																																												
使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	13,195百万円																																																																												
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	12,556百万円																																																																												
賞与未払計上額	11,310百万円																																																																												
その他	69,470百万円																																																																												
繰延税金資産小計	263,019百万円																																																																												
評価性引当額	△38,455百万円																																																																												
繰延税金資産合計	224,564百万円																																																																												
前払年金費用	△22,545百万円																																																																												
繰延ヘッジ利益	△14,653百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△13,423百万円																																																																												
その他	△953百万円																																																																												
繰延税金負債合計	△51,576百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	172,987百万円																																																																												
退職給付引当金	72,957百万円																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	37,278百万円																																																																												
原子力発電所運転終了関連損失引当金	31,062百万円																																																																												
減損損失	23,151百万円																																																																												
未実現利益の消去	18,871百万円																																																																												
繰延資産償却損金算入限度超過額	13,498百万円																																																																												
使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	12,692百万円																																																																												
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	12,556百万円																																																																												
地役権償却額	12,180百万円																																																																												
賞与未払計上額	10,956百万円																																																																												
その他	51,404百万円																																																																												
繰延税金資産小計	296,609百万円																																																																												
評価性引当額	△34,608百万円																																																																												
繰延税金資産合計	262,001百万円																																																																												
前払年金費用	△25,439百万円																																																																												
繰延ヘッジ利益	△6,774百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△4,695百万円																																																																												
その他	△1,037百万円																																																																												
繰延税金負債合計	△37,946百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	224,054百万円																																																																												
<p>(注) 平成20年3月31日現在における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">146,947百万円</td></tr> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">26,041百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－その他の流動負債</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> </table>	固定資産－繰延税金資産	146,947百万円	流動資産－繰延税金資産	26,041百万円	流動負債－その他の流動負債	△2百万円	<p>(注) 平成21年3月31日現在における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">197,383百万円</td></tr> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">26,672百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－その他の流動負債</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> </table>	固定資産－繰延税金資産	197,383百万円	流動資産－繰延税金資産	26,672百万円	流動負債－その他の流動負債	△1百万円																																																																
固定資産－繰延税金資産	146,947百万円																																																																												
流動資産－繰延税金資産	26,041百万円																																																																												
流動負債－その他の流動負債	△2百万円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	197,383百万円																																																																												
流動資産－繰延税金資産	26,672百万円																																																																												
流動負債－その他の流動負債	△1百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>親会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">35.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△19.8%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>損金不算入の項目</td><td style="text-align: right;">△3.8%</td></tr> <tr><td>子会社投資に係る税効果</td><td style="text-align: right;">8.3%</td></tr> <tr><td>子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△4.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.0%</td></tr> </table>	親会社の法定実効税率	35.7%	(調整)		のれん償却額	3.0%	評価性引当額	△19.8%	税額控除	5.0%	損金不算入の項目	△3.8%	子会社投資に係る税効果	8.3%	子会社の税率差異	△4.1%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0%																																																								
親会社の法定実効税率	35.7%																																																																												
(調整)																																																																													
のれん償却額	3.0%																																																																												
評価性引当額	△19.8%																																																																												
税額控除	5.0%																																																																												
損金不算入の項目	△3.8%																																																																												
子会社投資に係る税効果	8.3%																																																																												
子会社の税率差異	△4.1%																																																																												
その他	1.7%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0%																																																																												

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	電気事業 (百万円)	エネルギー事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	2,187,368	34,794	32,730	146,920	31,051	2,432,865	—	2,432,865
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,058	5,850	45,688	164,397	68,978	290,974	△290,974	—
計	2,193,427	40,645	78,419	311,317	100,030	2,723,839	△290,974	2,432,865
営業費用	2,037,369	43,089	84,907	297,435	91,958	2,554,760	△289,758	2,265,001
営業利益 (又は営業損失)	156,057	△2,444	△6,488	13,882	8,072	169,079	△1,215	167,863
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	5,068,058	64,541	175,105	285,199	154,685	5,747,590	△111,333	5,636,257
減価償却費	301,089	4,528	24,049	5,673	9,767	345,107	△3,540	341,567
資本的支出	204,695	8,497	23,475	8,371	10,651	255,691	△5,066	250,624

## (注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

## 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー事業	ガス供給、コージェネレーションシステム等の総合エネルギー供給、 液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し
情報通信事業	電気通信サービス、電気通信機器の賃貸等サービス、情報処理サービ ス、ソフトウェア業
建設業	発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事、配電設備新增設・修 繕工事
その他の事業	不動産の賃貸・管理、電柱広告、自動車のリース

## 3 会計処理方法の変更等

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却を実施している。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、電気事業が1,204百万円、エネルギー事業が45百万円、情報通信事業が101百万円、建設業が82百万円、その他の事業が26百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が達した資産については、当連結会計年度から、償却可能限度額に達した翌連結会計年度以後5年間にわたり均等償却を実施している。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、電気事業が16,918百万円、エネルギー事業が703百万円、情報通信事業が275百万円、建設業が321百万円、その他の事業が181百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(事業区分の変更)

当連結会計年度より、事業区分を従来の「電気事業」「エネルギー事業」「情報通信事業」「その他の事業」の4区分から、「電気事業」「エネルギー事業」「情報通信事業」「建設業」「その他の事業」の5区分に変更している。

これは、株式会社トーエネックが、株式の追加取得により連結子会社となったことなどから、建設業における金額の重要性が増したことによるものである。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	電気事業 (百万円)	エネルギー事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	2,298,871	42,632	137,375	31,102	2,509,982	—	2,509,982
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,761	6,305	156,995	136,414	301,477	△301,477	—
計	2,300,632	48,938	294,371	167,517	2,811,459	△301,477	2,509,982
営業費用	2,136,820	49,194	282,092	158,869	2,626,976	△299,229	2,327,747
営業利益 (又は営業損失)	163,812	△256	12,279	8,647	184,482	△2,247	182,234
<b>II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出</b>							
資産	5,012,201	67,802	274,652	218,478	5,573,134	△103,006	5,470,128
減価償却費	300,179	4,701	3,954	7,287	316,123	△3,659	312,464
減損損失	30,861	—	—	—	30,861	—	30,861
資本的支出	248,558	8,730	7,775	10,793	275,857	△5,192	270,665

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー事業	ガス供給、コージェネレーションシステム等の総合エネルギー供給、 液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し
建設業	発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事、配電設備新增設・修繕工事
その他の事業	情報処理サービス、ソフトウェア業、不動産の賃貸・管理、電柱広告、自動車のリース

(事業区分の変更)

当連結会計年度より、事業区分を従来の「電気事業」「エネルギー事業」「情報通信事業」「建設業」「その他の事業」の5区分から、「電気事業」「エネルギー事業」「建設業」「その他の事業」の4区分に変更している。

これは、株式の一部譲渡により、情報通信事業の主要な連結子会社であった中部テレコミュニケーション㈱が持分法適用関連会社となったことから、情報通信事業における金額の重要性が低下したことによるものである。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分により区分すると次のとおりとなる。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	電気事業 (百万円)	エネルギー事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	2,187,368	34,794	146,920	63,781	2,432,865	—	2,432,865
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,058	5,850	164,397	114,667	290,974	△290,974	—
計	2,193,427	40,645	311,317	178,449	2,723,839	△290,974	2,432,865
営業費用	2,037,369	43,089	297,435	176,866	2,554,760	△289,758	2,265,001
営業利益 (又は営業損失)	156,057	△2,444	13,882	1,583	169,079	△1,215	167,863
<b>II 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>							
資産	5,068,058	64,541	285,199	329,790	5,747,590	△111,333	5,636,257
減価償却費	301,089	4,528	5,673	33,816	345,107	△3,540	341,567
資本的支出	204,695	8,497	8,371	34,127	255,691	△5,066	250,624

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	川口文夫	—	—	当社代表取締役 会長 財団法人中部産業 活性化センター 会長	(被所有) 直接 0.0%	—	—	財団法人中部産業 活性化センターへの寄付金の 拠出 (注)2(1)	6	—	—
	松下篤	—	—	当社取締役 日本ガイシ株式 会社 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0%	—	—	日本ガイシ株式 会社からの物品 購入等 (注)2(2)	2,058	買掛金 未払金 未払費用	97 75 263
	松尾憲治	—	—	当社監査役 明治安田生命保 険相互会社 取締役代表執行 役社長	(被所有) 直接 0.0%	—	—	明治安田生命保 険相互会社から の資金借入 (注)2(3)	3,000	長期借入金	236,088
明治安田生命保 険相互会社への 利息支払 (注)2(3)								3,095	—	—	

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 第三者(財団法人中部産業活性化センター)の代表者として行った取引であり、中部グリーン電力基金の趣旨に賛同し、寄付を実施したものである。

(2) 第三者(日本ガイシ株式会社)の代表者として行った取引であり、市場価格等を勘案し、一般的取引条件と同様に決定している。

なお、取引金額は当社取締役に就任した平成19年6月27日以降の取引について記載している。

(3) 第三者(明治安田生命保険相互会社)の代表者として行った取引であり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

なお、取引金額は当社監査役に就任した平成19年6月27日以降の取引について記載している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	松尾憲治	—	—	当社監査役 明治安田生命保 険相互会社 取締役代表執行 役社長	(被所有) 直接 0.0%	資金借入	明治安田生命保 険相互会社から の資金借入 (注)	—	長期借入金	224,604
							明治安田生命保 険相互会社への 利息支払 (注)	3,964	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者(明治安田生命保険相互会社)の代表者として行った取引であり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。



## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	松尾憲治	—	—	当社監査役 明治安田生命保 険相互会社 取締役代表執行 役社長	(被所有) 直接 0.0%	資金借入	明治安田生命保 険相互会社から の資金借入 (注)	—	長期借入金	252
							明治安田生命保 険相互会社への 利息支払 (注)	2	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者(明治安田生命保険相互会社)の代表者として行った取引であり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,199.76円	2,076.93円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	90.58円	△ 24.37円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失金額であるため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
純資産の部の合計額	1,752,459百万円	1,654,759百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	39,794百万円	38,104百万円
(うち少数株主持分)	39,794百万円	38,104百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,712,665百万円	1,616,654百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	778,570千株	778,387千株

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	70,618百万円	△ 18,968百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)	70,618百万円	△ 18,968百万円
普通株式の期中平均株式数	779,660千株	778,490千株

## ⑤ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中部電力㈱	第399回社債	平成5.11.29	—	—	4.600	あり	平成25.11.27
	第400回社債	6.4.28	—	—	4.800	あり	26.4.25
	第405回社債	7.4.28	—	—	4.150	あり	27.4.24
	第406回社債	7.6.26	—	—	3.750	あり	27.6.25
	第407回社債	7.7.31	—	—	3.400	あり	27.7.24
	第408回社債	7.12.22	—	—	3.700	あり	27.12.25
	第409回社債	8.6.20	—	—	3.900	あり	28.6.24
	第410回社債	9.2.28	—	—	3.250	あり	29.2.24
	第411回社債	9.4.30	42,800	—	3.125	あり	29.4.25
	第412回社債	9.6.25	27,200	—	3.500	あり	29.6.23
	第413回社債	9.9.30	32,900	—	3.050	あり	29.9.25
	第414回社債	9.11.28	42,100	37,700	2.700	あり	29.11.24
	第415回社債	10.3.6	64,300	—	3.000	あり	30.3.23
	第416回社債	10.3.25	46,300	46,300	2.900	あり	30.3.23
	第417回社債	10.4.30	—	—	2.225	あり	20.4.25
	第418回社債	10.5.29	37,850	37,750	2.700	あり	30.5.25
	第419回社債	10.5.29	—	—	2.000	あり	20.5.23
	第420回社債	10.7.31	9,660	9,660	3.000	あり	40.7.25
	第421回社債	10.8.7	—	—	1.975	あり	20.8.25
	第422回社債 (リバース・デュアル カレンシー社債)	10.9.30	10,000	—	2.080	あり	20.9.25
	第423回社債	10.9.30	—	—	1.780	あり	20.9.25
	第424回社債	10.11.30	26,200	26,200	2.000	あり	30.11.22
	第425回社債	10.11.30	50,000	—	1.300	あり	20.11.25
	第426回社債	11.1.29	30,000	30,000	2.750	あり	31.1.25
	第427回社債	11.3.15	29,600	—	2.220	あり	21.3.25
	第428回社債	11.3.30	—	—	1.900	あり	21.3.25
	第429回社債	11.4.30	—	—	1.830	あり	21.4.24
	第430回社債	11.5.14	34,376	34,376 (34,376)	1.720	あり	21.5.25
	第431回社債 (リバース・デュアル カレンシー社債)	11.6.28	10,000	10,000	3.700	あり	31.6.25
	第432回社債	11.11.12	—	—	2.075	あり	23.11.25
	第433回社債 (リバース・デュアル カレンシー社債)	11.11.19	10,000	10,000	4.000	あり	31.11.25
	第434回社債	12.1.28	—	—	1.990	あり	24.1.25
	第435回社債	12.2.18	9,100	9,100	1.900	あり	24.2.24
	第437回社債	12.4.28	—	—	1.920	あり	22.4.23
	第438回社債	12.5.19	—	—	1.900	あり	22.5.25

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中部電力㈱	第439回社債	平成12. 6. 23	20,000	20,000	(注)3	あり	平成22. 6. 25
	第440回社債	12. 6. 28	15,000	15,000	(注)3	あり	22. 6. 25
	第441回社債	12. 8. 11	20,000	20,000	(注)3	あり	22. 8. 25
	第442回社債	12. 9. 29	25,000	25,000	(注)3	あり	22. 9. 24
	第443回社債	12. 11. 30	—	—	1. 940	あり	22. 11. 25
	第444回社債	12. 12. 8	20,000	20,000	(注)3	あり	22. 12. 24
	第445回社債	12. 12. 21	20,000	20,000	(注)3	あり	24. 12. 25
	第446回社債	13. 2. 23	15,000	15,000	(注)3	あり	23. 2. 25
	第447回社債	13. 2. 28	23,098	23,099	1. 630	あり	23. 2. 25
	第449回社債	13. 3. 30	23,000	23,000	(注)3	あり	25. 3. 25
	第450回社債	13. 4. 25	20,000	20,000	(注)3	あり	25. 4. 25
	第451回社債	13. 4. 27	24,400	24,400	(注)3	あり	25. 4. 25
	第452回社債	13. 5. 24	29,992	29,995	1. 440	あり	23. 5. 25
	第453回社債	13. 6. 25	20,000	20,000	(注)3	あり	25. 6. 25
	第454回社債	13. 6. 25	20,000	20,000	(注)3	あり	23. 6. 24
	第455回社債	13. 8. 31	49,997	49,998	1. 450	あり	23. 8. 25
	第456回社債	13. 9. 28	16,000	16,000	(注)3	あり	25. 9. 25
	第457回社債	13. 10. 31	29,993	29,995	1. 430	あり	23. 10. 25
	第458回社債	14. 7. 25	29,996	29,997	1. 400	あり	24. 6. 25
	第460回社債	14. 11. 25	29,900	30,000	1. 140	あり	24. 11. 22
	第461回社債	15. 1. 31	29,994	29,995	0. 990	あり	25. 1. 25
	第462回社債	15. 3. 25	30,000	30,000	0. 900	あり	25. 3. 25
	第463回社債	15. 4. 25	30,000	30,000	0. 820	あり	25. 4. 25
	第464回社債	15. 5. 9	30,000	30,000	0. 730	あり	25. 5. 24
	第466回社債	16. 9. 24	20,000	20,000	1. 610	あり	26. 9. 25
	第467回社債	16. 12. 17	20,000	20,000	1. 540	あり	26. 12. 25
	第468回社債	17. 2. 25	20,000	20,000	1. 430	あり	27. 2. 25
	第469回社債	17. 4. 25	30,000	30,000	1. 420	あり	27. 4. 24
	第470回社債	17. 5. 25	20,000	20,000	1. 360	あり	27. 5. 25
	第471回社債	17. 6. 24	20,000	20,000	1. 310	あり	27. 6. 25
	第472回社債	17. 9. 22	19,900	19,900	0. 960	あり	24. 9. 25
	第473回社債	17. 12. 19	20,000	20,000	1. 550	あり	27. 12. 25
	第474回社債	18. 3. 24	19,988	19,990	1. 690	あり	28. 3. 25
	第475回社債	18. 5. 19	19,993	19,994	2. 030	あり	28. 5. 25
	第476回社債	18. 6. 23	19,996	19,996	2. 120	あり	30. 6. 25
	第477回社債	18. 8. 25	19,993	19,994	2. 030	あり	28. 8. 25
	第478回社債	18. 9. 15	19,993	19,994	1. 890	あり	28. 9. 23
	第479回社債	18. 11. 27	19,989	19,990	1. 880	あり	28. 11. 25
	第480回社債	19. 1. 30	19,987	19,989	1. 790	あり	29. 1. 25
	第481回社債	19. 5. 25	19,989	19,991	1. 510	あり	26. 5. 23
	第482回社債	19. 6. 25	19,994	19,994	2. 170	あり	31. 6. 25
	第483回社債	19. 8. 24	19,989	19,990	1. 680	あり	26. 8. 25

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	
中部電力㈱	第484回社債	平成19. 9. 25	19,988	19,990	1.410	あり	平成26. 9. 25	
	第485回社債	19. 11. 22	19,986	19,987	1.770	あり	29. 11. 24	
	第486回社債	20. 8. 29	—	20,000	1.691	あり	30. 8. 24	
	第487回社債	20. 11. 20	—	20,000	1.209	あり	25. 11. 25	
	第488回社債	21. 2. 27	—	20,000	1.562	あり	31. 2. 25	
	第23回 ユーロ円建社債	15. 5. 7	5,000	5,000	0.760	あり	25. 5. 8	
	第43回 ユーロ円建社債	18. 12. 18	2,000	2,000 (2,000)	1.036	あり	21. 12. 18	
	第44回 ユーロ円建社債	19. 5. 8	1,000	—	0.760	あり	20. 8. 15	
	第45回 ユーロ円建社債	19. 5. 21	1,000	1,000 (1,000)	0.934	あり	21. 5. 21	
	第46回 ユーロ円建社債	19. 6. 20	2,000	2,000 (2,000)	1.000	あり	21. 4. 24	
	合計	—	—	1,504,549	1,302,372 (39,376)	—	—	—

(注) 1 次の回号の中部電力社債については金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したので、償還したものとして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。

中部電力第437回社債(債務履行引受契約締結日：平成16年9月30日)  
中部電力第438回社債(債務履行引受契約締結日：平成16年9月30日)  
中部電力第443回社債(債務履行引受契約締結日：平成16年9月30日)  
中部電力第399回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年2月28日)  
中部電力第400回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年2月28日)  
中部電力第405回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年3月31日)  
中部電力第429回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年3月31日)  
中部電力第432回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年3月31日)  
中部電力第434回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年3月31日)  
中部電力第406回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年8月31日)  
中部電力第407回社債(債務履行引受契約締結日：平成18年2月28日)  
中部電力第408回社債(債務履行引受契約締結日：平成18年3月31日)  
中部電力第409回社債(債務履行引受契約締結日：平成18年9月29日)  
中部電力第410回社債(債務履行引受契約締結日：平成19年2月28日)  
中部電力第415回社債(債務履行引受契約締結日：平成21年2月26日)  
中部電力第411回社債(債務履行引受契約締結日：平成21年2月27日)  
中部電力第413回社債(債務履行引受契約締結日：平成21年3月10日)  
中部電力第412回社債(債務履行引受契約締結日：平成21年3月19日)

2 次の回号の中部電力社債は、リバース・デュアルカレンシー社債であり、利息はそれぞれ下記の通貨にて支払う。各社債の利率は、それぞれ下記の固定為替レートにより換算した各社債の額面金額相当額に対しての利率である。なお、各社債とも発行時に支払利息について、通貨スワップにより円貨額を確定している。

中部電力第431回社債(利払通貨：米ドル 利率：年3.700% 為替レート：1米ドル=121.32円)

中部電力第433回社債(利払通貨：米ドル 利率：年4.000% 為替レート：1米ドル=105.90円)

3 次の回号の中部電力社債は、CMS(コンスタント・マチュリティー・スワップ)変動利付社債であり、利率はそれぞれ以下のとおりである。

中部電力第439回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.55%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第440回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.50%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第441回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.50%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第442回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.55%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第444回社債(平成12年12月8日の翌日から平成13年6月25日まで年2.55%。平成13年6月25日の翌日以降20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.45%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第445回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.45%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第446回社債(平成13年2月23日の翌日から平成14年2月25日まで年2.0%。平成14年2月25日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.55%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第449回社債(10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.60%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第450回社債(平成13年4月25日の翌日から平成13年10月25日まで年2.0%。平成13年10月25日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.43%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第451回社債(平成13年4月27日の翌日から平成14年4月25日まで年2.0%。平成14年4月25日の翌日以降20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引いた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第453回社債(平成13年6月25日の翌日から平成18年6月25日まで年1.4%。平成18年6月25日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.40%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第454回社債(平成13年6月25日の翌日から平成18年6月23日まで6ヶ月円ライボーに0.50%を加えた利率。平成18年6月23日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.40%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第456回社債(平成13年9月28日の翌日から平成16年9月25日まで年1.5%。平成16年9月25日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.50%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

- 4 当期末残高の下段( )内の数値は、1年以内の償還予定額を内書したものである。
- 5 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
39,376	138,100	139,100	183,000	166,000

- 6 当期末残高は、償却原価法に基づいて算定された価額を記載している。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	851,303	725,207	1.795	平成22年4月26日～平成38年5月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	8,554	—	平成22年4月9日～平成35年6月30日
1年以内に返済予定の長期借入金	144,813	142,791	2.098	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	1,943	—	—
短期借入金	349,910	323,560	0.742	—
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	11,000	294,000	0.277	—
その他の固定負債	493	317	1.014	平成22年4月30日～平成22年10月29日
その他の流動負債	426	676	0.919	—
合計	1,357,946	1,497,050	—	—

(注) 1 平均利率の算定は期末時点の利率及び残高によっている。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していない。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	181,409	113,157	56,525	65,539
リース債務	1,963	1,983	2,000	1,483
その他有利子負債	317	—	—	—
合計	183,689	115,140	58,525	67,022

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (営業収益) (百万円)	558,034	664,249	605,505	682,193
税金等調整前四半期純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	21,596	15,975	△141,380	80,615
四半期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	14,262	8,916	△91,283	49,136
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	18.32	11.45	△117.26	63.12

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	4,945,643	4,767,606
電気事業固定資産	※1, ※2, ※7 3,664,781	※1, ※2, ※7 3,574,775
水力発電設備	307,869	294,206
汽力発電設備	599,592	616,850
原子力発電設備	327,860	274,596
内燃力発電設備	139	122
送電設備	1,050,310	994,985
変電設備	440,958	423,582
配電設備	803,103	839,473
業務設備	134,123	130,133
貸付設備	824	825
附帯事業固定資産	※1, ※2, ※7 20,929	※1, ※2, ※7 19,380
事業外固定資産	※1, ※2 13,520	※1, ※2 13,246
固定資産仮勘定	222,524	228,094
建設仮勘定	※2 222,105	227,855
除却仮勘定	419	238
核燃料	259,990	247,502
装荷核燃料	43,880	27,791
加工中等核燃料	216,109	219,711
投資その他の資産	763,896	684,606
長期投資	165,238	117,012
関係会社長期投資	169,848	80,228
使用済燃料再処理等積立金	245,660	244,758
長期前払費用	72,431	82,917
繰延税金資産	111,163	160,109
貸倒引当金（貸方）	△444	△420
流動資産	292,903	342,806
現金及び預金	25,458	73,819
売掛金	116,677	116,495
諸未収入金	8,464	7,976
貯蔵品	83,669	84,874
前払費用	121	868
関係会社短期債権	1,929	1,744
繰延税金資産	22,157	21,027
雑流動資産	35,095	36,687
貸倒引当金（貸方）	△672	△687
合計	※3 5,238,546	※3 5,110,413



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,780,311	2,634,924
社債	※3 1,414,749	※3 1,263,696
長期借入金	※3, ※8 807,319	※3, ※8 700,460
長期未払債務	14,316	12,809
リース債務	—	3,928
関係会社長期債務	—	1,168
退職給付引当金	141,665	148,670
使用済燃料再処理等引当金	264,880	263,779
使用済燃料再処理等準備引当金	6,223	12,053
原子力発電施設解体引当金	113,069	117,929
原子力発電所運転終了関連損失引当金	—	87,009
雑固定負債	18,086	23,419
流動負債	897,454	1,022,630
1年以内に期限到来の固定負債	※3, ※4, ※8 222,030	※3, ※4, ※8 177,516
短期借入金	339,400	314,400
コマーシャル・ペーパー	11,000	294,000
買掛金	146,621	88,311
未払金	22,140	17,977
未払費用	56,345	51,830
未払税金	※5 46,148	※5 24,136
預り金	2,244	2,355
関係会社短期債務	43,622	44,709
諸前受金	7,879	7,368
雑流動負債	21	24
負債合計	3,677,766	3,657,555
株主資本	1,511,998	1,428,178
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,689	70,689
資本準備金	70,689	70,689
利益剰余金	1,011,631	928,224
利益準備金	93,628	93,628
その他利益剰余金	918,002	834,595
特定災害防止準備金	1	3
原価変動調整積立金	273,000	273,000
別途積立金	498,000	498,000
繰越利益剰余金	147,001	63,591
自己株式	△1,100	△1,512
評価・換算差額等	48,782	24,679
その他有価証券評価差額金	26,965	13,143
繰延ヘッジ損益	21,816	11,535
純資産合計	1,560,780	1,452,858
合計	5,238,546	5,110,413

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	2,222,182	2,335,193
電気事業営業収益	2,193,427	2,300,632
電灯料	753,666	789,349
電力料	1,391,481	1,464,939
地帯間販売電力料	18,356	16,098
他社販売電力料	3,247	2,739
託送収益	4,941	3,800
事業者間精算収益	200	90
電気事業雑収益	21,203	23,284
貸付設備収益	328	329
附帯事業営業収益	28,755	34,560
不動産管理事業営業収益	4,362	2,526
ガス供給事業営業収益	23,232	30,447
コンサルティング事業営業収益	187	417
その他附帯事業営業収益	973	1,168
営業費用	※1 2,067,487	※1 2,171,509
電気事業営業費用	2,037,334	2,136,817
水力発電費	45,978	46,930
汽力発電費	1,027,869	1,066,652
原子力発電費	170,113	139,983
内燃力発電費	31	31
地帯間購入電力料	37,274	58,325
他社購入電力料	127,396	155,085
送電費	124,704	121,585
変電費	72,530	70,425
配電費	182,603	191,877
販売費	68,933	73,372
貸付設備費	32	33
一般管理費	100,946	135,655
電源開発促進税	51,888	49,009
事業税	27,149	27,888
電力費振替勘定(貸方)	△117	△39
附帯事業営業費用	30,152	34,691
不動産管理事業営業費用	1,836	1,139
ガス供給事業営業費用	26,880	31,624
コンサルティング事業営業費用	140	347
その他附帯事業営業費用	1,294	1,580
営業利益	154,695	163,683

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益	12,202	28,159
財務収益	7,636	7,866
受取配当金	2,673	3,128
受取利息	4,962	4,738
事業外収益	4,566	20,292
固定資産売却益	84	52
為替差益	1,115	16,851
雑収益	3,366	3,388
営業外費用	57,557	90,506
財務費用	53,367	77,465
支払利息	53,023	77,256
社債発行費	344	208
事業外費用	4,189	13,041
固定資産売却損	21	41
雑損失	4,168	12,999
当期経常収益合計	2,234,384	2,363,352
当期経常費用合計	2,125,044	2,262,015
当期経常利益	109,340	101,336
減水準備金引当又は取崩し	△4,005	—
減水準備引当金取崩し(貸方)	△4,005	—
特別損失	13,694	153,698
過年度原子力発電施設解体引当金繰入額	13,694	—
浜岡1,2号運転終了関連損失	—	※2 153,698
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	99,650	△52,361
法人税、住民税及び事業税	43,607	18,729
法人税等調整額	△10,167	△34,459
法人税等合計	33,440	△15,729
当期純利益又は当期純損失(△)	66,210	△36,631

## 【電気事業営業費用明細表(その1)】

前事業年度 (平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	843	—	843
給料手当	7,475	13,651	7,476	—	—	—	8,256	11,004	30,298	33,597	—	27,137	—	138,897
給料手当振替額 (貸方)	△138	△315	△6	—	—	—	△299	△269	△879	△34	—	△240	—	△2,183
建設費への 振替額(貸方)	△99	△269	△6	—	—	—	△289	△254	△871	△29	—	△76	—	△1,897
その他への 振替額(貸方)	△38	△45	—	—	—	—	△9	△15	△7	△4	—	△163	—	△285
退職給与金※1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△19,630	—	△19,630
厚生費	1,167	2,162	1,208	—	—	—	1,185	1,658	4,428	5,017	—	5,858	—	22,687
法定厚生費	940	1,699	929	—	—	—	1,053	1,391	3,913	4,295	—	3,426	—	17,649
一般厚生費	227	462	279	—	—	—	132	267	514	721	—	2,432	—	5,037
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,734	—	—	—	6,734
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1
雑給	28	176	157	—	—	—	92	120	323	5,360	—	1,228	—	7,487

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
燃料費	—	816,696	11,533	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	828,229
石炭費	—	103,562	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	103,562
燃料油費	—	134,431	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	134,431
核燃料減損額	—	—	11,332	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,332
ガス費	—	577,265	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	577,265
助燃費及び 蒸気料	—	874	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	874
運炭費	—	562	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	562
核燃料減損 修正損	—	—	200	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	200
使用済燃料 再処理等費※2	—	—	39,822	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	39,822
使用済燃料 再処理等発電費	—	—	31,294	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31,294
使用済燃料 再処理等既発電費	—	—	8,528	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,528
使用済燃料 再処理等準備費※3	—	—	2,454	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,454
使用済燃料 再処理等発電 準備費	—	—	2,454	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,454

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
廃棄物処理費	—	10,460	1,997	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,458
特定放射性廃棄物 処分費	—	—	6,510	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,510
消耗品費	59	2,547	925	0	—	—	68	111	350	892	—	1,657	—	6,613
修繕費	6,167	67,851	18,525	10	—	—	8,507	10,819	71,465	—	—	5,768	—	189,116
水利使用料	2,958	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,958
補償費	613	1,056	1	—	—	—	5,899	2	184	24	—	76	—	7,858
賃借料	183	800	1,574	—	—	—	2,632	515	9,825	—	—	7,906	—	23,439
託送料	—	—	—	—	—	—	7,023	1,264	0	—	—	—	—	8,288
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	1,059	—	—	—	—	—	—	1,059
委託費	2,145	20,806	11,517	1	—	—	4,039	983	10,736	5,606	1	27,569	—	83,406
損害保険料	—	521	857	—	—	—	—	0	—	—	—	10	—	1,389
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,659	—	3,430	—	8,090
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,041	—	2,041
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,093	—	11,093
諸費	518	2,149	909	0	—	—	456	1,572	4,335	5,496	—	11,569	—	27,008
電気料貸倒損※4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	533	—	—	—	533

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
諸税	4,702	9,479	7,042	—	—	—	10,917	5,916	11,671	1,042	30	2,472	—	53,275
固定資産税	4,699	9,233	6,165	—	—	—	10,873	5,666	11,595	—	25	1,712	—	49,972
雑税	2	246	876	—	—	—	43	250	75	1,042	5	760	—	3,303
減価償却費	18,706	77,879	48,268	19	—	—	72,649	36,588	34,865	—	—	11,796	—	300,773
普通償却費	18,705	69,771	48,268	19	—	—	72,649	36,578	34,730	—	—	11,782	—	292,506
特別償却費	1	5,012	—	—	—	—	—	9	134	—	—	13	—	5,171
試運転償却費	—	3,096	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,096
固定資産除却費	865	1,963	1,980	—	—	—	2,036	2,242	4,996	—	—	1,438	—	15,524
除却損	374	1,341	1,263	—	—	—	875	1,105	757	—	—	929	—	6,646
除却費用	491	622	716	—	—	—	1,161	1,136	4,238	—	—	509	—	8,877
原子力発電施設 解体費※5	—	—	7,354	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,354
共有設備費等 分担額	536	—	—	—	—	—	176	—	—	—	—	—	—	713
共有設備費等 分担額(貸方)	△12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△12
地帯間購入 電源費	—	—	—	—	36,055	—	—	—	—	—	—	—	—	36,055
地帯間購入 送電費	—	—	—	—	1,217	—	—	—	—	—	—	—	—	1,217
融通使用済燃料 再処理等準備費	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	0
他社購入電源費	—	—	—	—	—	126,617	—	—	—	—	—	—	—	126,617
他社購入送電費	—	—	—	—	—	631	—	—	—	—	—	—	—	631
卸使用済燃料 再処理等準備費	—	—	—	—	—	146	—	—	—	—	—	—	—	146
建設分担関連費 振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△717	—	△717

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
附帯事業営業 費用分担関連費 振替額(貸方)	—	△17	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△364	—	△382
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	51,888	51,888
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,149	27,149
電力費振替勘定 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△117	△117
合計	45,978	1,027,869	170,113	31	37,274	127,396	124,704	72,530	182,603	68,933	32	100,946	78,920	2,037,334

(注) ※1 退職給与金には、社員に対する退職給付引当金繰入額17,619百万円が含まれている。

※2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額32,491百万円が含まれている。

※3 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額2,454百万円である。

※4 電気料貸倒損には、貸倒引当金繰入額530百万円が含まれている。

※5 原子力発電施設解体費は、原子力発電施設解体引当金繰入額7,354百万円である。



## 【電気事業営業費用明細表(その2)】

当事業年度 (平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	845	—	845
給料手当	7,495	13,798	7,617	—	—	—	8,407	11,072	30,649	33,738	—	27,836	—	140,615
給料手当振替額 (貸方)	△157	△317	△25	—	—	—	△319	△331	△896	△45	—	△235	—	△2,327
建設費への 振替額(貸方)	△128	△267	△25	—	—	—	△311	△321	△896	△33	—	△97	—	△2,081
その他への 振替額(貸方)	△29	△49	—	—	—	—	△7	△9	△0	△11	—	△137	—	△246
退職給与金※1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,068	—	12,068
厚生費	1,221	2,240	1,271	—	—	—	1,235	1,709	4,659	5,182	—	6,189	—	23,709
法定厚生費	954	1,752	960	—	—	—	1,097	1,425	4,045	4,393	—	3,588	—	18,218
一般厚生費	267	487	311	—	—	—	137	283	614	789	—	2,600	—	5,491
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,864	—	—	—	6,864
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1
雑給	25	180	162	—	—	—	83	125	389	5,035	—	1,149	—	7,153

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
燃料費	—	851,857	10,897	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	862,755
石炭費	—	153,246	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	153,246
燃料油費	—	55,572	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	55,572
核燃料減損額	—	—	10,117	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,117
ガス費	—	641,646	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	641,646
助燃費及び 蒸気料	—	833	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	833
運炭費	—	558	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	558
核燃料減損 修正損	—	—	60	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	60
濃縮関連費	—	—	719	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	719
使用済燃料 再処理等費※2	—	—	24,894	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,894
使用済燃料 再処理等発電費	—	—	16,645	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,645
使用済燃料 再処理等既発電費	—	—	8,248	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,248
使用済燃料 再処理等準備費※3	—	—	1,764	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,764
使用済燃料 再処理等発電 準備費	—	—	1,764	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,764

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
廃棄物処理費	—	10,519	1,965	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,484
特定放射性廃棄物 処分費	—	—	6,208	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,208
消耗品費	58	3,786	890	0	—	—	70	121	483	824	—	1,711	—	7,946
修繕費	7,229	59,391	19,229	12	—	—	8,214	10,011	74,630	—	—	5,478	—	184,198
水利使用料	2,954	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,954
補償費	641	994	686	—	—	—	5,926	46	239	30	—	103	—	8,669
賃借料	185	779	1,503	—	—	—	2,619	530	10,779	—	—	7,459	—	23,857
託送料	—	—	—	—	—	—	6,636	1,253	0	—	—	—	—	7,891
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	1,215	—	—	—	—	—	—	1,215
委託費	2,712	21,473	8,490	1	—	—	4,324	1,140	14,228	11,695	2	29,875	—	93,946
損害保険料	—	562	828	—	—	—	—	—	—	—	—	9	—	1,399
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,121	—	3,350	—	7,471
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,665	—	1,665
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,122	—	11,122
諸費	304	1,458	939	0	—	—	245	1,278	787	3,924	—	11,753	—	20,691
電気料貸倒損※4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	881	—	—	—	881

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
諸税	4,483	8,796	6,448	—	—	—	10,457	5,744	11,548	1,117	30	2,414	—	51,041
固定資産税	4,481	8,482	5,756	—	—	—	10,409	5,508	11,532	—	25	1,641	—	47,837
雑税	2	314	692	—	—	—	47	235	15	1,117	5	772	—	3,203
減価償却費	17,929	85,960	40,094	17	—	—	69,315	34,993	39,516	—	—	11,904	—	299,731
普通償却費	17,929	78,719	40,085	17	—	—	69,315	34,993	38,692	—	—	11,904	—	291,658
特別償却費	—	4,694	8	—	—	—	—	—	823	—	—	—	—	5,527
試運転償却費	—	2,546	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,546
固定資産除却費	1,159	5,188	1,255	0	—	—	2,982	2,727	4,860	—	—	1,729	—	19,904
除却損	799	1,356	812	0	—	—	1,187	1,399	680	—	—	985	—	7,222
除却費用	359	3,831	443	0	—	—	1,795	1,328	4,179	—	—	744	—	12,681
原子力発電施設 解体費※5	—	—	4,860	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,860
共有設備費等 分担額	694	—	—	—	—	—	168	—	—	—	—	—	—	863
共有設備費等 分担額(貸方)	△9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△9
地帯間購入 電源費	—	—	—	—	56,268	—	—	—	—	—	—	—	—	56,268
地帯間購入 送電費	—	—	—	—	1,781	—	—	—	—	—	—	—	—	1,781
融通使用済燃料 再処理等準備費	—	—	—	—	276	—	—	—	—	—	—	—	—	276
他社購入電源費	—	—	—	—	—	154,721	—	—	—	—	—	—	—	154,721
他社購入送電費	—	—	—	—	—	213	—	—	—	—	—	—	—	213
卸使用済燃料 再処理等準備費	—	—	—	—	—	150	—	—	—	—	—	—	—	150
建設分担関連費 振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△276	—	△276

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備料 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
附帯事業営業 費用分担関連費 振替額(貸方)	—	△18	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△499	—	△518
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	49,009	49,009
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,888	27,888
電力費振替勘定 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△39	△39
合計	46,930	1,066,652	139,983	31	58,325	155,085	121,585	70,425	191,877	73,372	33	135,655	76,858	2,136,817

- (注) ※1 退職給与金には、社員に対する退職給付引当金繰入額18,733百万円が含まれている。  
 ※2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額23,734百万円が含まれている。  
 ※3 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額1,764百万円である。  
 ※4 電気料貸倒損には、貸倒引当金繰入額860百万円が含まれている。  
 ※5 原子力発電施設解体費は、原子力発電施設解体引当金繰入額4,860百万円である。

### 【附帯事業営業費用明細表（その1）】

前事業年度 (平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

区分	売上原価 (百万円)	販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)
給料手当	60	265	256	582
退職給与金	—	—	△87	△87
委託費	306	219	128	653
普及開発関係費	—	378	—	378
減価償却費	1,401	441	9	1,852
事業税	—	—	212	212
その他	25,993	362	204	26,560
合計	27,761	1,667	723	30,152

### 【附帯事業営業費用明細表（その2）】

当事業年度 (平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

区分	売上原価 (百万円)	販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)
給料手当	104	266	242	612
退職給与金	—	—	33	33
委託費	543	708	146	1,399
減価償却費	1,490	396	9	1,896
事業税	—	—	263	263
その他	29,952	337	197	30,487
合計	32,090	1,708	893	34,691

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	430,777	430,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	430,777	430,777
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	70,689	70,689
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,689	70,689
その他資本剰余金		
前期末残高	3,277	—
当期変動額		
自己株式の消却	△3,255	—
自己株式の処分	△22	—
当期変動額合計	△3,277	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	73,967	70,689
当期変動額		
自己株式の消却	△3,255	—
自己株式の処分	△22	—
当期変動額合計	△3,277	—
当期末残高	70,689	70,689
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	93,628	93,628
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	93,628	93,628
その他利益剰余金		
特定災害防止準備金		
前期末残高	0	1
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	1	3
原価変動調整積立金		
前期末残高	273,000	273,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	273,000	273,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	498,000	498,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	498,000	498,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	134,417	147,001
当期変動額		
剰余金の配当	△46,818	△46,716
当期純利益又は当期純損失(△)	66,210	△36,631
特定災害防止準備金の積立	△0	△2
自己株式の消却	△6,807	—
自己株式の処分	—	△58
当期変動額合計	12,583	△83,409
当期末残高	147,001	63,591
利益剰余金合計		
前期末残高	999,046	1,011,631
当期変動額		
剰余金の配当	△46,818	△46,716
当期純利益又は当期純損失(△)	66,210	△36,631
特定災害防止準備金の積立	—	—
自己株式の消却	△6,807	—
自己株式の処分	—	△58
当期変動額合計	12,584	△83,406
当期末残高	1,011,631	928,224
自己株式		
前期末残高	△798	△1,100
当期変動額		
自己株式の取得	△10,619	△749
自己株式の消却	10,062	—
自己株式の処分	255	337
当期変動額合計	△301	△412
当期末残高	△1,100	△1,512
株主資本合計		
前期末残高	1,502,992	1,511,998
当期変動額		
剰余金の配当	△46,818	△46,716
当期純利益又は当期純損失(△)	66,210	△36,631
特定災害防止準備金の積立	—	—
自己株式の取得	△10,619	△749
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	233	279
当期変動額合計	9,006	△83,819
当期末残高	1,511,998	1,428,178

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48,204	26,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,238	△13,821
当期変動額合計	△21,238	△13,821
当期末残高	26,965	13,143
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	30,249	21,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,432	△10,281
当期変動額合計	△8,432	△10,281
当期末残高	21,816	11,535
評価・換算差額等合計		
前期末残高	78,453	48,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,671	△24,103
当期変動額合計	△29,671	△24,103
当期末残高	48,782	24,679
純資産合計		
前期末残高	1,581,445	1,560,780
当期変動額		
剰余金の配当	△46,818	△46,716
当期純利益又は当期純損失（△）	66,210	△36,631
自己株式の取得	△10,619	△749
自己株式の処分	233	279
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,671	△24,103
当期変動額合計	△20,665	△107,922
当期末残高	1,560,780	1,452,858



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p>	同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっている。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品のうち燃料は総平均法による原価法によっている。</p> <hr/>	<p>貯蔵品のうち燃料は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、当期経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微である。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却を実施している。</p> <p>これにより、当事業年度の減価償却実施額は1,244百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が達した資産については、従来は減価償却を行っていなかったが、法人税法の改正に伴い、当事業年度から、償却可能限度額に達した翌事業年度以後5年間にわたり均等償却を実施している。</p> <p>これにより、従来と比較して、当事業年度の減価償却実施額は16,927百万円増加し、営業利益は16,924百万円、当期経常利益及び税引前当期純利益は16,927百万円減少している。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年9月30日経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額(127,931百万円)については、平成17年度から15年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしており、当事業年度末における未計上残高は、102,345百万円である。 また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生の翌事業年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。 なお、当事業年度末において算定した未認識見積差異は、△1,234百万円である。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年9月30日経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額(124,568百万円)については、平成17年度から15年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしている。電気事業会計規則附則第2条に定める金額については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(平成19年6月13日経済法律第84号)の施行に伴い、当事業年度より変更され、変更後の差異金額残高(98,981百万円)については、平成20年度から12年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしており、当事業年度末における未計上残高は、90,733百万円である。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(5) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>(追加情報) 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)等の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更された。これを受け、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の下に設置された「原子力発電投資環境整備小委員会」において、最新の知見に基づいた積立の過不足の検証等が行われ、平成19年5月にとりまとめられた報告書において、不足が生じるとされた。</p> <p>この報告を踏まえ、「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年3月25日経済産業省令第20号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日通商産業省令第30号)が改正されたことから、当事業年度から改正後の省令に基づいて、原子力発電施設解体費の総見積額を算定し、原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>なお、省令改正に伴う原子力発電施設解体引当金の増加額14,574百万円については、当事業年度において一括して計上しており、このうち前事業年度までの発電実績に応じた金額13,694百万円については特別損失に計上している。</p>	<p>また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生の翌事業年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。なお、当事業年度末において算定した未認識見積差異は、9,769百万円である。</p> <p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 同左</p> <p>(5) 原子力発電施設解体引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>これにより、従来と比較して、当事業年度の営業利益、当期経常利益は879百万円減少し、税引前当期純利益は14,574百万円減少している。</p> <hr/> <p>(6) 漏水準備引当金 漏水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。</p>	<p>(6) 原子力発電所運転終了関連損失引当金 浜岡原子力発電所1, 2号機の運転終了に伴い、発電設備の解体等により今後発生する費用または損失に備えるため、当事業年度末における合理的な見積額を計上している。 (追加情報) 平成20年12月22日開催の取締役会において、浜岡原子力発電所1, 2号機の運転終了および6号機の建設等を内容とする浜岡原子力発電所リブレース計画等について決定した。 このため、当事業年度から、合理的な見積額を計上している。</p> <hr/>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<hr/>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務等をヘッジ対象としている。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社業務の範囲内で、債権・債務(実需取引)などを対象として、為替・金利・燃料価格等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))を適用している。なお,平成20年3月31日までに契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については,引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 この変更に伴う影響は軽微である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)		
電気事業固定資産	144,059百万円	146,499百万円
水力発電設備	15,585百万円	16,078百万円
汽力発電設備	1,992百万円	2,054百万円
原子力発電設備	55百万円	55百万円
送電設備	79,107百万円	80,690百万円
変電設備	16,343百万円	16,371百万円
配電設備	21,331百万円	21,629百万円
業務設備	9,623百万円	9,598百万円
貸付設備	20百万円	20百万円
附帯事業固定資産	1,515百万円	1,502百万円
事業外固定資産	2,248百万円	2,240百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	8,407,021百万円	8,636,924百万円
※3 当社の全資産は社債及び株式会社日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。		
社債 (貸借対照表計上額)	1,505,486百万円 (1,505,349百万円)	1,303,186百万円 (1,303,072百万円)
株式会社日本政策投資銀行借入金	240,092百万円	204,328百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	699,723百万円	698,435百万円
※4 1年以内に期限到来の固定負債		
社債	90,600百万円	39,376百万円
長期借入金	126,763百万円	131,970百万円
長期未払債務	2,382百万円	1,834百万円
リース債務	—	1,033百万円
雑固定負債	2,284百万円	3,301百万円
※5 未払税金		
法人税及び住民税	19,272百万円	—
電源開発促進税	4,500百万円	3,636百万円
事業税	14,583百万円	14,343百万円
消費税等	7,440百万円	5,802百万円
事業所税	236百万円	236百万円
その他	115百万円	117百万円

項目	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
<b>6 偶発債務</b>		
(1) 社債及び借入金に対する保証債務		
日本原燃株式会社	142,097百万円	134,747百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	103,316百万円	103,209百万円
メサイード発電会社	—	3,257百万円
ラスラファンC投資目的会社	—	2,724百万円
バジャドリド発電会社	638百万円	625百万円
原燃輸送株式会社	272百万円	176百万円
その他	55百万円	46百万円
(2) 電力購入契約の履行などに対する保証債務		
メサイード発電会社	—	4,106百万円
ラスラファンC投資目的会社	—	3,826百万円
バジャドリド発電会社	1,011百万円	992百万円
その他	485百万円	148百万円
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		
第399回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	36,200百万円	36,200百万円
第400回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	48,260百万円	48,260百万円
第405回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	44,600百万円	44,600百万円
第406回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	65,700百万円	65,700百万円
第407回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	57,400百万円	57,400百万円
第408回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	54,560百万円	54,560百万円
第409回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	49,500百万円	49,500百万円
第410回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	29,000百万円	29,000百万円
第411回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	—	42,800百万円
第412回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	—	27,200百万円
第413回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	—	32,800百万円
第415回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	—	63,800百万円
第417回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	46,688百万円	—
第419回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	46,900百万円	—
第421回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	27,400百万円	—
第423回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	28,300百万円	—
第428回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	18,600百万円	—
第429回社債(引受先 株式会社三井住友銀行)	37,415百万円	37,415百万円
第432回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	9,900百万円	9,900百万円
第434回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	29,800百万円	29,800百万円
第437回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	8,900百万円	8,900百万円
第438回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	32,800百万円	32,800百万円
第443回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	27,800百万円	27,800百万円

項目	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
※7 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額		
不動産管理事業		
専用固定資産	11,326百万円	10,950百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	141百万円	139百万円
合計額	11,468百万円	11,089百万円
ガス供給事業		
専用固定資産	1,846百万円	1,699百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	2,885百万円	2,210百万円
合計額	4,732百万円	3,910百万円
※8 株式会社日本政策投資銀行借入金	240,092百万円	204,328百万円



(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
※1 営業費用に含まれる 研究開発費の総額	13,534百万円	13,485百万円								
※2 浜岡1, 2号運転 終了関連損失	—	<p>平成20年12月22日開催の取締役会において、浜岡原子力発電所1, 2号機の運転終了および6号機の建設等を内容とする浜岡原子力発電所リプレース計画等について決定した。</p> <p>このため、浜岡原子力発電所1, 2号機の運転終了に伴い、発電設備等の損失額などを当事業年度において特別損失に計上している。</p> <p>なお、主な内訳は、以下のとおりである。</p> <p>発電設備関連の損失等 53,625百万円 (うち減損損失 30,861百万円) 発電設備の解体費用 48,008百万円 原子燃料の損失及び処理費用 52,064百万円</p> <p>また、上記に含まれる減損損失の内容は以下のとおりである。</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている単位ごとに資産のグルーピングを行っている。ただし、遊休資産や廃止等の処分が決定しておりその代替的な投資も予定されていない資産のうち重要なものについては、それぞれ独立した資産グループとしている。主なグルーピングの方法は以下のとおりである。</p> <p>① 電気事業 発電から販売までの資産が1つのネットワークとして構成されており、事業全体で収支の把握を行っているため、廃止を決定した資産等を除き事業全体を1つの資産グループとしている。なお、この資産グループについては減損の兆候はない。</p> <p>② 附帯事業 原則として事業ごと、地点ごとにグルーピングしている。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループ</p> <table border="1" data-bbox="957 1720 1407 1960"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廃止決定済の発電設備等 (電気事業固定資産、固定資産仮勘定)</td> <td>浜岡原子力発電所1, 2号機 (静岡県御前崎市)</td> <td>建物、構築物、機械装置等</td> <td>30,861</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	廃止決定済の発電設備等 (電気事業固定資産、固定資産仮勘定)	浜岡原子力発電所1, 2号機 (静岡県御前崎市)	建物、構築物、機械装置等	30,861
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)							
廃止決定済の発電設備等 (電気事業固定資産、固定資産仮勘定)	浜岡原子力発電所1, 2号機 (静岡県御前崎市)	建物、構築物、機械装置等	30,861							

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
		<p>固定資産の種類ごとの内訳            建物 1,396百万円,            構築物 2,996百万円,            機械装置 25,372百万円,            その他 1,097百万円</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯            上記設備については、浜岡原子力発電所1,2号機の運転終了に伴い、投資の回収が困難であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(30,861百万円)を減損損失として浜岡1,2号運転終了関連損失に含めて特別損失に計上した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法            回収可能価額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額については、他への転用や売却が困難であるため零円としている。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	232,903	3,346,517	3,227,110	352,310
合 計	232,903	3,346,517	3,227,110	352,310

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 3,148,500株  
単元未満株式の買取り請求による増加 198,017株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 3,148,500株  
単元未満株式の買増し請求による減少 78,610株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	352,310	295,869	113,032	535,147
合 計	352,310	295,869	113,032	535,147

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り請求による増加 295,869株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 113,032株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">15,949</td> <td style="text-align: right;">7,621</td> <td style="text-align: right;">8,328</td> </tr> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td style="text-align: right;">7,221</td> <td style="text-align: right;">5,609</td> <td style="text-align: right;">1,611</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td style="text-align: right;">2,637</td> <td style="text-align: right;">1,316</td> <td style="text-align: right;">1,321</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> <td style="text-align: right;">610</td> <td style="text-align: right;">642</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,062</td> <td style="text-align: right;">15,158</td> <td style="text-align: right;">11,904</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,685百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,218百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,904百万円</td> </tr> </table> <p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,362百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,362百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	業務設備	15,949	7,621	8,328	原子力発電設備	7,221	5,609	1,611	配電設備	2,637	1,316	1,321	その他	1,253	610	642	合計	27,062	15,158	11,904	1年内	4,685百万円	1年超	7,218百万円	合計	11,904百万円	支払リース料	5,362百万円	減価償却費相当額	5,362百万円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>「リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額」「未経過リース料期末残高相当額」などについては，重要性が乏しいため記載を省略している。</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																
業務設備	15,949	7,621	8,328																																
原子力発電設備	7,221	5,609	1,611																																
配電設備	2,637	1,316	1,321																																
その他	1,253	610	642																																
合計	27,062	15,158	11,904																																
1年内	4,685百万円																																		
1年超	7,218百万円																																		
合計	11,904百万円																																		
支払リース料	5,362百万円																																		
減価償却費相当額	5,362百万円																																		

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成20年3月31日現在)			当事業年度 (平成21年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,260	23,150	6,889	16,260	25,421	9,160
関連会社株式	518	2,745	2,226	518	1,907	1,389
合計	16,779	25,895	9,116	16,779	27,329	10,550

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)		当事業年度 (平成21年3月31日現在)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	退職給付引当金	50,574百万円	退職給付引当金	53,075百万円
	減価償却費損金算入限度超過額	31,933百万円	減価償却費損金算入限度超過額	35,330百万円
	繰延資産償却損金算入限度超過額	16,584百万円	原子力発電所運転終了関連損失引当金	31,062百万円
	減損損失	15,292百万円	減損損失	22,322百万円
	有価証券評価損	14,906百万円	繰延資産償却損金算入限度超過額	13,468百万円
	使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	13,195百万円	使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	12,692百万円
	原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	12,556百万円	原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	12,556百万円
	その他	58,298百万円	地役権償却額	12,180百万円
	繰延税金資産小計	213,342百万円	その他	54,687百万円
	評価性引当額	△33,518百万円	繰延税金資産小計	247,374百万円
	繰延税金資産合計	179,823百万円	評価性引当額	△30,237百万円
	繰延税金負債		繰延税金資産合計	217,137百万円
	前払年金費用	△22,494百万円	繰延税金負債	
	繰延ヘッジ利益	△12,119百万円	前払年金費用	△25,348百万円
	その他有価証券評価差額金	△11,868百万円	繰延ヘッジ利益	△6,412百万円
	その他	△20百万円	その他有価証券評価差額金	△4,219百万円
	繰延税金負債合計	△46,502百万円	その他	△20百万円
	繰延税金資産の純額	133,321百万円	繰延税金負債合計	△36,000百万円
			繰延税金資産の純額	181,137百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率	35.7%	法定実効税率	35.7%
	(調整)		(調整)	
	評価性引当額	△1.4%	評価性引当額	△7.6%
	税額控除	△1.1%	税額控除	2.1%
	その他	0.4%	その他	△0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0%

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,004.46円	1,866.30円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	84.91円	△47.05円

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失金額であるため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成20年3月31日現在)	当事業年度末 (平成21年3月31日現在)
純資産の部の合計額	1,560,780百万円	1,452,858百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	1,560,780百万円	1,452,858百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	778,652千株	778,469千株

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	66,210百万円	△36,631百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)	66,210百万円	△36,631百万円
普通株式の期中平均株式数	779,742千株	778,571千株

## ④ 【附属明細表】

## 固定資産期中増減明細表(1)

平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで

区分	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	
電気事業固定資産	12,287,820	144,059	8,478,979	3,664,781	257,835	2,973	308,747	97,433 (23,595)	532	60,779	12,448,222	146,499	8,726,947	3,574,775	343,116
水力発電設備	978,782	15,585	655,327	307,869	5,756	505	18,077	5,534	11	4,685	979,004	16,078	668,719	294,206	9,813
汽力発電設備	3,254,122	1,992	2,652,537	599,592	113,229	62	94,419	9,194	0	7,705	3,358,157	2,054	2,739,252	616,850	98,482
原子力発電設備	1,502,075	55	1,174,160	327,860	11,268	—	40,097	44,081 (23,595)	—	19,646	1,469,262	55	1,194,610	274,596	12,101
内燃力発電設備	451	—	312	139	0	—	17	0	—	0	451	—	328	122	—
送電設備	2,727,566	79,107	1,598,148	1,050,310	18,249	1,959	69,436	6,310	376	3,754	2,739,505	80,690	1,663,830	994,985	90,623
変電設備	1,480,330	16,343	1,023,028	440,958	19,640	80	35,002	10,457	51	8,472	1,489,513	16,371	1,049,559	423,582	89,933
配電設備	1,889,354	21,331	1,064,919	803,103	77,424	352	39,569	6,220	55	5,033	1,960,558	21,629	1,099,455	839,473	575
業務設備	454,291	9,623	310,544	134,123	12,263	12	12,127	15,632	37	11,481	450,922	9,598	311,190	130,133	40,740
貸付設備	844	20	—	824	1	0	—	0	0	—	845	20	—	825	845
附帯事業固定資産	30,180	1,515	7,736	20,929	810	14	1,892	481 (82)	28	2	30,509	1,502	9,626	19,380	8,914
事業外固定資産	24,014	2,248	8,245	13,520	1,570	72	668	1,677 (842)	80	493	23,907	2,240	8,421	13,246	12,470
固定資産仮勘定	230,633	—	8,108	222,524	266,666	—	7,241	269,205 (7,361)	—	15,349	228,094	—	—	228,094	—
建設仮勘定	230,213	—	8,108	222,105	259,667	—	7,241	262,025 (7,361)	—	15,349	227,855	—	—	227,855	—
除却仮勘定	419	—	—	419	6,998	—	—	7,179	—	—	238	—	—	238	—

(注) 1 工事費負担金等増加額には、収用等による圧縮記帳額1,243百万円が含まれている。

2 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

固定資産期中増減明細表(2)

平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで

区分	期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
		増加額	減少額		
核燃料	259,990	39,124	51,612	247,502	
装荷核燃料	43,880	8,775	24,864	27,791	
加工中等核燃料	216,109	30,349	26,747	219,711	
長期前払費用	72,431	15,576	5,090	82,917	



固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
電話加入権	206	0	0	—	206	
地上権	2,202	2	4	—	2,199	
地役権	148,870	813	617 (0)	34,118	114,948 (114,650)	(注)1, (注)2
借地権	830	0	6	—	823	
ダム使用权	7,251	—	—	4,351	2,899	
水利権	9,059	—	305	6,248	2,506	
電気ガス供給施設利用権	108	—	3	87	17	
水道施設利用権	691	0	69	491	131	
共同溝負担金	89,769	736	—	62,162	28,343	
電気通信施設利用権	93	92	88	3	94	
温泉利用権	15	—	5	4	5	
電圧変更補償費	22	—	—	15	6	
商標権	—	13	—	0	12	
排出クレジット	132	2,498	2,630	—	—	
下流増負担金	588	—	—	586	2	
特許権	684	—	684	0	0	
リース資産	—	3	—	0	3	
合計	260,527	4,161	4,417 (0)	108,070	152,201	

(注)1 「取得価額」の「期中減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 「期末残高」欄の( )内は内書きで、償却対象となる地役権の金額である。

## 減価償却費等明細表

平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで

区分		期末 取得価額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	償却 累計額 (百万円)	期末 帳簿価額 (百万円)	償却 累計率(%)	
電気事業 固定資産	有形固定 資産	建物	817,845	21,605	595,012	222,832	72.8
		水力発電設備	35,583	723	26,552	9,031	74.6
		火力発電設備	252,079	6,460	197,875	54,204	78.5
		原子力発電設備	175,965	5,351	139,975	35,990	79.5
		内燃力発電設備	118	3	79	38	67.4
		送電設備	4,017	95	2,635	1,381	65.6
		変電設備	153,761	3,876	99,717	54,043	64.9
		配電設備	3,245	245	478	2,766	14.8
		業務設備	193,074	4,848	127,698	65,376	66.1
		構築物	4,638,108	105,265	2,924,445	1,713,662	63.1
		水力発電設備	496,341	8,118	301,871	194,469	60.8
		火力発電設備	371,366	8,878	238,372	132,994	64.2
		原子力発電設備	86,320	2,443	46,230	40,089	53.6
		送電設備	2,169,531	51,823	1,447,677	721,853	66.7
		配電設備	1,513,992	33,989	889,888	624,104	58.8
		業務設備	556	12	404	152	72.7
		機械装置	6,162,318	153,548	5,018,677	1,143,641	81.4
		水力発電設備	394,237	8,171	320,185	74,051	81.2
		火力発電設備	2,619,183	67,650	2,289,962	329,220	87.4
		原子力発電設備	1,166,389	31,358	986,634	179,754	84.6
		内燃力発電設備	332	13	248	83	74.8
		送電設備	161,857	4,987	116,733	45,123	72.1
		変電設備	1,223,679	30,888	942,175	281,503	77.0
		配電設備	410,154	4,798	201,391	208,763	49.1
		業務設備	186,485	5,680	161,344	25,141	86.5
		備品	90,366	3,427	80,419	9,947	89.0
		水力発電設備	9,671	372	8,815	856	91.1
		火力発電設備	14,760	588	12,974	1,786	87.9
		原子力発電設備	23,544	671	21,501	2,043	91.3
		内燃力発電設備	1	0	1	0	96.0
		送電設備	1,935	29	1,855	79	95.9
		変電設備	7,970	199	7,350	620	92.2
		配電設備	7,872	305	6,425	1,447	81.6
		業務設備	24,610	1,260	21,496	3,114	87.3
		リース資産	6,564	385	385	6,179	5.9
		水力発電設備	3	0	0	3	3.3
		火力発電設備	3	0	0	2	15.3
		原子力発電設備	4,908	269	269	4,638	5.5
		変電設備	72	3	3	69	4.4
		配電設備	310	16	16	294	5.3
		業務設備	1,267	96	96	1,171	7.6
		計	11,715,203	284,232	8,618,940	3,096,263	73.6

区分		期末 取得価額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	償却 累計額 (百万円)	期末 帳簿価額 (百万円)	償却 累計率(%)	
電気事業 固定資産	無形固定 資産	地役権	148,709	8,536	34,058	114,650	22.9
		ダム使用权	7,251	137	4,351	2,899	60.0
		水利権	8,754	437	6,248	2,506	71.4
		電気ガス供給施設利用権	104	6	87	17	83.6
		水道施設利用権	613	37	487	125	79.6
		共同溝負担金	90,505	4,018	62,162	28,343	68.7
		電気通信施設利用権	98	2	3	94	3.8
		温泉利用権	9	0	4	5	43.7
		電圧変更補償費	22	1	15	6	69.9
		商標権	13	0	0	12	5.2
		下流増負担金	588	2	586	2	99.6
		特許権	0	0	0	0	76.0
		リース資産	3	0	0	3	3.9
	計	256,674	13,182	108,007	148,667	42.1	
合計	11,971,877	297,415	8,726,947	3,244,930	72.9		
(うち無形固定資産)		(9)	(0)	(3)	(6)		
附帯事業固定資産		20,916	1,713	9,626	11,289	46.0	
(うち無形固定資産)		(343)	(—)	(60)	(283)		
事業外固定資産		9,274	36	8,421	853	90.8	

(注) 1 固定資産の減価償却の基準

方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている

耐用年数

主として法人税法に定める耐用年数

2 当期償却額には建設仮勘定中に事業の用に供した資産の減価償却費2,546百万円は含まれていない。

長期投資及び短期投資明細表

平成21年3月31日現在

		銘柄	株式数(株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
		長期投資	株式	(その他有価証券)		
日本原燃(株)	1,849,598			18,495	18,495	
日本原子力発電(株)	1,814,498			18,144	18,144	
KDDI(株)	19,009			8,819	8,782	
Energy Asia Holdings Ltd.	5,000			7,320	6,195	
(株)みずほフィナンシャル グループ(優先株)	5,000,000			5,000	5,000	
Mizuho Preferred Capital(Cayman)Limited	50			5,000	5,000	
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	9,115,640			6,331	4,339	
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	985,758			3,010	3,361	
東邦ガス(株)	7,000,000			1,458	3,164	
野村ホールディングス(株)	5,180,444			144	2,564	
その他175銘柄	35,619,436			22,746	22,304	
計	66,589,433			96,472	97,351	
長期投資	諸有価 証券			種類及び銘柄	取得価額又は出資総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(その他有価証券)				
		出資証券	1,808	1,808		
		投資ファンド	166	132		
計	1,974	1,940				
長期投資	その他の 長期投資	種類	金額 (百万円)			摘要
		出資金	168			
		長期貸付金	571			
		社内貸付金	63			
		雑口	16,917			
計	17,720					
合計		117,012			——	

## 引当金明細表

平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額(百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金 (固定資産)	444	183	111	96	420	「期中減少額」の「その他」は、洗替計算による差額の取崩しである。
貸倒引当金 (流動資産)	672	713	698	—	687	
退職給付引当金	141,665	19,033	12,028		148,670	
使用済燃料再処理等 引当金	264,880	23,734	24,834	—	263,779	
使用済燃料再処理等 準備引当金	6,223	5,829	—	—	12,053	
原子力発電施設解体 引当金	113,069	4,860	—	—	117,929	
原子力発電所運転 終了関連損失引当金	—	87,009	—	—	87,009	

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 資産の部(平成21年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容説明		
建設仮勘定	227,855	電気事業固定資産建設工事口	217,383百万円	
		水力発電設備	61,587百万円	変電設備 13,641百万円
		汽力発電設備	80,721百万円	配電設備 3,127百万円
		原子力発電設備	1,647百万円	業務設備 3,835百万円
		送電設備	52,822百万円	
		附帯事業固定資産建設工事口	8,204百万円	
		電気事業固定資産建設準備口	2,267百万円	
現金及び預金	73,819	現金	118百万円	小払資金 35百万円
		預金	73,659百万円	特定資金 5百万円
		外貨普通預金	47,779百万円	
		普通預金	23,490百万円	
		その他	2,390百万円	
		売掛金	116,495	電灯料
		電力料	84,580百万円	(主な相手先)東海旅客鉄道株式会社 2,016百万円
				トヨタ自動車株式会社 1,993百万円
				シャープ株式会社 1,412百万円
				株式会社東芝 1,216百万円
		地帯間販売電力料	2,077百万円	(主な相手先)関西電力株式会社 1,937百万円
		附帯事業営業収益	3,390百万円	(主な相手先)協和発酵ケミカル株式会社 714百万円
		その他	1,210百万円	
(注)電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。				
滞留状況 電灯料・電力料については、毎月検針後20日以内にほとんど回収され、地帯間販売電力料については発生の翌月回収されている。				
貯蔵品	84,874	石炭	12,304百万円	ガス 20,269百万円
		燃料油	43,660百万円	その他 8,640百万円

② 負債の部(平成21年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容説明																																
社債	1,263,696	「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」を参照																																
長期借入金	700,460	期末平均利率 1.808% 返済期限 平成22年4月26日～平成38年5月28日																																
短期借入金	314,400	期末平均利率 0.733%																																
商業 紙・ペーパー	294,000	期末平均利率 0.277%																																
買掛金	88,311	<table border="0"> <tr> <td>燃料代</td> <td>63,051百万円</td> <td>(主な相手先)カタール・エル・エヌ・ ジー・サービス・エー ジェンシー株式会社</td> <td>15,992百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>QATAL LIQUEFIED GAS COMPANY LTD.</td> <td>15,006百万円</td> </tr> <tr> <td>物品代</td> <td>6,757百万円</td> <td>(主な相手先)株式会社東芝</td> <td>1,062百万円</td> </tr> <tr> <td>地帯間購入電力料</td> <td>5,814百万円</td> <td>(主な相手先)北陸電力株式会社</td> <td>2,850百万円</td> </tr> <tr> <td>他社購入電力料</td> <td>11,878百万円</td> <td>(主な相手先)電源開発株式会社</td> <td>2,877百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>日本原子力発電株式会社</td> <td>2,724百万円</td> </tr> <tr> <td>託送料</td> <td>654百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>155百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	燃料代	63,051百万円	(主な相手先)カタール・エル・エヌ・ ジー・サービス・エー ジェンシー株式会社	15,992百万円			QATAL LIQUEFIED GAS COMPANY LTD.	15,006百万円	物品代	6,757百万円	(主な相手先)株式会社東芝	1,062百万円	地帯間購入電力料	5,814百万円	(主な相手先)北陸電力株式会社	2,850百万円	他社購入電力料	11,878百万円	(主な相手先)電源開発株式会社	2,877百万円			日本原子力発電株式会社	2,724百万円	託送料	654百万円			その他	155百万円		
燃料代	63,051百万円	(主な相手先)カタール・エル・エヌ・ ジー・サービス・エー ジェンシー株式会社	15,992百万円																															
		QATAL LIQUEFIED GAS COMPANY LTD.	15,006百万円																															
物品代	6,757百万円	(主な相手先)株式会社東芝	1,062百万円																															
地帯間購入電力料	5,814百万円	(主な相手先)北陸電力株式会社	2,850百万円																															
他社購入電力料	11,878百万円	(主な相手先)電源開発株式会社	2,877百万円																															
		日本原子力発電株式会社	2,724百万円																															
託送料	654百万円																																	
その他	155百万円																																	

(3) 【その他】

該当事項なし

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	(注) 1, 2
取扱場所	名古屋市中区錦三丁目21番24号 三菱UFJ信託銀行株式会社 名古屋証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	中日新聞・日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっている。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取り扱う。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |   |        |                           |  |
|-------------------------|---|--------|---------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第84期)  | 自<br>至 | 平成19年4月1日<br>平成20年3月31日   | 平成20年6月26日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 四半期報告書<br>及び確認書     | (第85期第1四半期)   | 自<br>至 | 平成20年4月1日<br>平成20年6月30日   | 平成20年8月13日<br>関東財務局長に提出  |
|                         | (第85期第2四半期)   | 自<br>至 | 平成20年7月1日<br>平成20年9月30日   | 平成20年11月7日<br>関東財務局長に提出  |
|                         | (第85期第3四半期)   | 自<br>至 | 平成20年10月1日<br>平成20年12月31日 | 平成20年2月12日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 発行登録書及びその添付書類       |   |        |                           | 平成20年9月24日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 発行登録追補書類及びその添付書類    |   |        |                           | 平成20年8月20日<br>平成20年11月13日<br>平成21年2月18日<br>平成21年5月13日<br>東海財務局長に提出                             |
| (5) 訂正発行登録書             |   |        |                           | 平成20年6月26日<br>平成20年8月13日<br>平成20年8月13日<br>平成20年11月7日<br>平成20年12月22日<br>平成21年2月12日<br>関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書               |   |        |                           | 平成20年12月22日<br>関東財務局長に提出   |
|                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書である。                  |        |                           |  |
| (7) 訂正報告書               |   |        |                           | 平成20年8月13日<br>関東財務局長に提出  |
|                         | 事業年度(第83期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び事業年度(第84期)(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書 |        |                           |  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

中部電力株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	越山 薫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	稲越 千 束
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮本 正 司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鬼頭 潤 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

中部電力株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	越	山	薫	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	稲	越	千	東
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	本	正	司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鬼	頭	潤	子

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部電力株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中部電力株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月 26 日

中部電力株式会社  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	越 山 薫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	稲 越 千 束
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮 本 正 司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鬼 頭 潤 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部電力株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月 25 日

中部電力株式会社  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	越 山 薫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	稲 越 千 束
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮 本 正 司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鬼 頭 潤 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部電力株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

---

確 認 書

---



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【会社名】	中部電力株式会社
【英訳名】	Chubu Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三 田 敏 雄
【最高財務責任者の役職氏名】	—————
【本店の所在の場所】	名古屋市東区東新町1番地
【縦覧に供する場所】	中部電力株式会社 静岡支店 (静岡市葵区本通二丁目4番地の1)
	中部電力株式会社 三重支店 (津市丸之内2番21号)
	中部電力株式会社 岐阜支店 (岐阜市美江寺町二丁目5番地)
	中部電力株式会社 長野支店 (長野市柳町18番地)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)
	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長三田敏雄は、当社の第85期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

第85期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

# 内部統制報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の4第1項に基づく内部統制報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成21年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に綴じ込んでおります。

中部電力株式会社

# 目 次

	頁
第85期 内部統制報告書	
【表紙】 .....	1
1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】 .....	2
2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】 .....	2
3 【評価結果に関する事項】 .....	3
4 【付記事項】 .....	3
5 【特記事項】 .....	3

## 【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 田 敏 雄

【最高財務責任者の役職氏名】 \_\_\_\_\_

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店  
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 三重支店  
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 岐阜支店  
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 長野支店  
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長三田敏雄は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社33社及び持分法適用関連会社25社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当連結会計年度の連結売上高においてその3分の2を超えている当社の電気事業を「重要な事業拠点」とした。当社の電気事業においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として電気事業営業収益、左記に係る売掛金、たな卸資産、電気事業固定資産、固定資産仮勘定、核燃料等に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

### 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

### 4 【付記事項】

該当事項なし。

### 5 【特記事項】

該当事項なし。